

参考データ集

令和4年11月

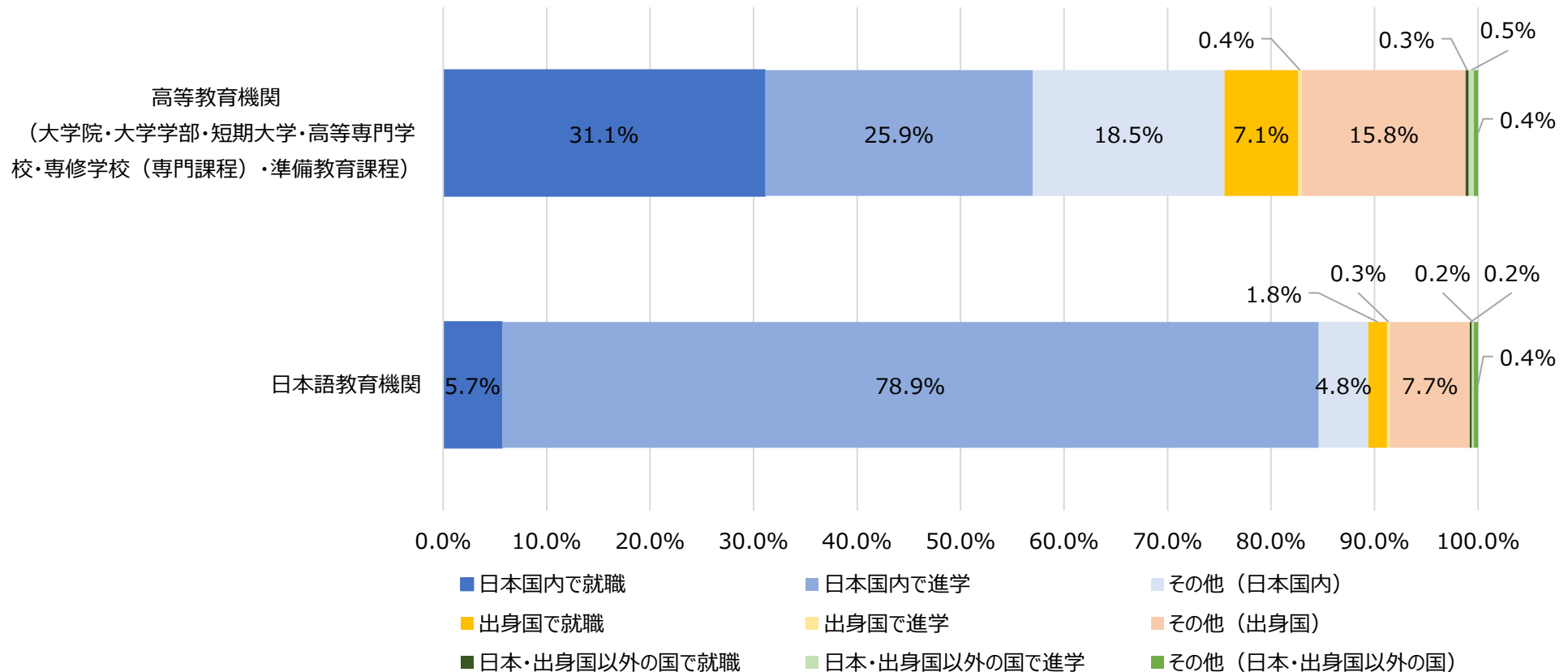
1. 卒業後の留学生等の活躍に向けた環境整備

(外国人留学生の定着関連)

外国人留学生の日本国内での就職率・進学率は、高等教育機関全体では57%

○高等教育機関における外国人留学生について、日本国内での就職率は31.1%、進学率は25.9%。また、日本語教育機関における外国人留学生について、日本国内での就職率は5.7%、進学率は78.9%。

外国人留学生の進路概況



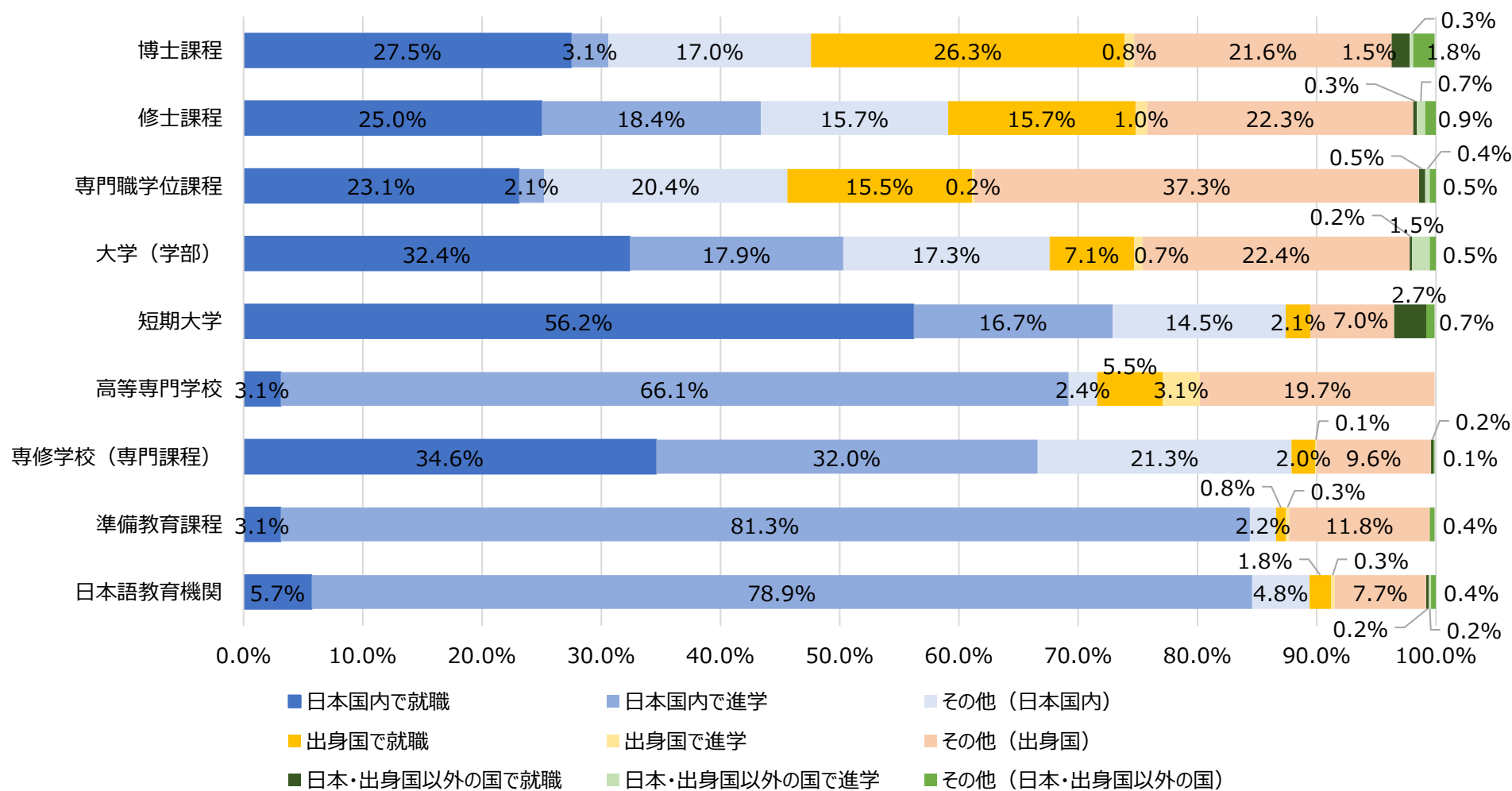
(備考) 不明者を除く。

(出所) (独) 日本学生支援機構「2020 (令和2) 年度 外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」より作成。

外国人留学生の日本国内での就職率・進学率は在学段階によって異なる

○外国人留学生の日本国内での就職率は、短期大学（56.2%）、専門学校（34.6%）、大学学部（32.4%）の順に高く、国内進学率は準備教育課程（81.3%）、日本語教育機関（78.9%）、高等専門学校（66.1%）の順に高い。

外国人留学生の在学段階別進路状況



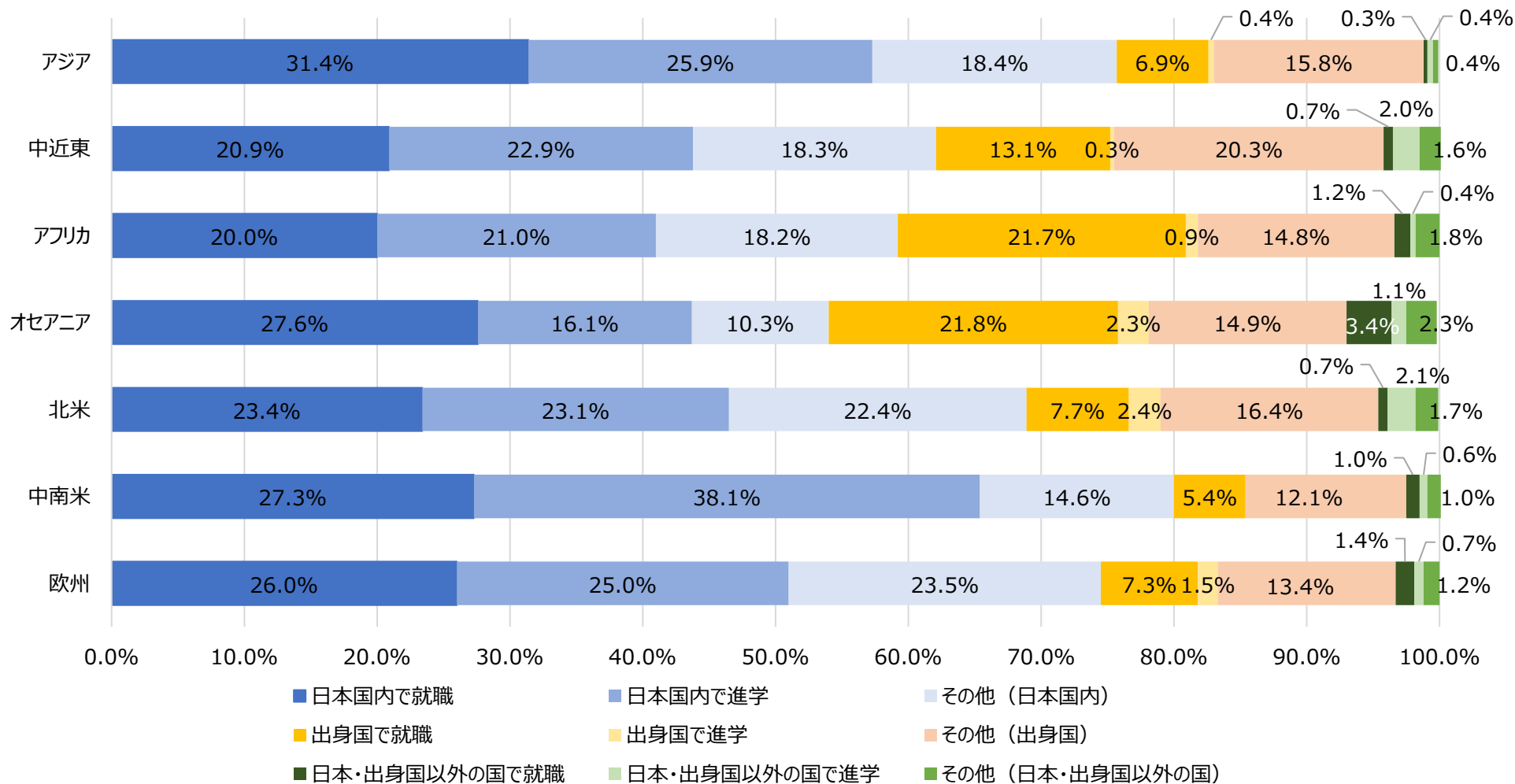
（備考）不明者を除く。

（出所）（独）日本学生支援機構「2020（令和2）年度 外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」より作成。

外国人留学生の日本国内での就職率・進学率は出身地域によって異なる

○アジア・オセアニア・中南米・欧州からの留学生の国内就職率は約 3 割、中近東・アフリカ・北米からの留学生の国内就職率は約 2 割。国内進学率を合わせると中南米（65.4%）、アジア（57.3%）、欧州（51.0%）の順に高い。

外国人留学生の出身地域別進路状況（大学院・大学学部・短大・高専・専門学校・準備教育機関）



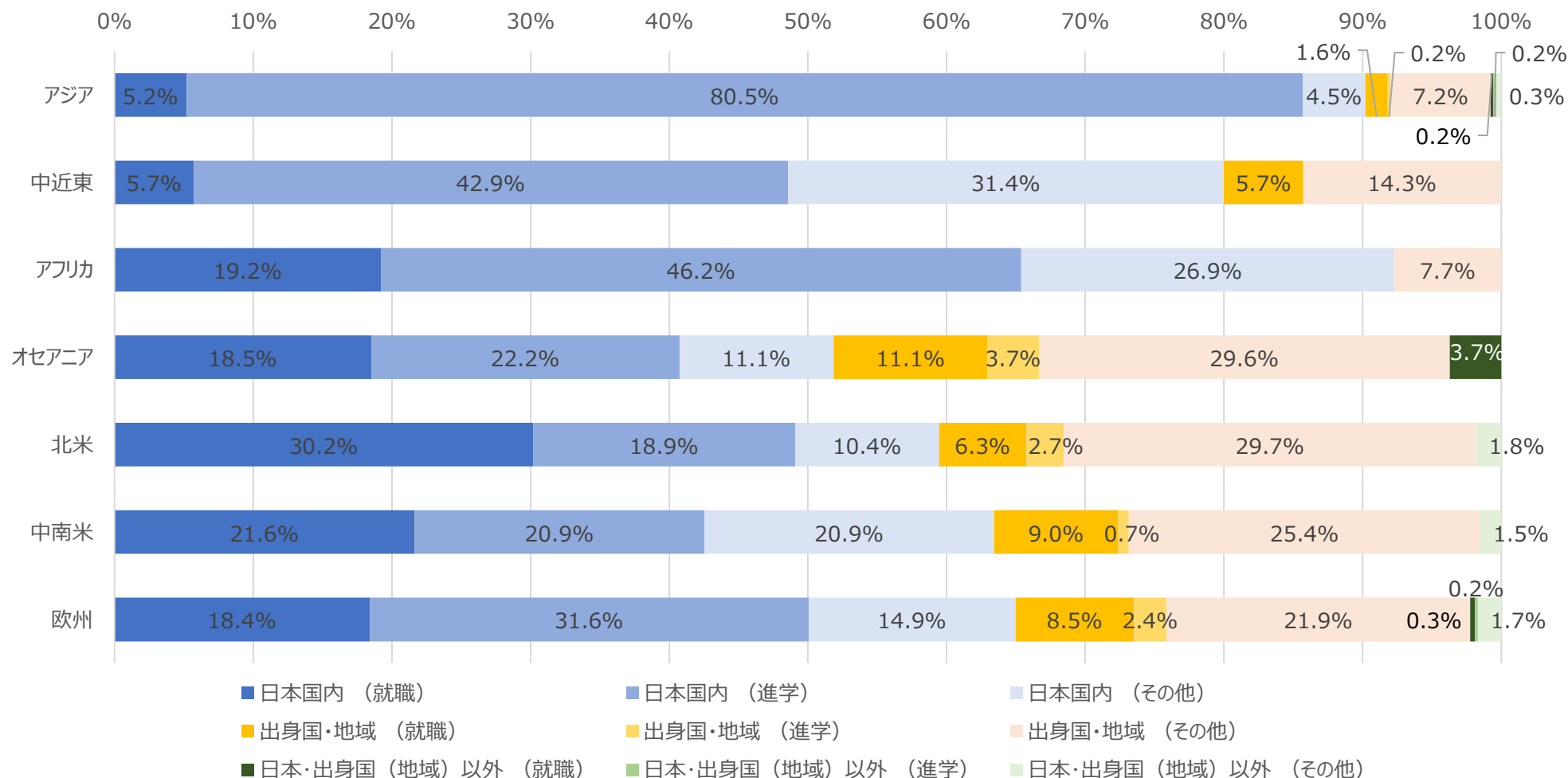
（備考）不明者を除く。

（出所）（独）日本学生支援機構「2020（令和2）年度 外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」より作成。

アジア出身の日本語教育機関卒業・修了者のうち約 8 割が進学

○日本語教育機関の卒業・修了者について地域別にみると、アジア出身者は約 8 割の者が日本国内で進学しており、中近東・アフリカ出身者も 4 割以上の者が国内で進学。北米出身者は約 3 割が日本国内で就職。

出身地域別の卒業・修了後の進路（日本語教育機関）



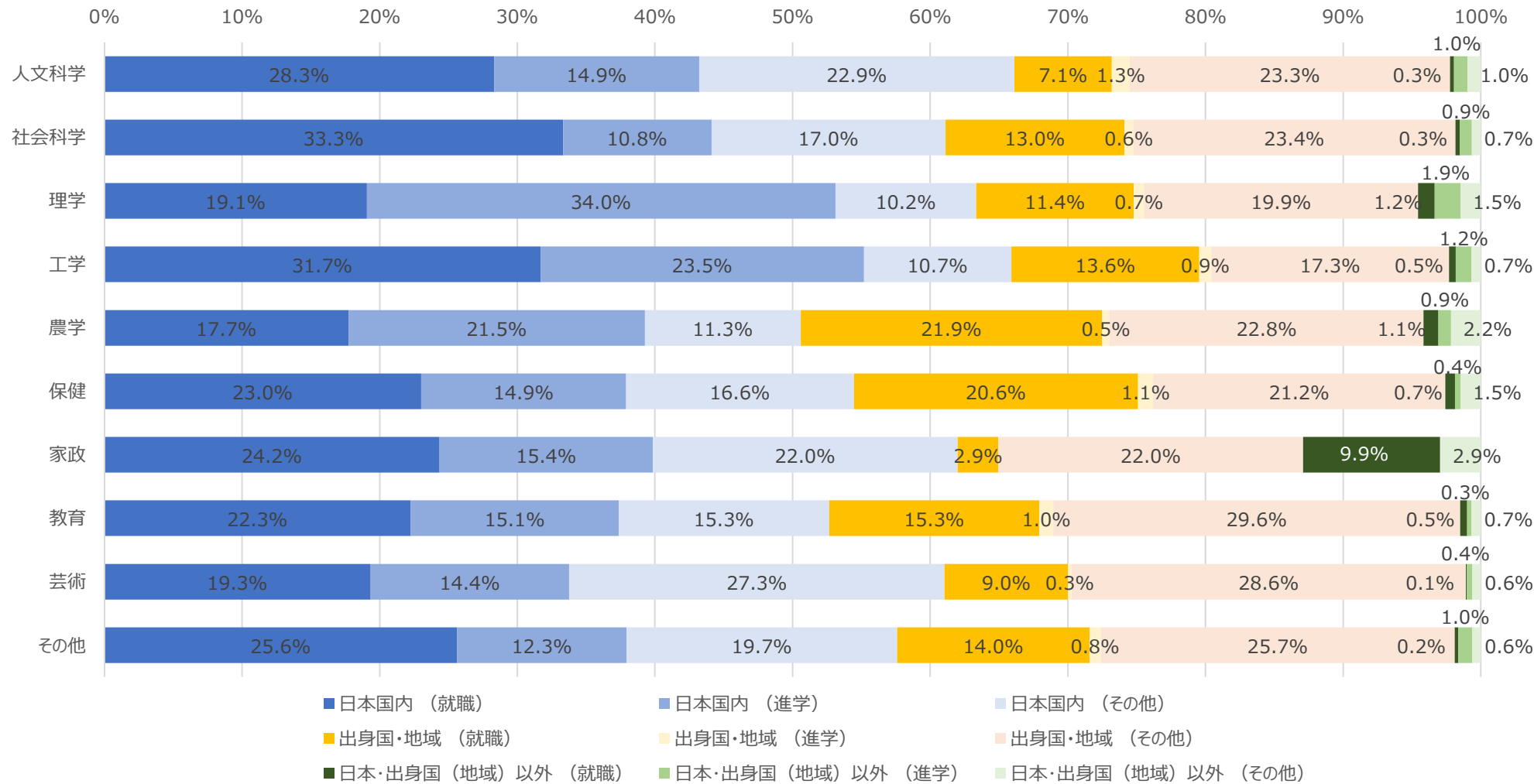
（備考）不明者を除く。

（出所）（独）日本学生支援機構「2020（令和2）年度 外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」より作成。

大学等卒業・修了者の日本国内での就職率は社会科学、工学分野で 3 割を超えている

○大学等卒業・修了者の国内就職率を専攻分野別で見ると、社会科学（33.3%）、工学（31.7%）、人文科学（28.3%）の順に高い。国内進学率は理学（34.0%）、工学（23.5%）、農学（21.5%）の順に高い。

専攻分野別の卒業・修了後の進路（大学院・大学学部・短大・高専）

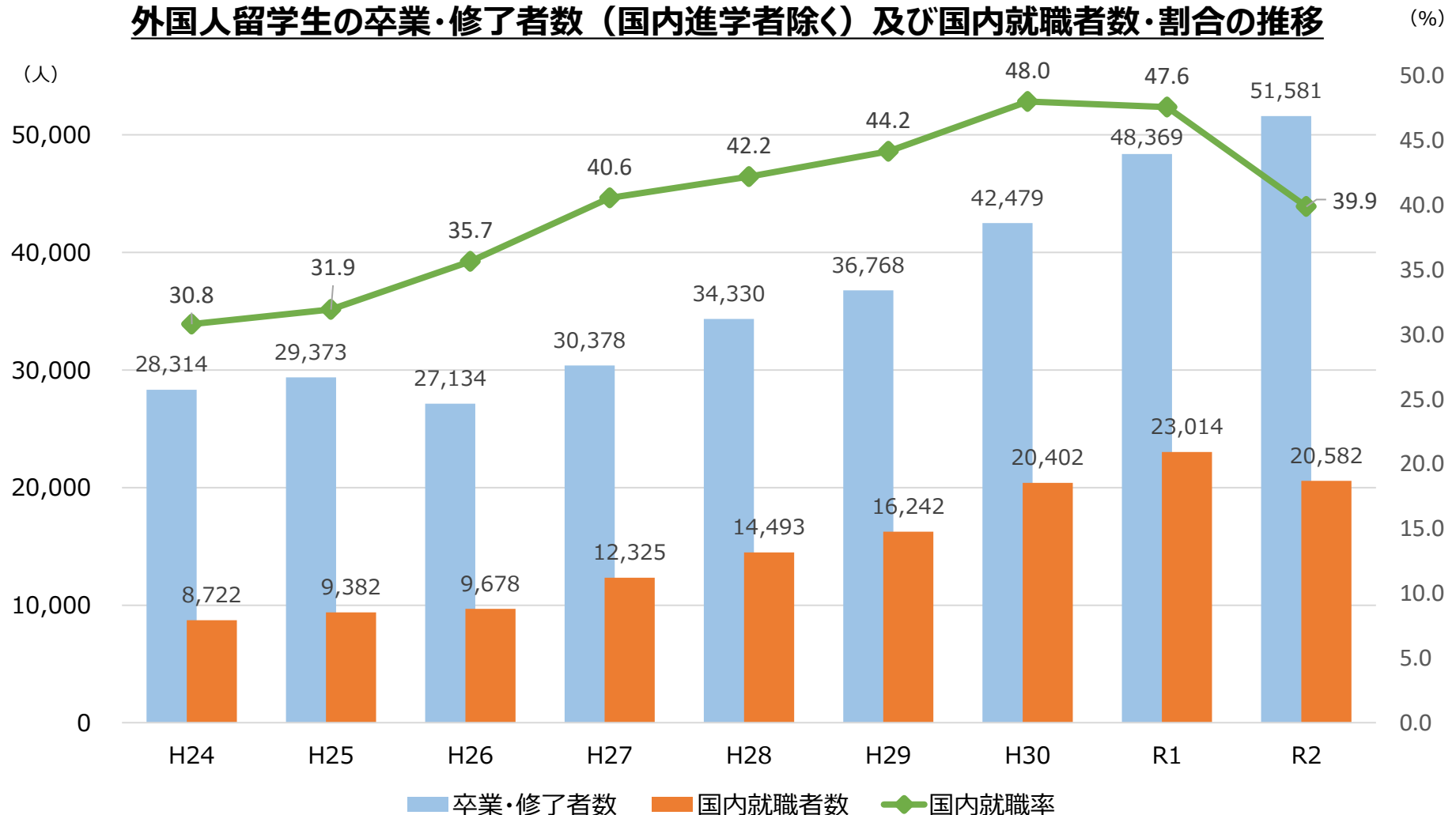


（備考）不明者を除く。
（出所）（独）日本学生支援機構「2020（令和2）年度 外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」より作成。

高等教育機関を卒業・修了後に国内就職する外国人留学生は近年 4 割～ 5 割程度

○日本の高等教育機関（大学院・大学学部・短大・高専・専門学校・準備教育機関）を卒業・修了した者（日本国内進学者除く）のうち、日本国内で就職する者は、平成30年・令和元年度は 5 割弱、令和 2 年度は約 4 割。

外国人留学生の卒業・修了者数（国内進学者除く）及び国内就職者数・割合の推移



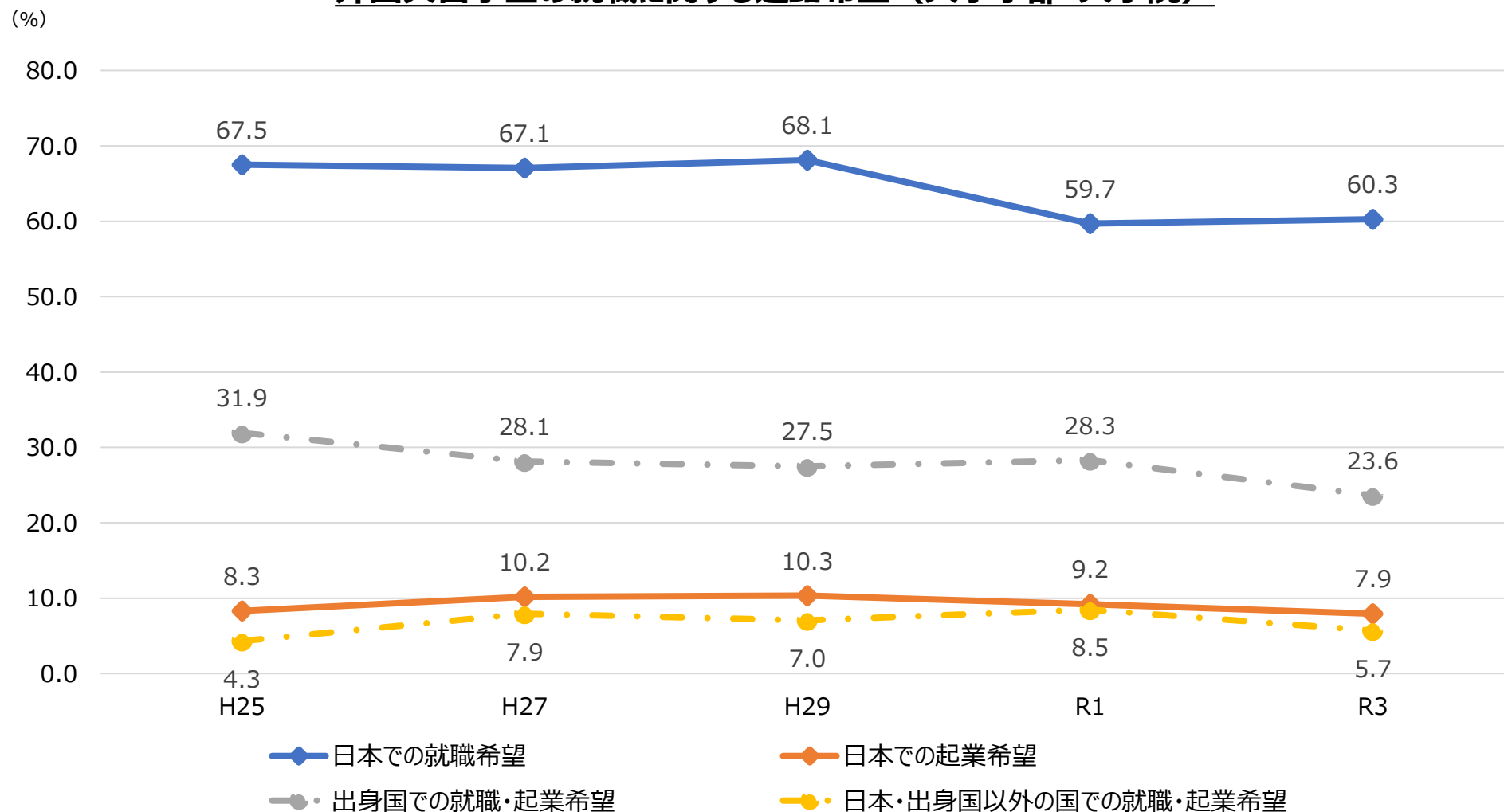
(備考) 高等教育機関（大学院・大学学部・短大・高専・専門学校・準備教育機関）を卒業（修了）した外国人留学生が対象。

(出所) (独) 日本学生支援機構「外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」より作成。

日本国内就職を希望する大学学部・大学院段階の外国人留学生は約 6 割

○卒業・修了後に日本国内での就職を希望する大学学部・大学院段階の外国人留学生は近年約 6 割で、出身国その他の国での就職・起業希望率と大幅に差がある。

外国人留学生の就職に関する進路希望（大学学部・大学院）



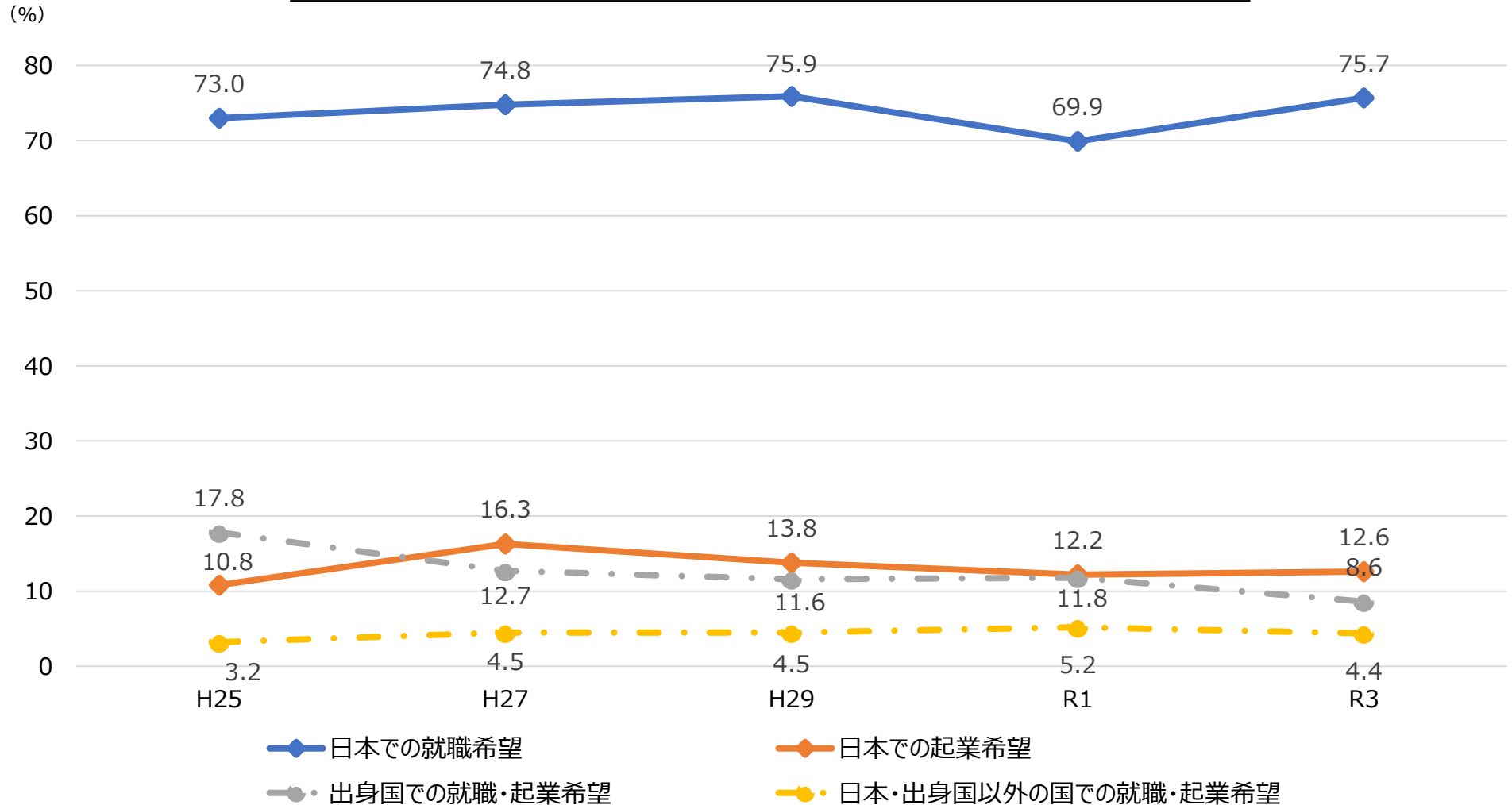
(備考) 大学・大学院に在籍する私費外国人留学生が対象。

(出所) (独) 日本学生支援機構「私費外国人留学生生活実態調査」より作成。

日本国内就職を希望する専修学校（専門課程）の外国人留学生は7割以上

○卒業・修了後に日本国内での就職を希望する専修学校（専門課程）の外国人留学生は近年約7割で、令和3年は75.7%と、出身国その他の国での就職・起業希望率と大幅に差がある。

外国人留学生の就職に関する進路希望（専修学校（専門課程））



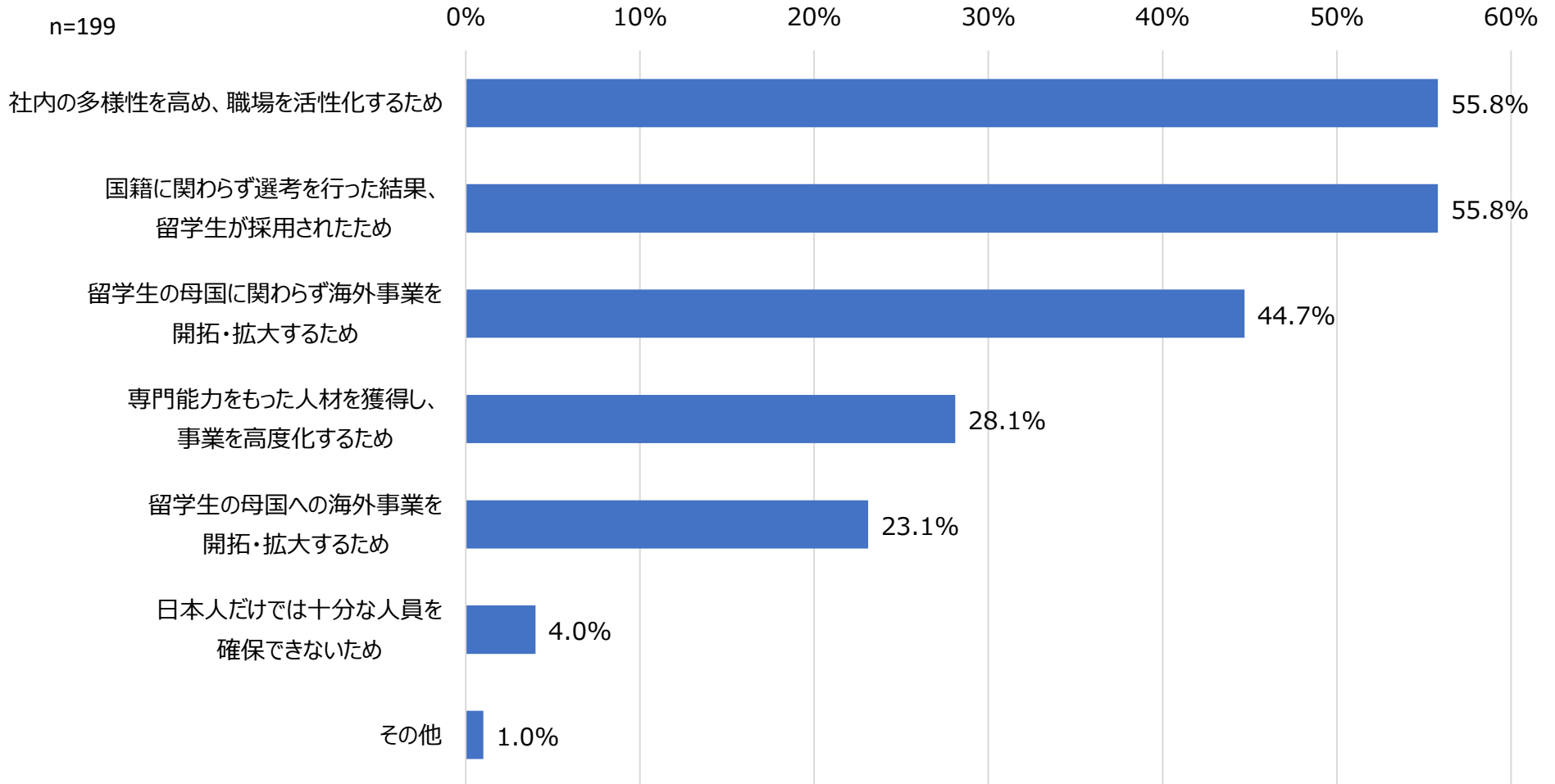
(備考) 専修学校（専門課程）に在籍する私費外国人留学生が対象。

(出所) (独) 日本学生支援機構「私費外国人留学生生活実態調査」より作成。

企業が外国人留学生を採用する主な理由は多様性の確保など

○企業が外国人を採用する理由としては、多様性の確保や、日本人学生同等の選考結果であること、海外事業の開拓・拡大などが考えられる。

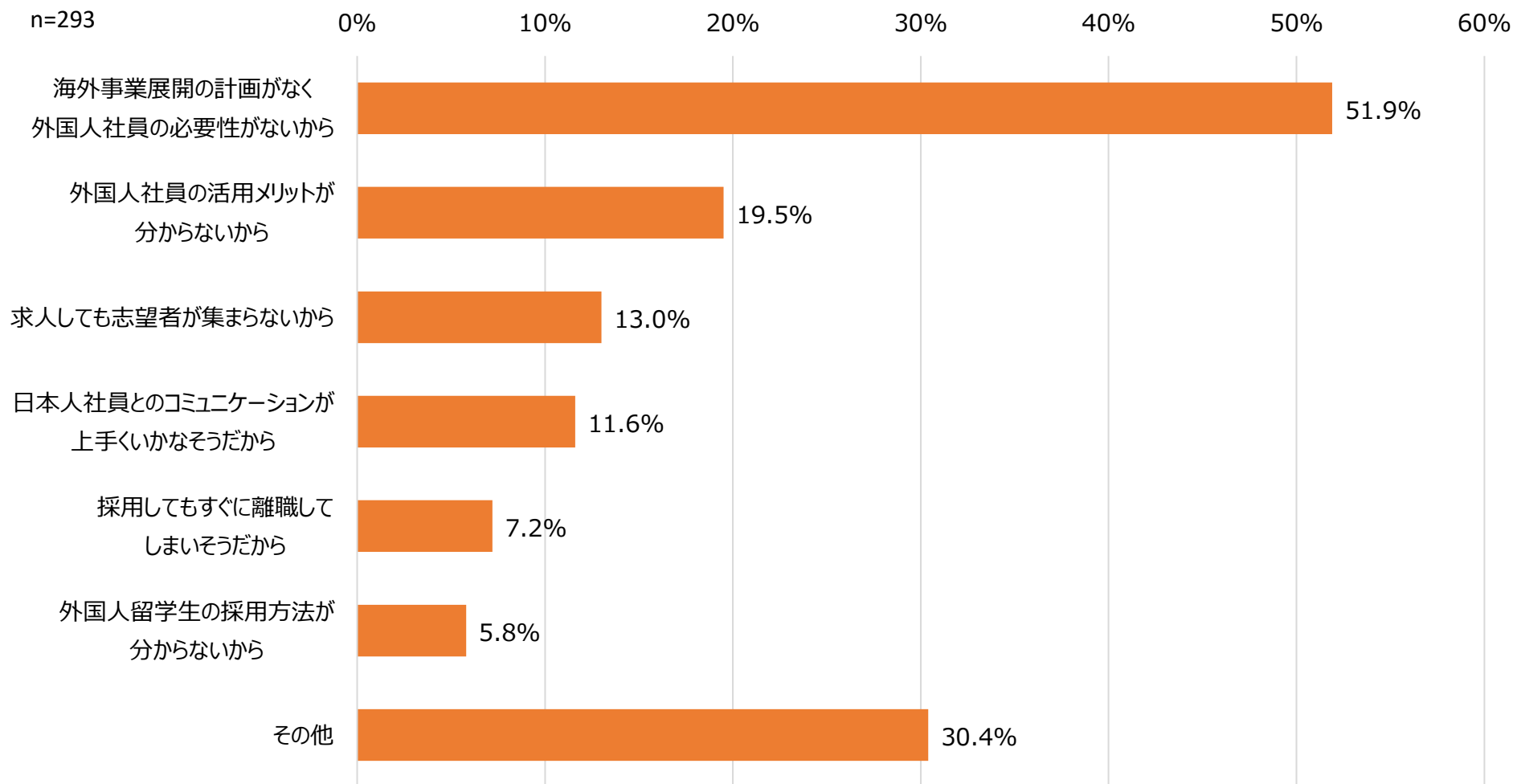
外国人留学生の採用理由



企業が外国人留学生を採用しない主な理由は海外事業展開の計画がないこと

○企業が外国人留学生を採用しない理由としては「海外事業展開の計画がなく外国人社員の必要性がないから」が51.9%と最も多く挙げられている。

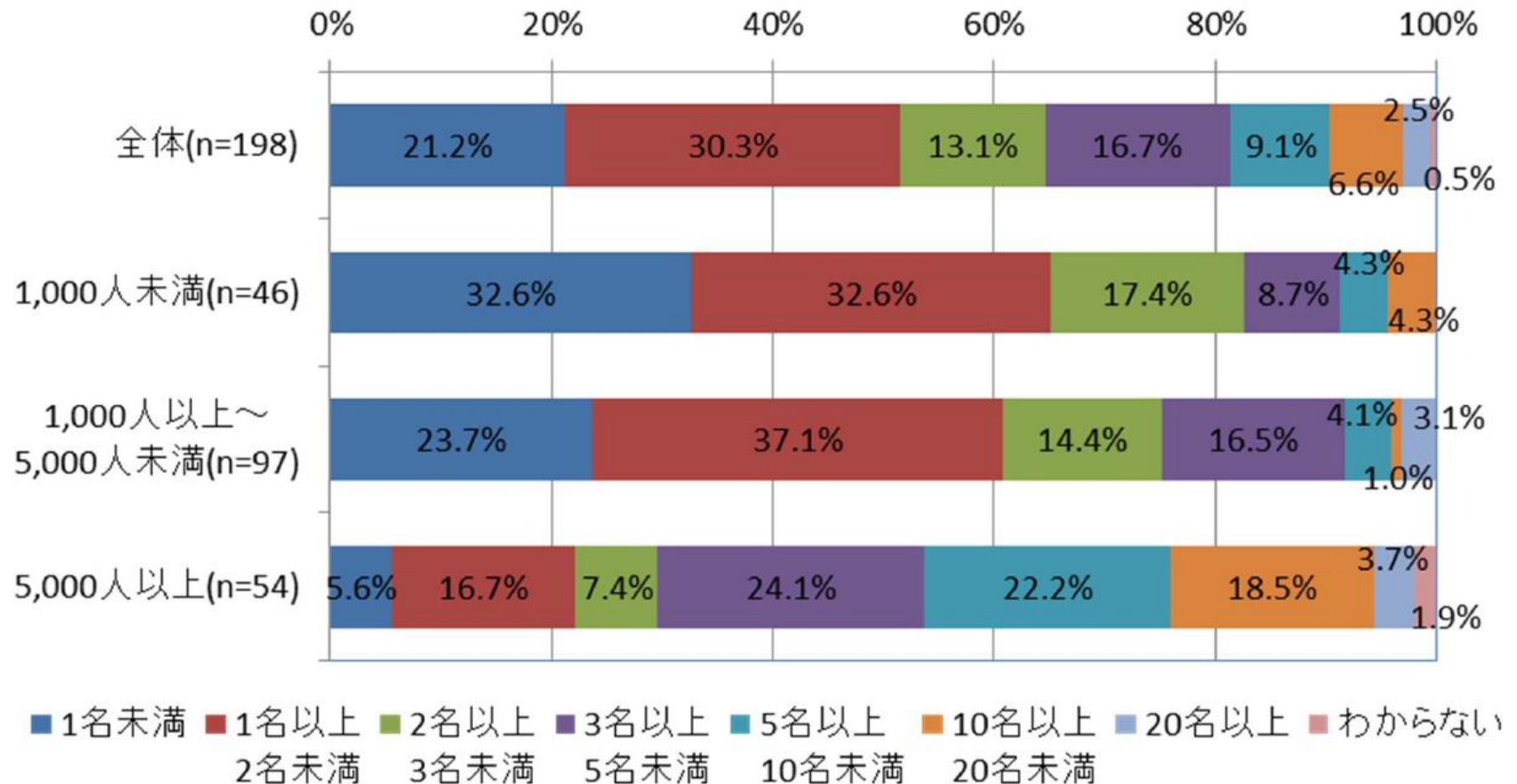
外国人留学生を採用しない理由



外国人留学生の採用実績

○留学生を採用している企業の年間平均採用人数は2名未満というところが過半数を占めており、従業員規模が大きくなる程、外国人留学生の採用人数も多くなる傾向。

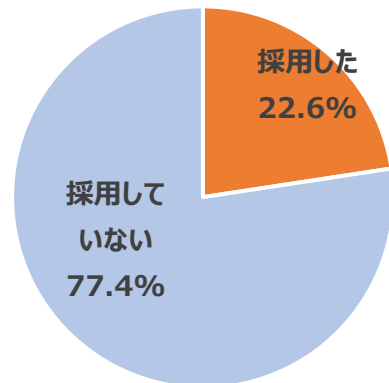
外国人留学生の年間平均採用人数（従業員規模別）



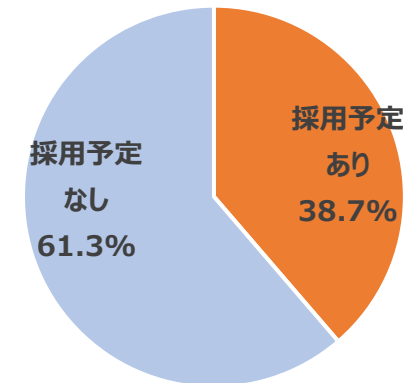
高度外国人材雇用企業の外国人留学生採用実績

○高度外国人材（大学卒以上）雇用企業のうち、2021 年度に外国人留学生を「採用した」企業は、全体の22.6%（予定を含む）。2022年度は38.7%の企業が「採用予定あり」としており、2020年度以前の水準と同等程度になる見込み。

2021年度の採用実績

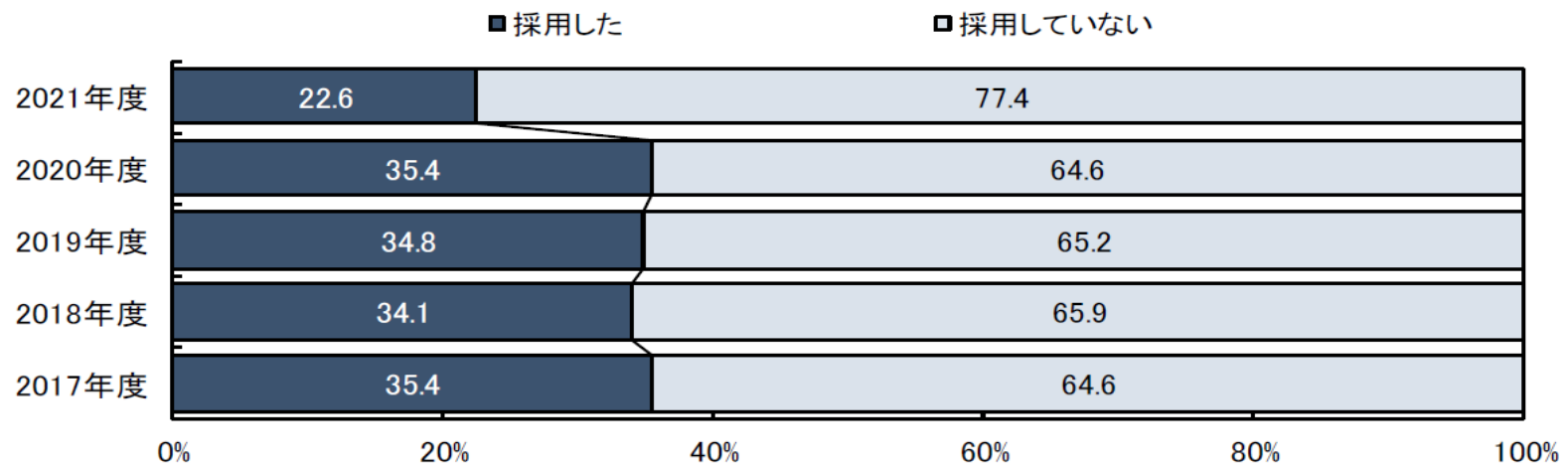


2022年度の採用見込み



n=432社

外国人留学生の採用実績【経年】



企業が採用時に外国人留学生に求めるのは日本語力やコミュニケーション能力

○外国人留学生に求める資質として、文系・理系ともに「コミュニケーション能力」「日本語力」が上位に挙げられた。理系学生に対しては、専門知識も求める企業が4割近くとなっている。

外国人留学生に求める資質

文 系			理 系		
		(%)			(%)
1	コミュニケーション能力②	60.0	1	日本語力①	55.7
2	日本語力①	52.9	2	コミュニケーション能力②	50.0
3	協調性③	23.5	3	専門知識③	37.5
4	基礎学力④	20.0	4	協調性④	23.9
5	異文化対応力⑥	17.6		基礎学力⑤	23.9
6	バイタリティー⑤	15.3	6	異文化対応力⑦	14.8
7	社交性⑧	12.9	7	熱意⑥	13.6
	熱意⑦	12.9	8	バイタリティー⑧	9.1
9	専門知識	10.6		日本語・英語以外の語学力⑨	9.1
10	信頼性⑩	9.4	10	社交性	8.0
11	日本語・英語以外の語学力	8.2		発想の豊かさ	8.0
12	一般常識	7.1	12	一般常識	6.8
	明るさ	7.1		明るさ	6.8
	英語力⑨	7.1	14	信頼性	5.7
15	発想の豊かさ	5.9	15	ストレス耐性	4.5
				社会的モラル	4.5

* 全26項目から3つまで選択

* 上位15項目を掲載

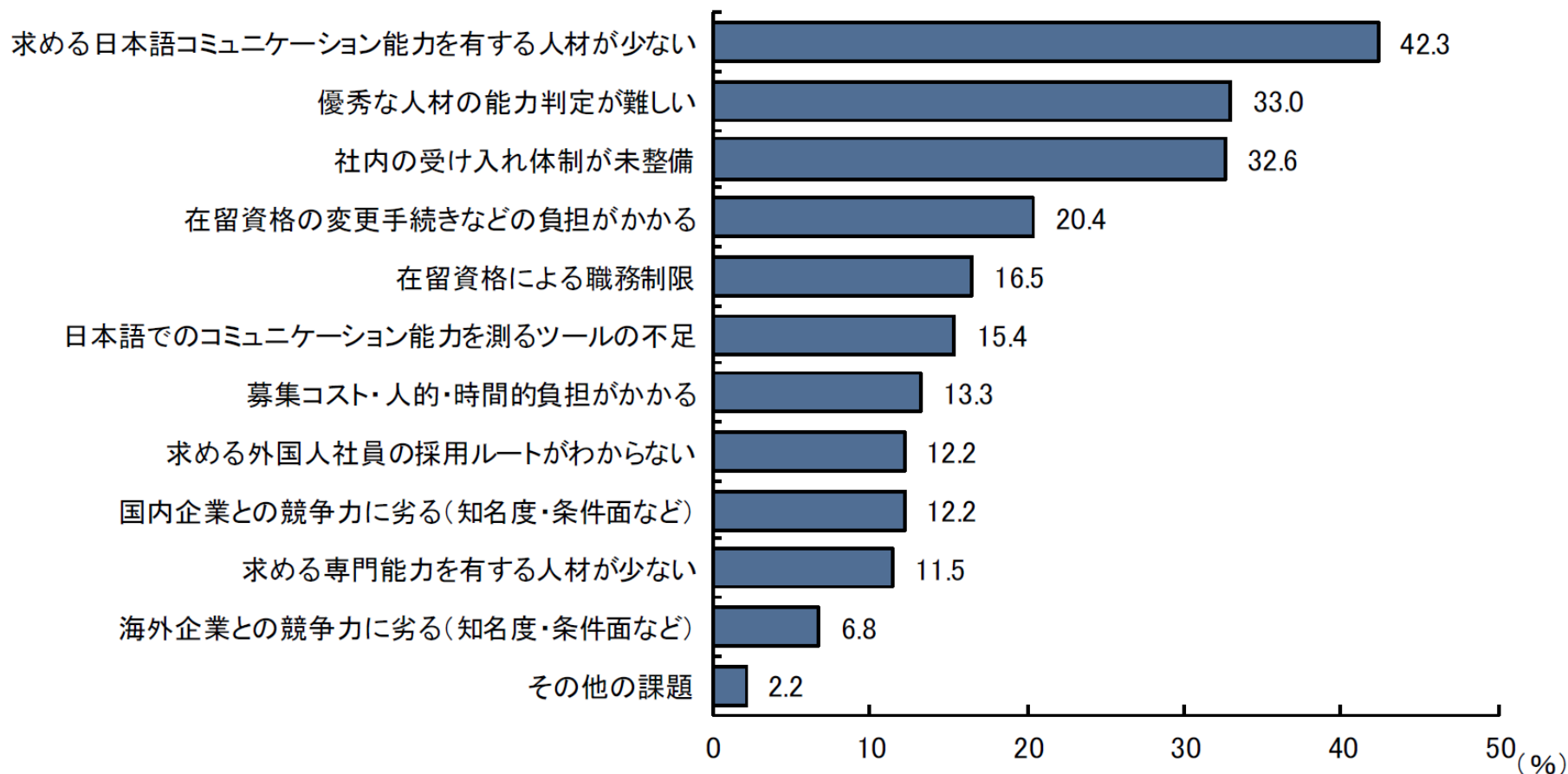
* ○の中の数字は前年同調査の全体順位10位以内

外国人採用において、受入れ企業側の課題は能力判定の難しさや社内体制の未整備など

○外国人社員の採用における課題で多いのは、「求める日本語コミュニケーション能力を有する人材が少ない」（42.3%）、「優秀な人材の能力判定が難しい」（33.0%）、「社内の受け入れ体制が未整備」（32.6%）など。その他、在留資格に関する懸念も挙げられている。

外国人採用の課題

n=432社

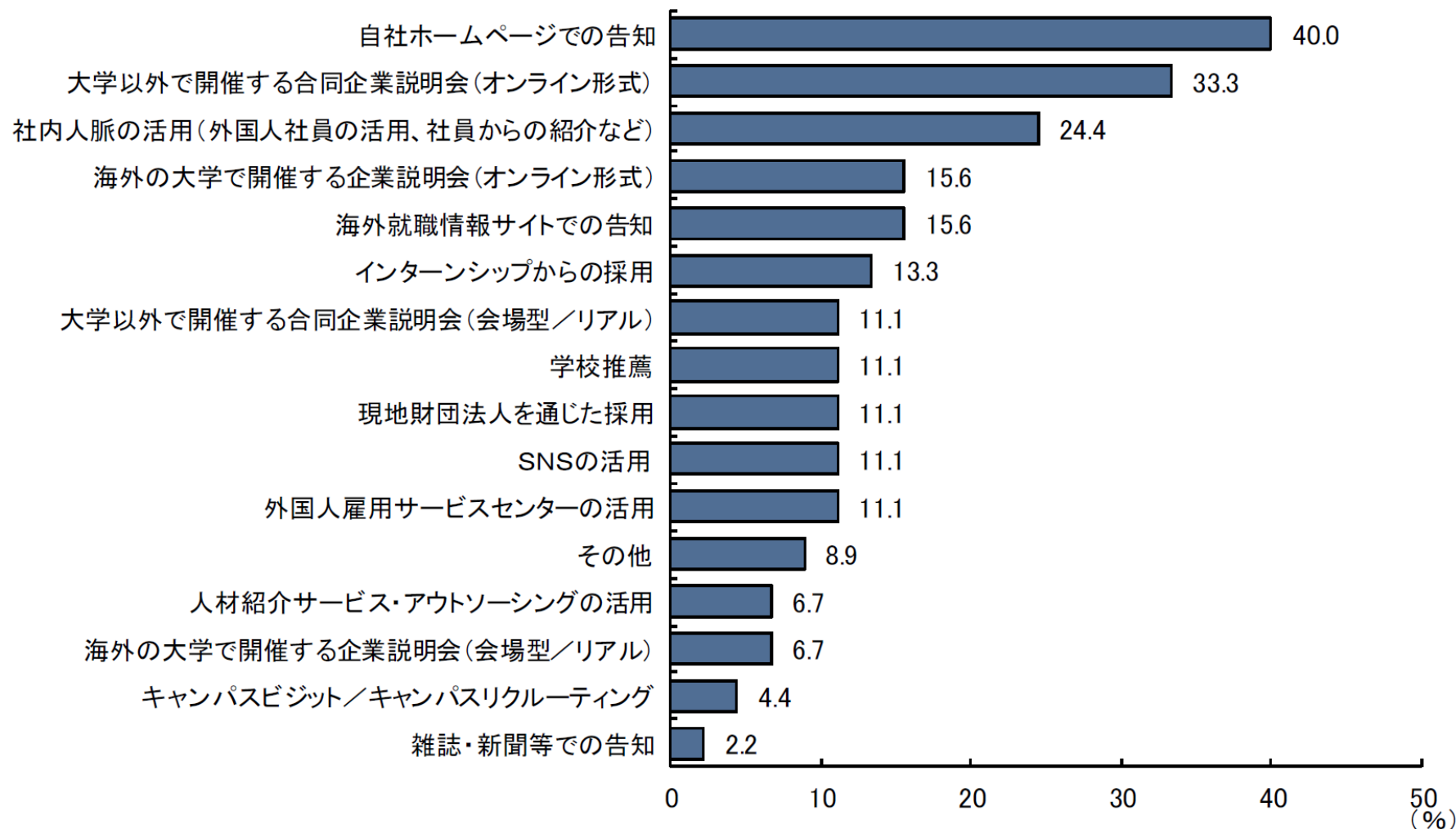


外国人材採用に向けて、オンラインも活用した様々な施策が講じられている

○海外大学卒の外国人材採用のために企業が講じた施策として、最も多かったのは「自社ホームページでの告知（40.0%）」、次いで「大学以外で開催する合同企業説明会（オンライン形式）」（33.3%）。

2022年度の海外大学卒の外国人材の採用のために講じた施策

n=432社



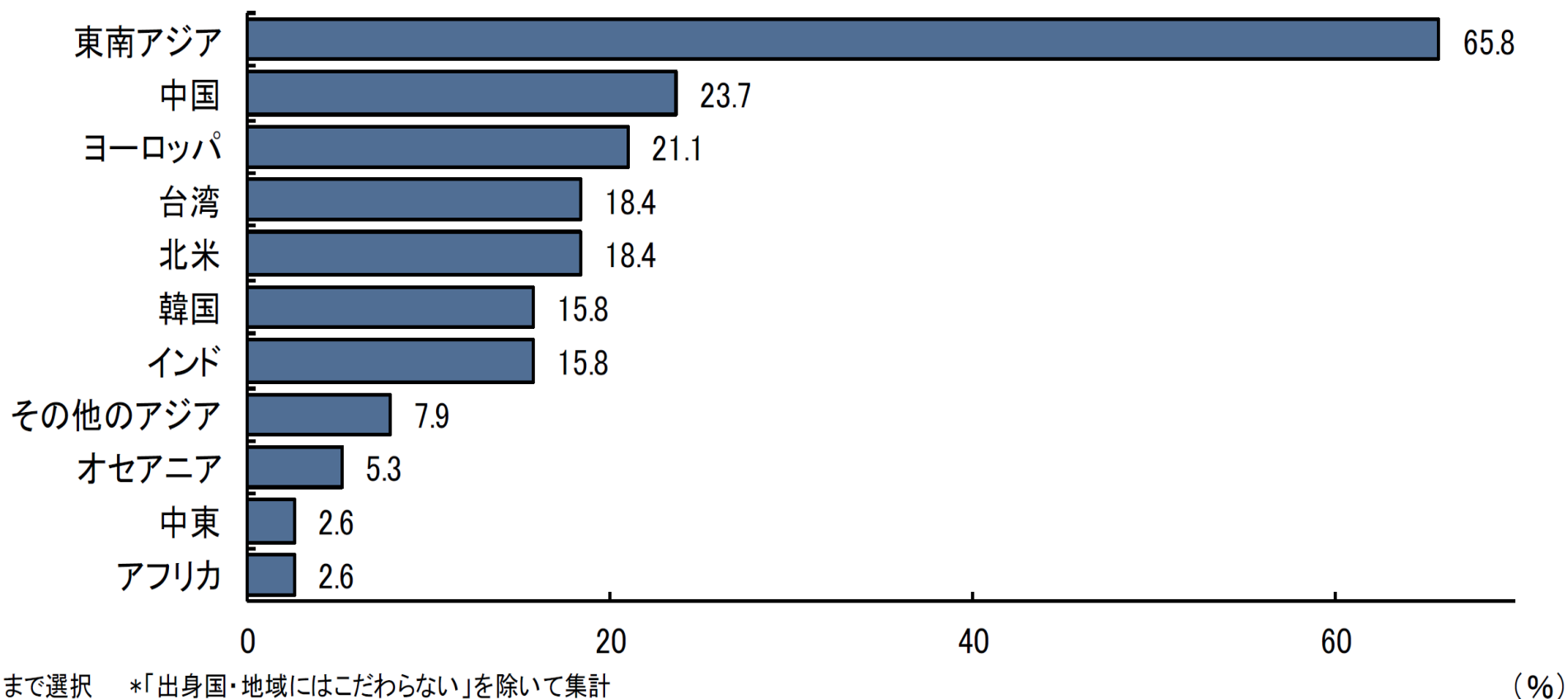
（出所）株式会社ディスコ「外国人留学生/高度外国人材の採用に関する調査」（2021年12月）

高度外国人材雇用企業は特に東南アジア出身の外国人材を求めている

○高度外国人材（大学卒以上）雇用企業のうち、海外大学卒の外国人材採用にあたりウェイトを置いている国（地域）で最も多いのは「東南アジア」で65.8%の企業が選択。次いで「中国」（23.7%）、「ヨーロッパ」（21.1%）、「台湾」「北米」（18.4%）。

ウェイトを置いている海外大学卒の外国人材の出身国（地域）

n=432社

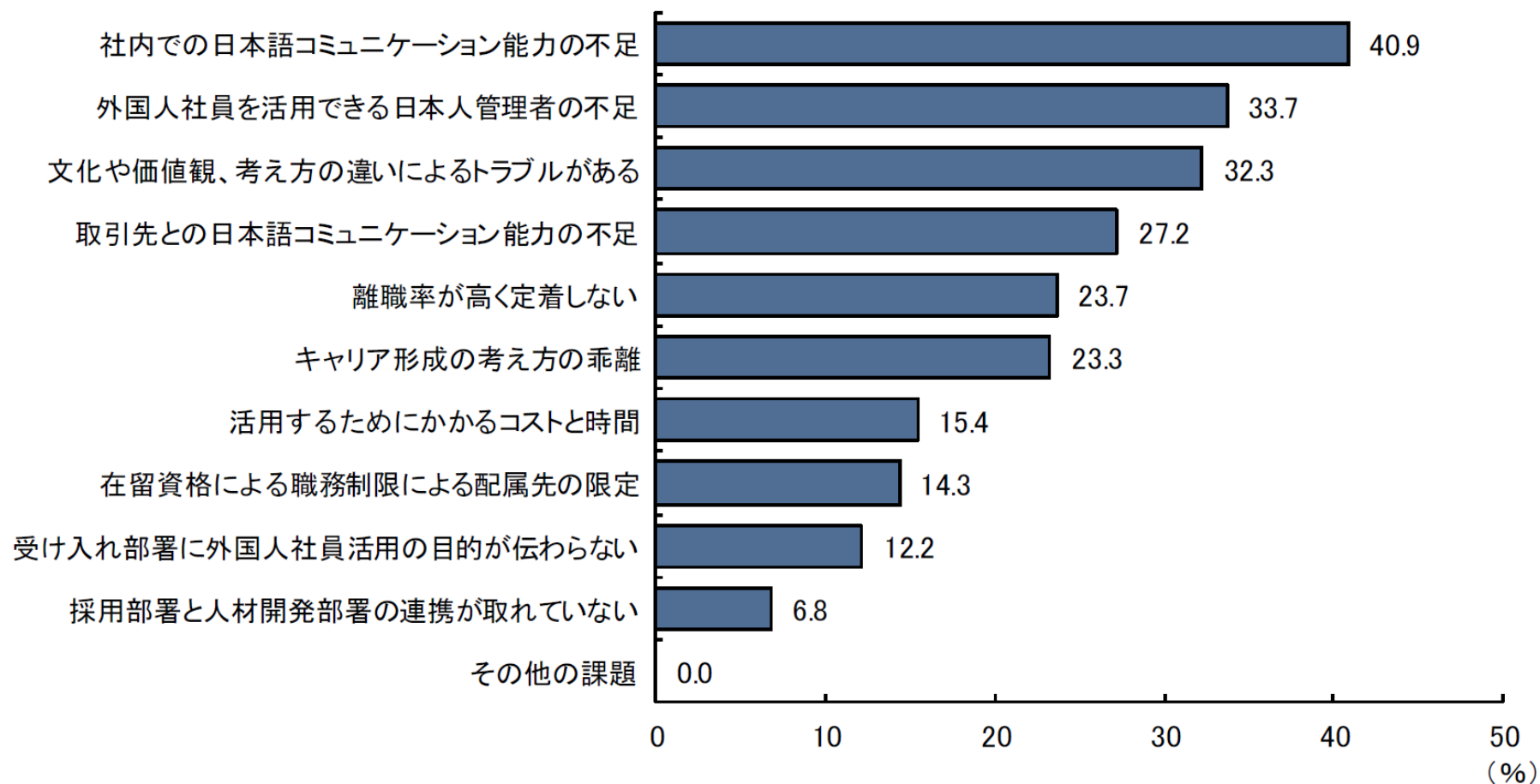


外国人社員の活用での課題は日本語コミュニケーション能力や日本人管理者不足など

○外国人社員活用の課題として多いのは「社内での日本語コミュニケーション能力の不足」（40.9%）、「外国人社員を活用できる日本人管理者の不足」（33.7%）、「文化や価値観、考え方の違いによるトラブルがある」（32.3%）など。

外国人社員活用の課題

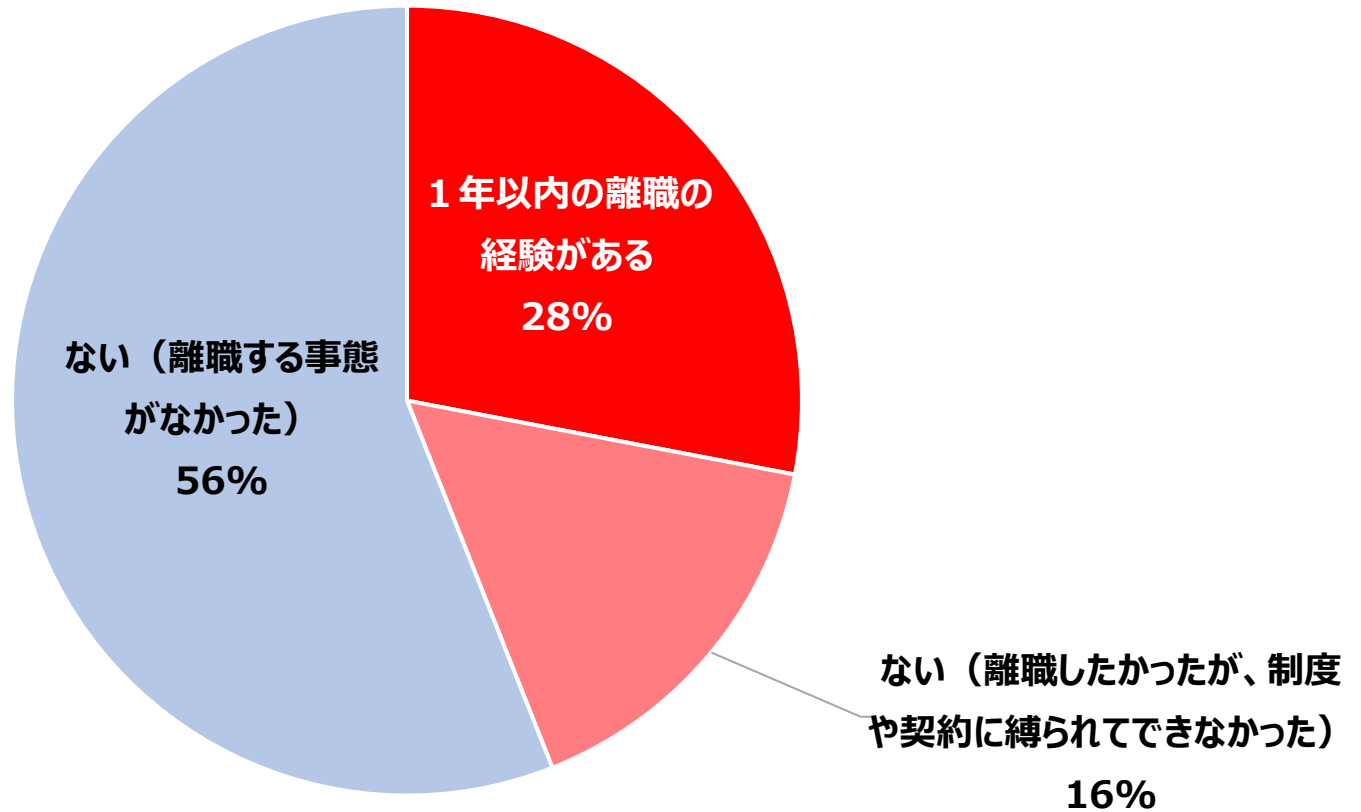
n=432社



日本で働く外国人材の定着率

○ 民間企業の調査によれば、約3割の外国人材が入社後1年未満の離職を経験。

入社後1年未満の離職経験



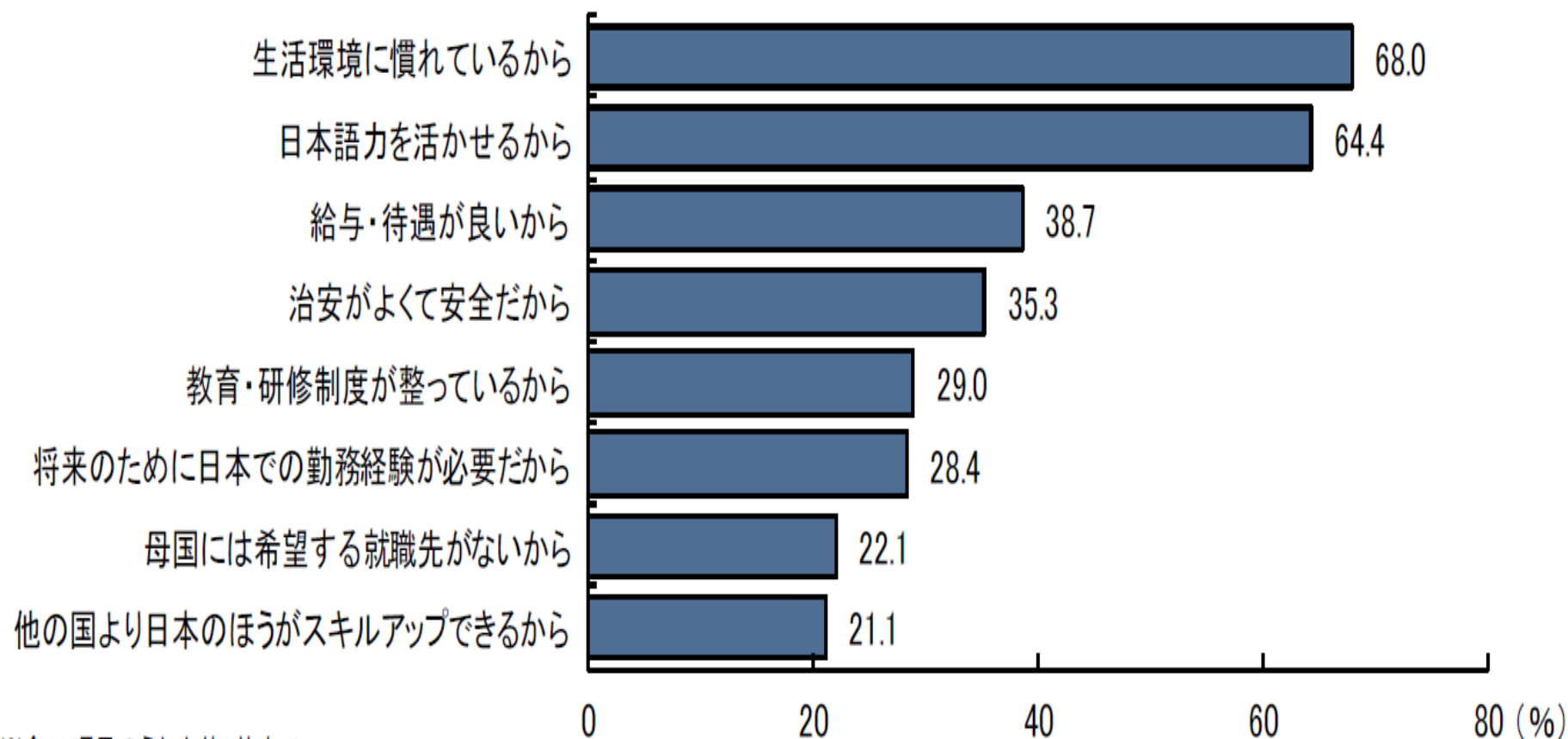
（備考）日本での在留・就労経験のある外国籍人材477名が回答。

（出所）株式会社エイムソウル、ヒューマングローバルタレント株式会社、リフト株式会社、株式会社ウイルテック「日本で働く外国籍人材の離職とモチベーションダウンに関する調査」（2021年8月）より作成。

日本での就職を希望する主な理由は、日本の生活環境や言語への親近感

○外国人留学生が日本での就職を希望する理由として最も多いのは、「生活環境に慣れているから」で68.0%、次いで「日本語力を活かせるから」が64.4%と、日本の生活環境・言語への親近感が主な理由となっている。

日本での就職を希望する理由



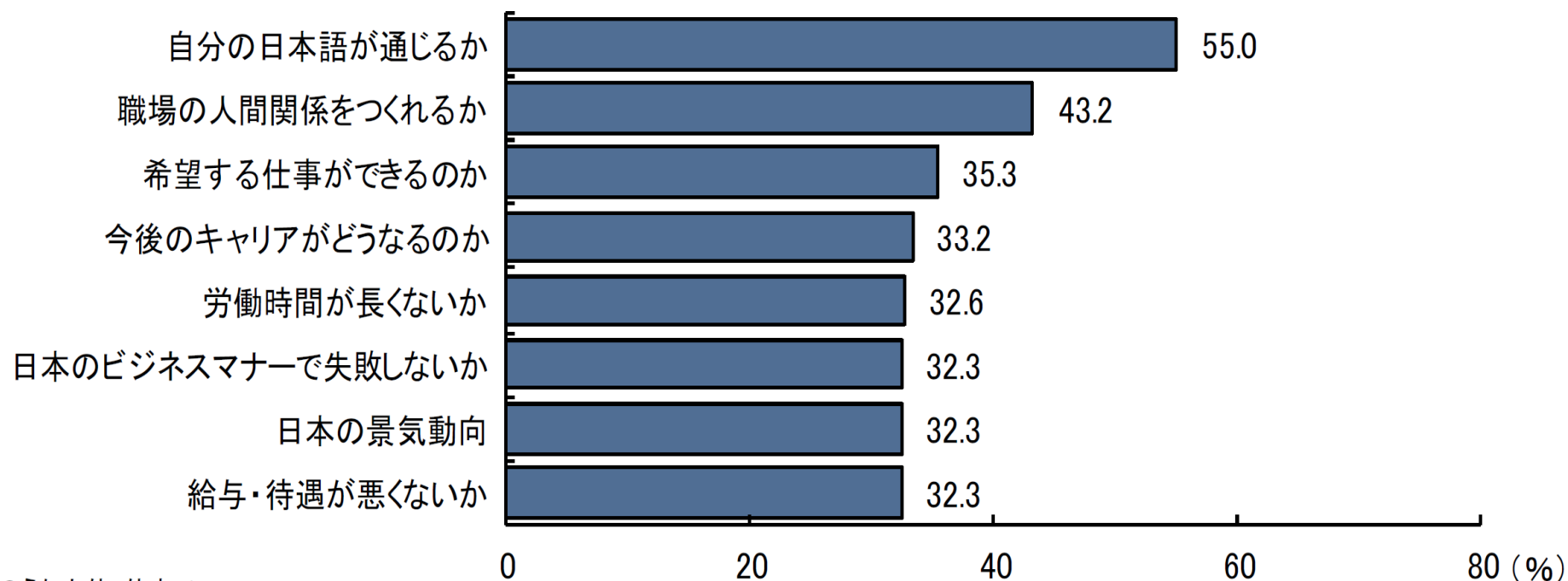
※全13項目のうち上位8位まで

(備考) 2023年 3月卒業予定の外国人留学生 (現在、大学4年生・大学院修士課程2年生) 2,329 人が回答
(出所) 株式会社ディスコ「外国人留学生の就職活動状況に関する調査」(2022年 8月)

日本で就職する際の不安は日本語が通じるか、職場の人間関係など

○外国人留学生が日本での就職に際して不安に感じることで最も多いのは「自分の日本語が通じるか」で、過半数が選択（55.0%）。次いで、「職場の人間関係をつくれるか」（43.2%）、「希望する仕事ができるのか」（35.3%）など。

日本で就職する際の不安

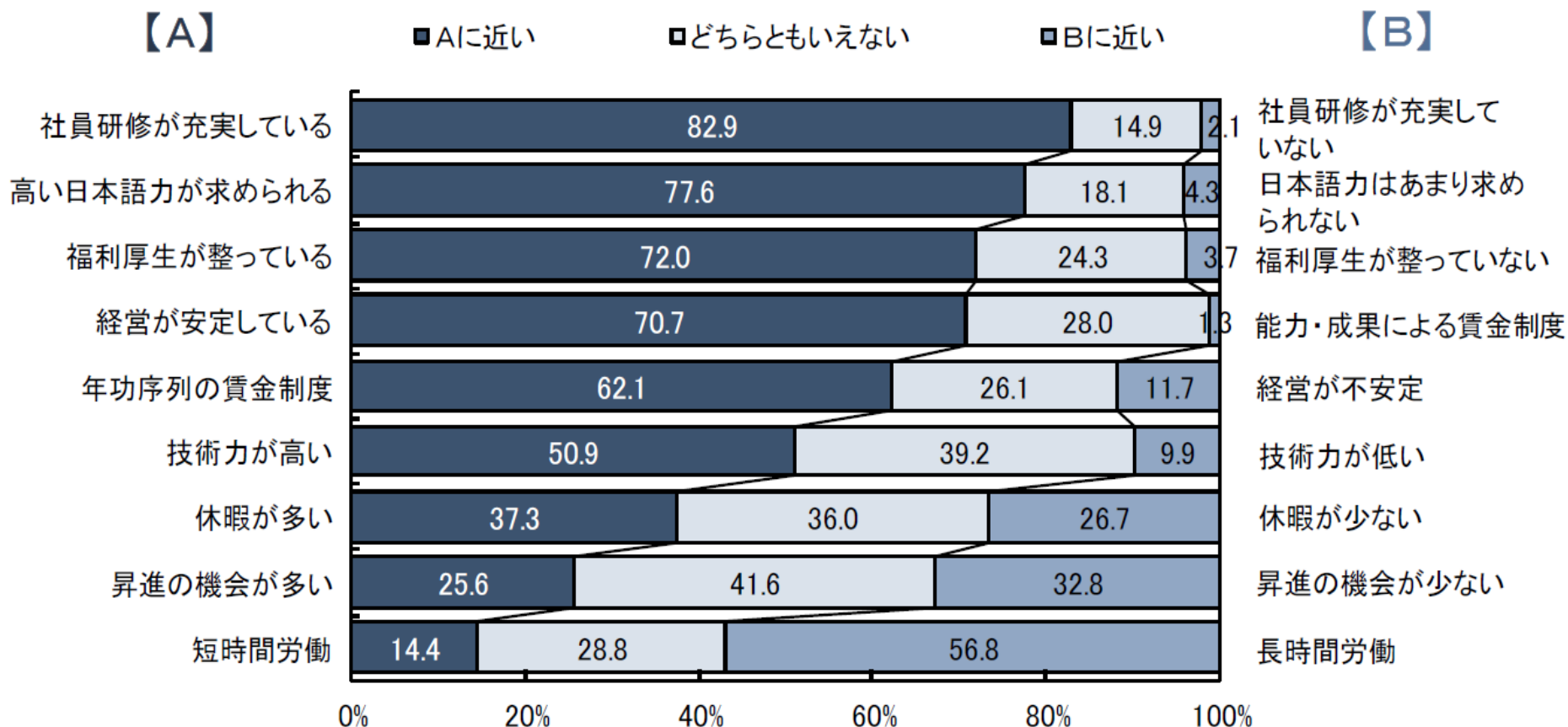


※全13項目のうち上位8位まで

日本企業は研修制度や福利厚生は整っているが長時間労働というイメージを抱く外国人留学生

○外国人留学生が日本企業に対して抱いているイメージとして、「社員研修が充実している」（82.9%）、「福利厚生が整っている」（72.0%）という回答があった一方、昇進の機会や休暇が少ない、長時間労働であるという負のイメージを持つ者も多い。

外国人留学生が日本企業に対して抱いているイメージ

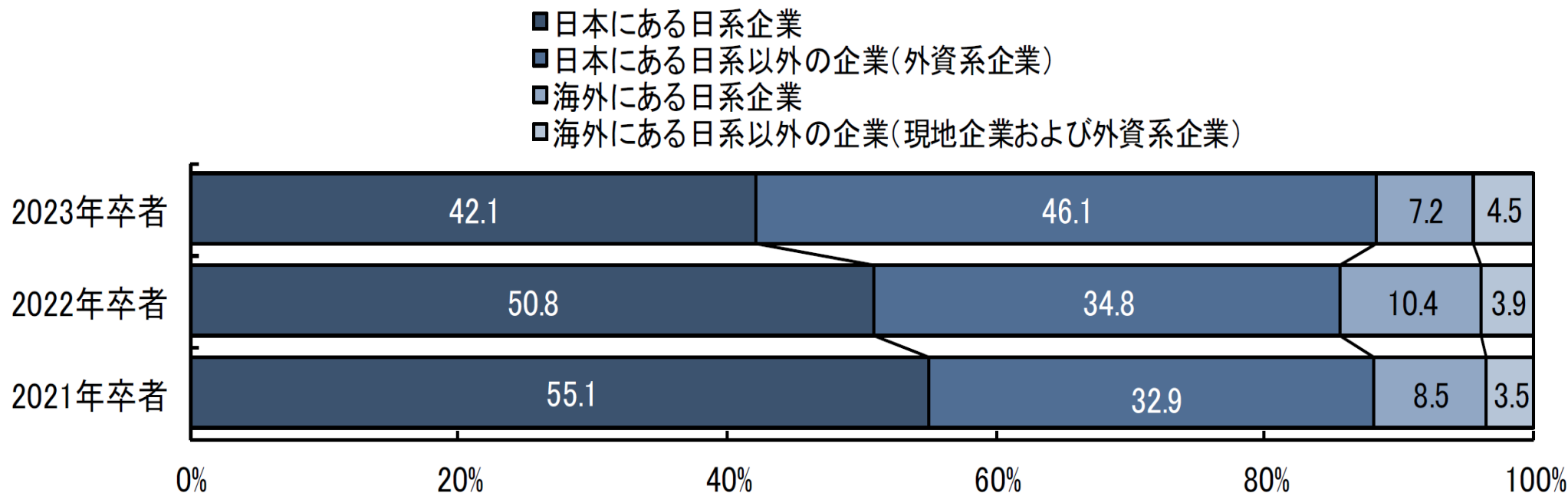


（備考）2023年 3月卒業予定の外国人留学生（現在、大学4年生・大学院修士課程2年生）2,329 人が回答
（出所）株式会社ディスコ「外国人留学生の就職活動状況に関する調査」（2022年 8月）

日本で就職するにあたり、外資系企業志望の外国人留学生は増加傾向

○外国人留学生が就職したい企業の種類として最も多いのは「日本にある日系以外の企業（外資系企業）」で、「日本にある日系企業」と相反して近年増加傾向にある。

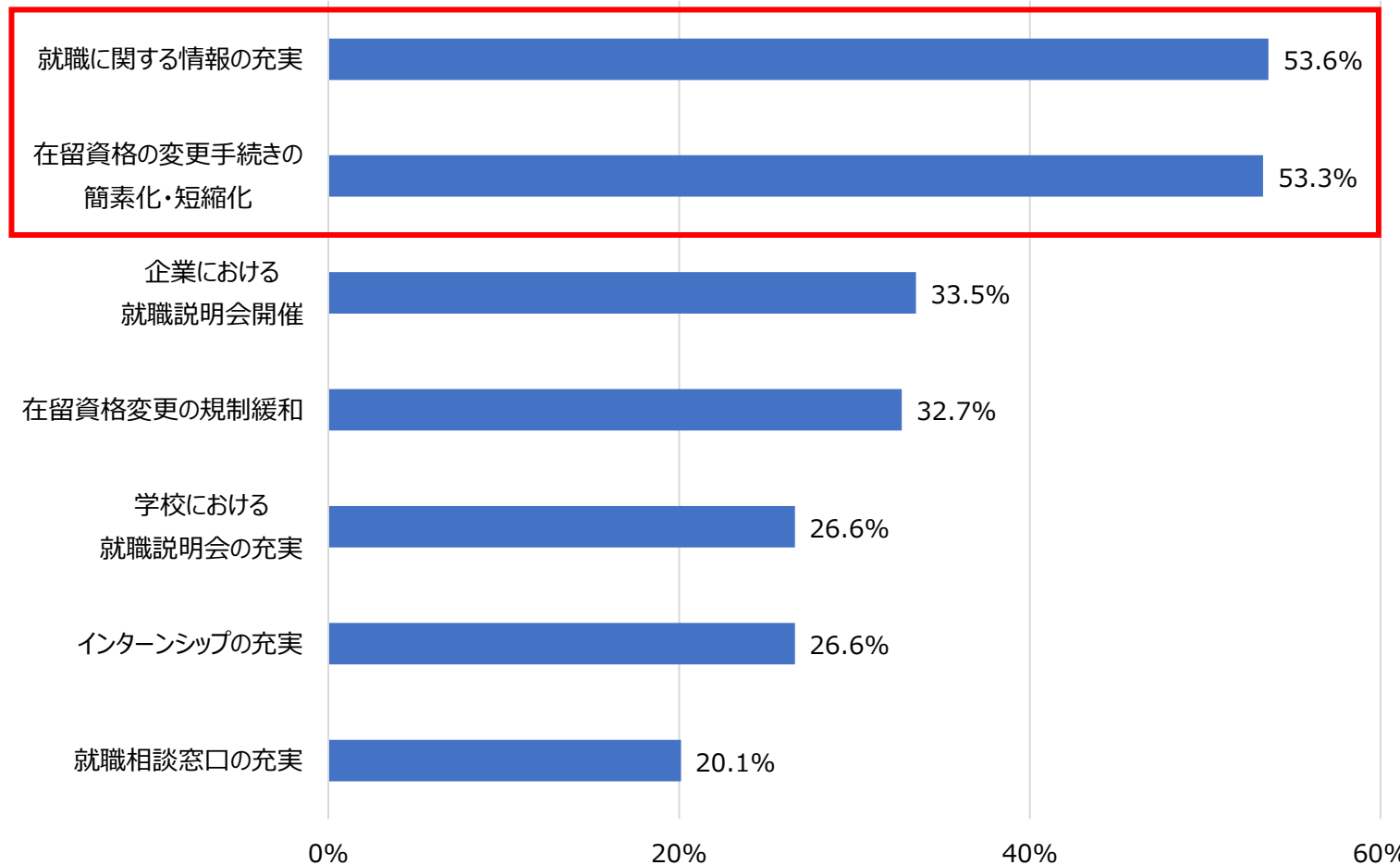
就職したい企業の種類



外国人留学生在就職活動で求めるのは、在留資格の変更手続きの簡素化や情報の充実

○日本における就職活動において、過半数の外国人留学生は在留資格の変更手続きの簡素化・短縮化や情報の充実を求めている。その他、就職説明会の実施やインターンシップの充実など、業務内容を知る機会を求めている。

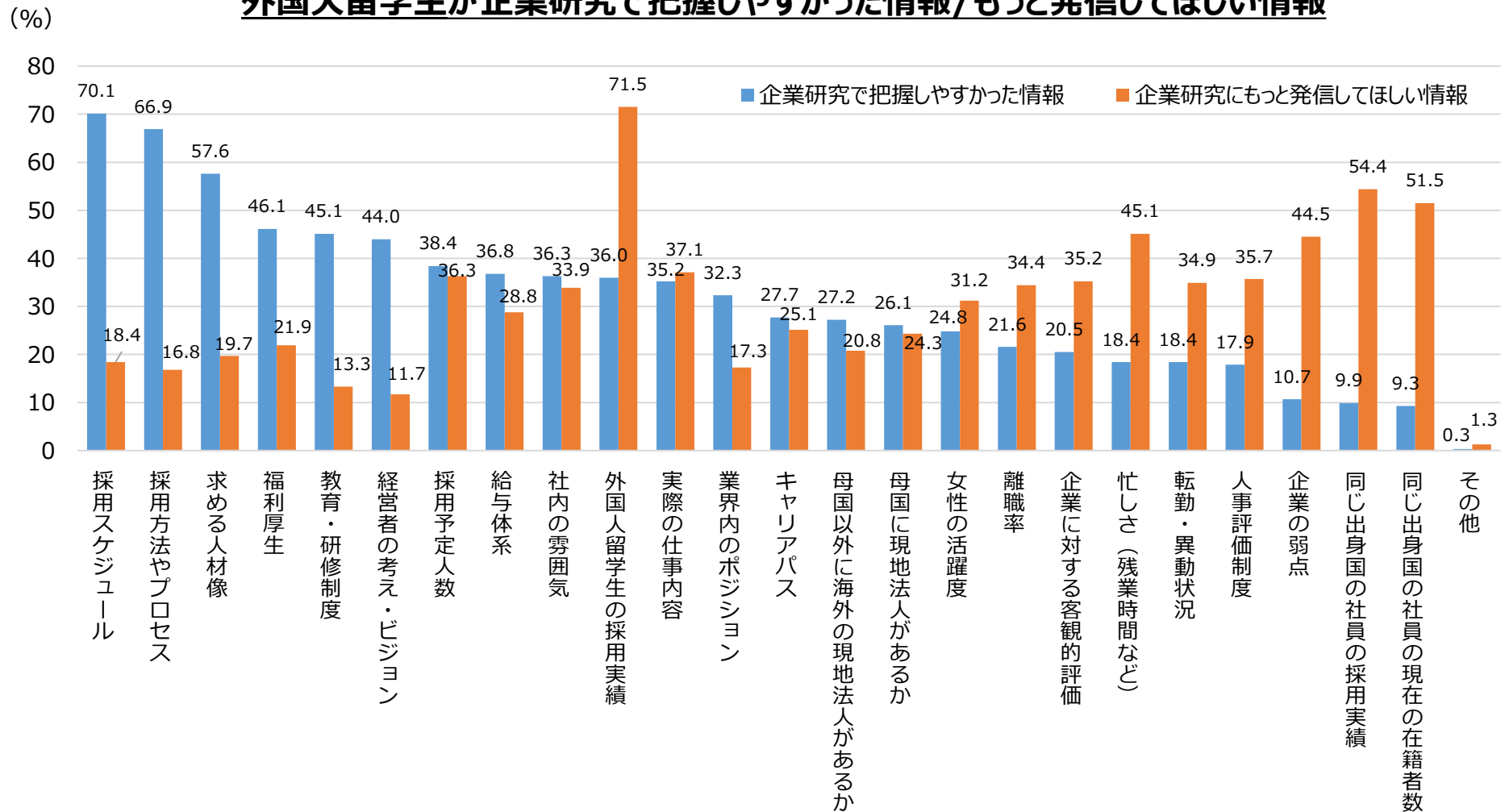
外国人留学生在就職活動時の要望



外国人留学生は企業研究のために外国人採用情報の発信を企業に求める

○企業研究をする上で把握しやすかった情報は、「採用スケジュール」（70.1%）、「採用方法やプロセス」（66.9%）、「求める人材像」（57.6%）など。一方、外国人留学生は「外国人留学生の採用実績」や「同じ出身国の社員の採用実績」など外国人採用の実態に関する情報発信の強化を求めている。

外国人留学生が企業研究で把握しやすかった情報/もっと発信してほしい情報

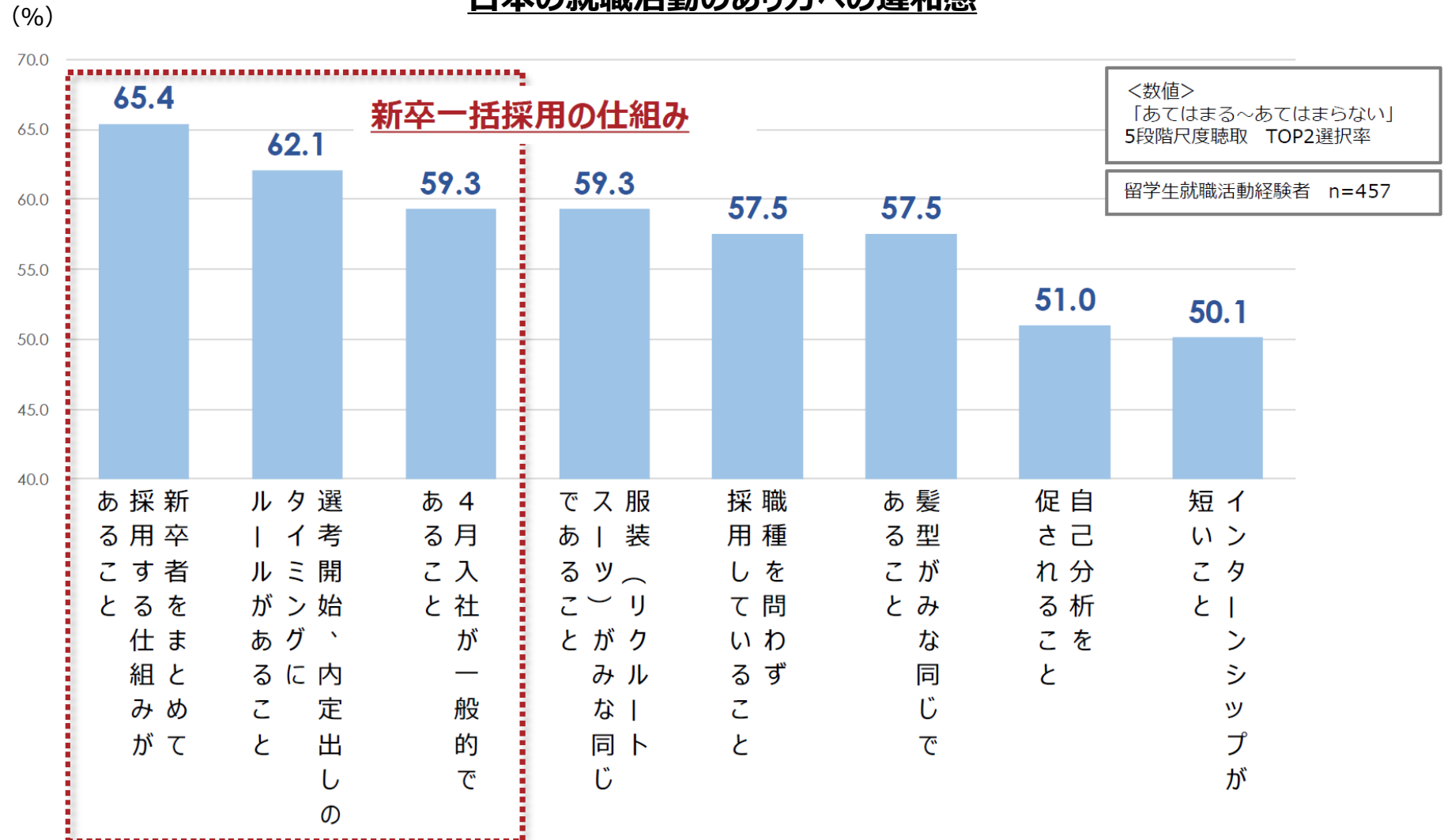


（備考）2023年 3月卒業予定の外国人留学生（現在、大学4年生・大学院修士課程2年生）2,329 人が回答
（出所）株式会社ディスコ「外国人留学生の就職活動状況に関する調査」（2022年 8月）より作成。

新卒一括採用について約 6 割の留学生が違和感を感じている

○日本の就職活動について、約6割の外国人留学生が、新卒一括採用の仕組みについて違和感を感じている。

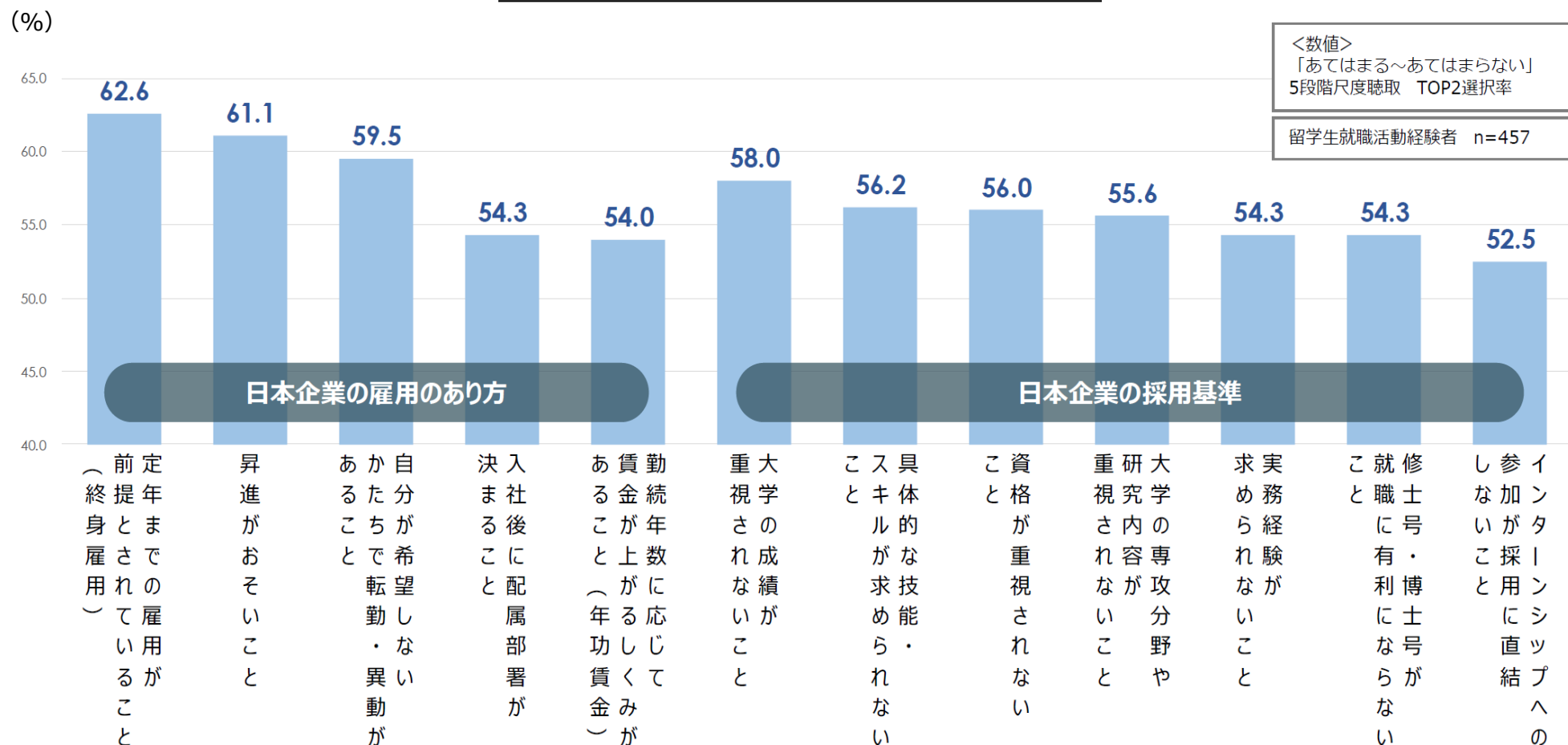
日本の就職活動のあり方への違和感



終身雇用や具体的能力を求められない採用基準などに違和感を感じる外国人留学生は多い

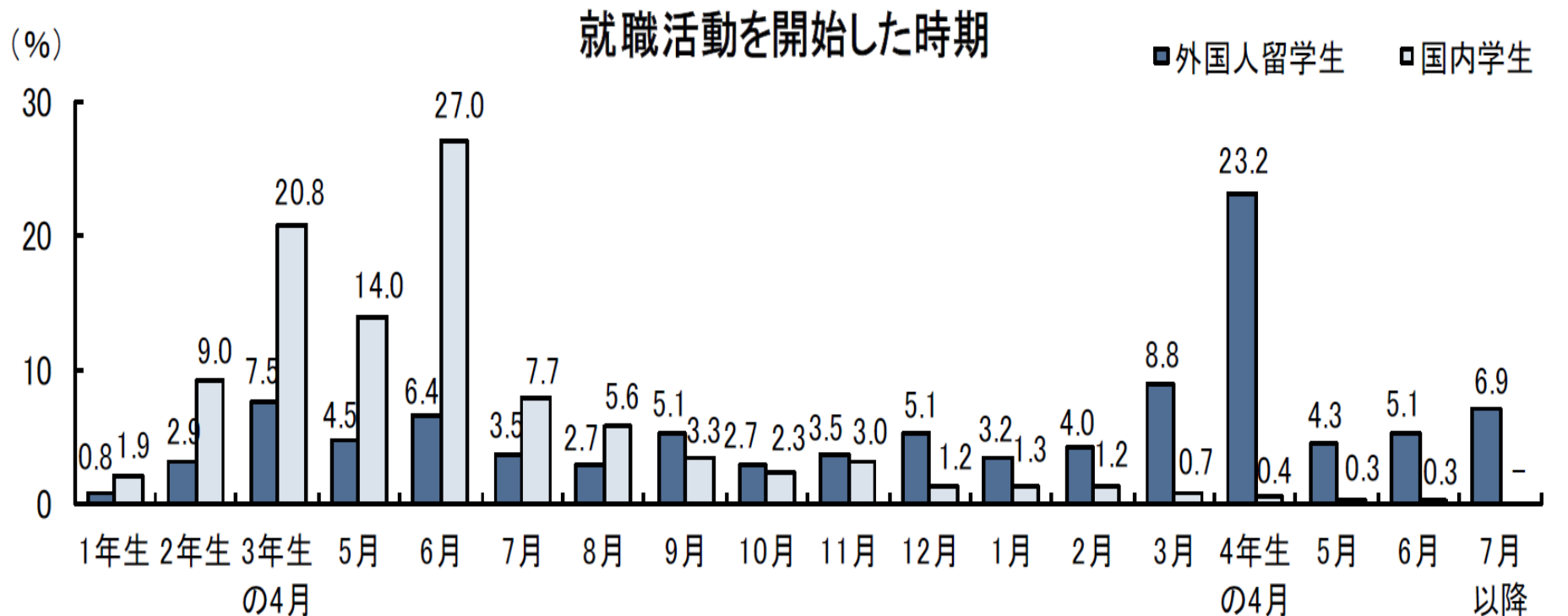
○日本企業の雇用のあり方について、約 6 割の外国人留学生が終身雇用や昇進の遅さ、希望にそぐわない転勤・異動に違和感を感じると回答。日本企業の採用基準についても、大学の成績が重視されないことや具体的能力が求められない点に違和感を感じる外国人留学生は過半数。

日本企業の雇用・採用のあり方への違和感



国内学生に比べ、外国人留学生の就職活動開始時期は遅い

○外国人留学生が就職活動を開始した時期は「4年生の4月」が最も多く（23.2%）、採用広報解禁（3月）以降の合計は半数弱（計48.3%）。一方、国内学生は「3年生の6月」（27.0%）が最も多く、解禁前の合計が98.3%に上る。

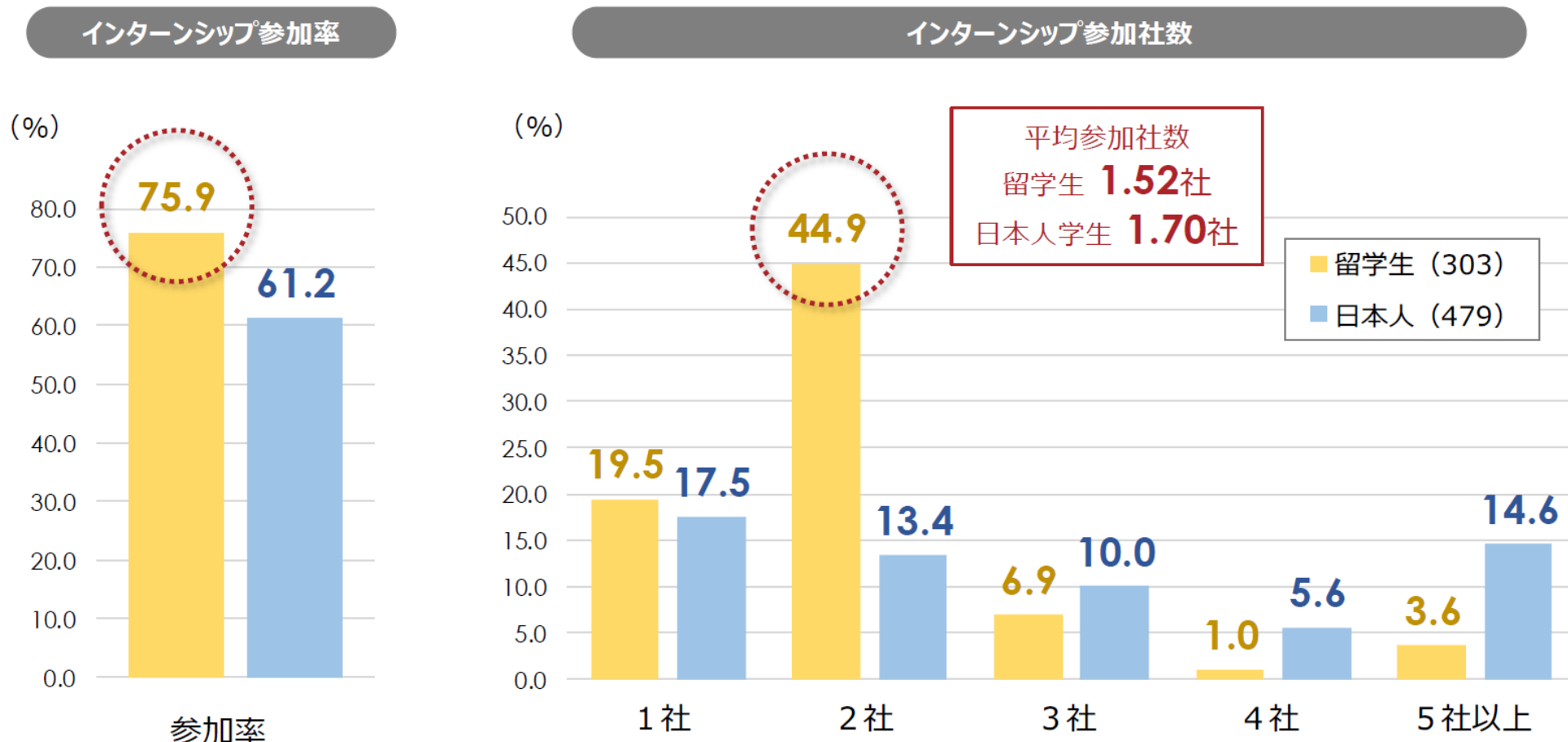


※国内学生は2021年11月調査

外国人留学生はインターンシップに意欲的に参加

○外国人留学生のインターンシップ参加率は75.9%と日本人学生を上回る。平均参加社数は日本人学生の1.70社よりも少ないが、過半数が2社以上のインターンシップに参加していた。

外国人留学生と日本人学生における、インターンシップ参加率と参加者数の比較



留学生が就職先に求めるのは知名度やスキルの獲得

○留学生は日本人学生に比べ、就職先に対して知名度や汎用的スキルの獲得を求めている一方で、安定やプライベートとの両立は、日本人学生の半分程度となっている。

留学生が就職先に求めていること

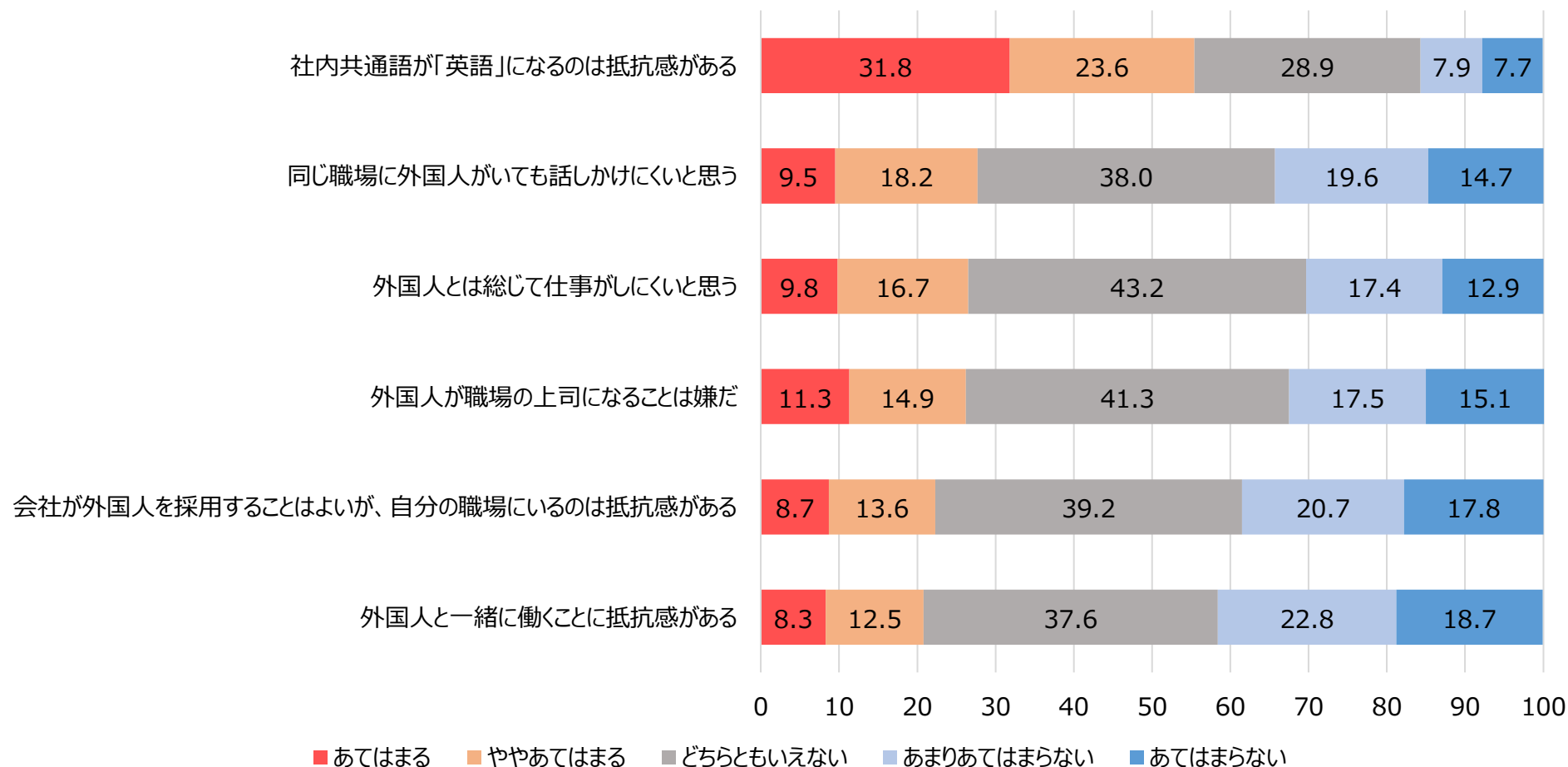


(日本人学生との比較)
重視度合い

「外国人とは総じて仕事がしにくいと思う」と考える者は3割未満にとどまる

○「外国人と一緒に働くことに抵抗感がある」と考える者は2割程度、「外国人とは総じて仕事がしにくいと思う」と考える者は3割未満にとどまる。

職場における外国人への意識



職場の外国人に対して、同調圧力やルール遵守を求める意識は強い傾向にある

○外国人に対する規範意識では、特に「職場では空気を読んでほしい」、「日本のビジネスマナーを身につけてほしい」が7割超と高い。

職場での外国人への規範意識

被雇用者、経営者・役員n=5,030

	A項目	Aに近い・計 (%)	Bに近い・計 (%)	B項目
ルール遵守	時間がかかっても、完璧な成果を出すべきだ	52.5	47.5	完璧ではなくても、一定以上の水準で納期までに成果を出した方がよい
	職場のこれまでのやり方・既存のルールを守って成果をだすべきだ	59.9	40.1	固定概念にとらわれず、経験や感性を生かして成果を出した方がよい
	業務の進捗状況は上司に逐一報告するべきだ	63.7	36.3	業務の進捗状況は、要所で上司に報告すればよい
暗黙の同調圧力	「暗黙の了解」を理解してほしい	60.4	39.6	「暗黙の了解」は理解できなくて当然だ
	職場では空気を読んでほしい	70.7	29.3	職場で空気が読めなくても仕方ない
	自己主張やアピールは強すぎない方がよい	64.2	35.8	自己主張やアピールは積極的にしてもらった方がよい
	日本語ができて当然だ	63.8	36.2	日本語ができなくても仕方ない
	日本のビジネスマナーを身につけてほしい	78.0	22.0	日本のビジネスマナーが身につかなくても仕方ない

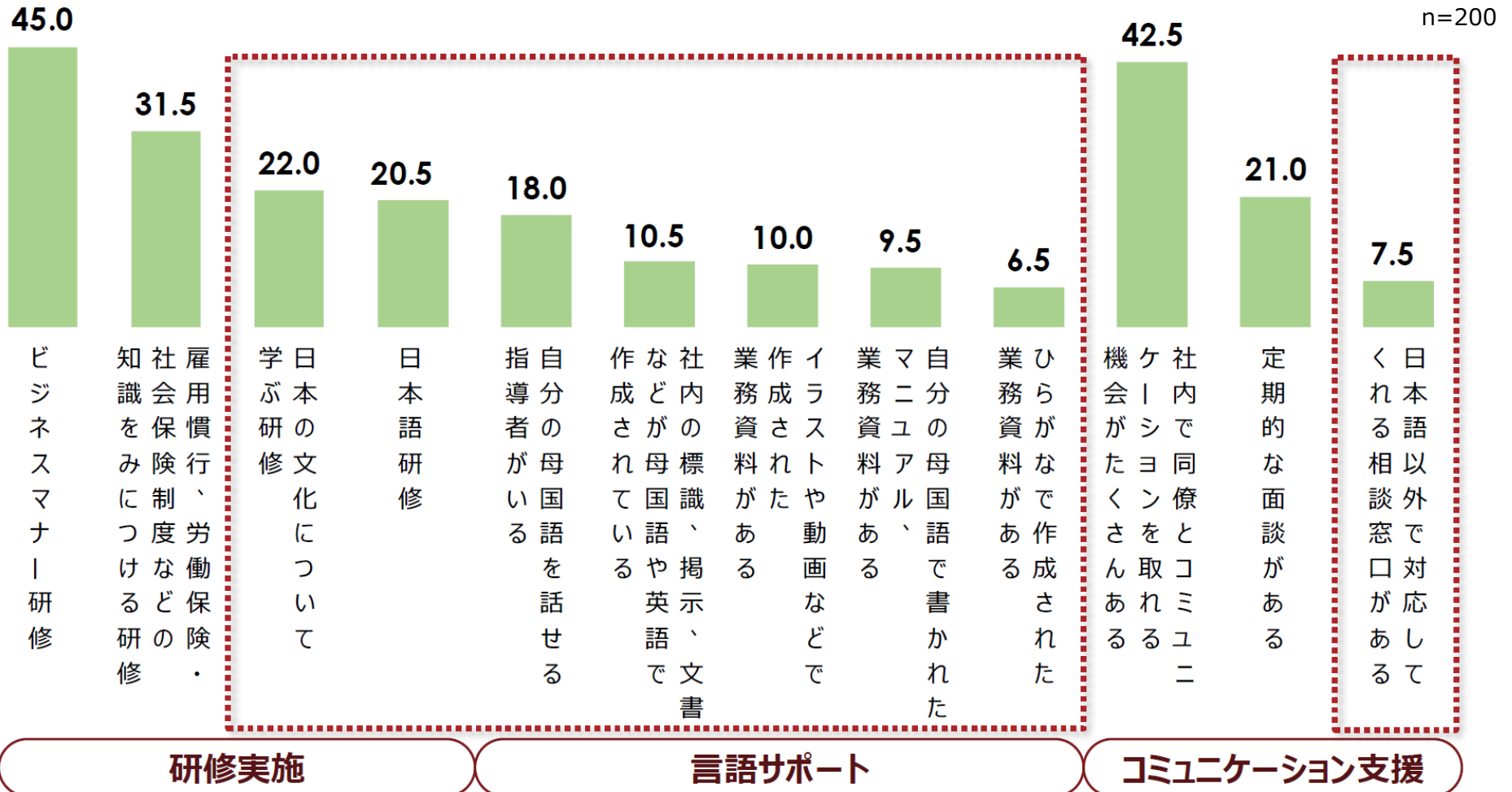
※聴取方法：Aに近いーBに近い 6段階尺度

(出所) (株) パーソル総合研究所「多文化共生意識に関する定量調査」(2021年3月)

入社後に言語・文化に関する研修やサポートを受ける外国人は3割に満たない

○外国人に対する入社後のサポートとして実施が多いのは、ビジネスマナー研修や社内のコミュニケーション機会といった、日本人に対するものと同様のサポート。一方、言語・文化に関する研修やサポートを受けている外国人は3割未満。

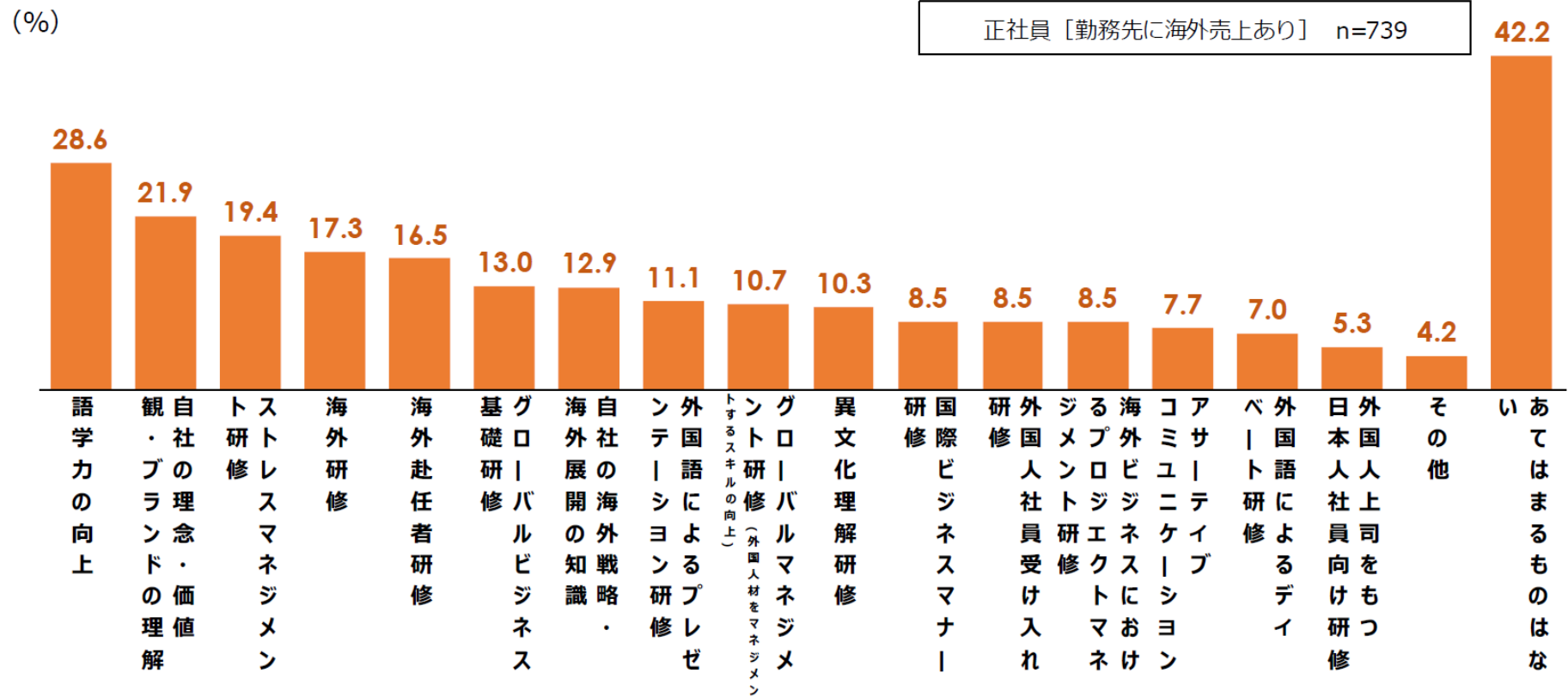
外国人に対する企業の入社後のサポート・配慮（研修・言語サポート・コミュニケーション支援）



グローバル人材育成に向けて企業等が導入する研修で多いのは「語学力の向上」に関するもの

○勤務先におけるグローバル人材育成関連の研修の導入状況を尋ねたところ、「語学力の向上」に関するものが最多で28.6%。一方、「あてはまるものはない」が42.2%と、約4割がグローバル人材育成に関連する研修が導入されていないと回答。

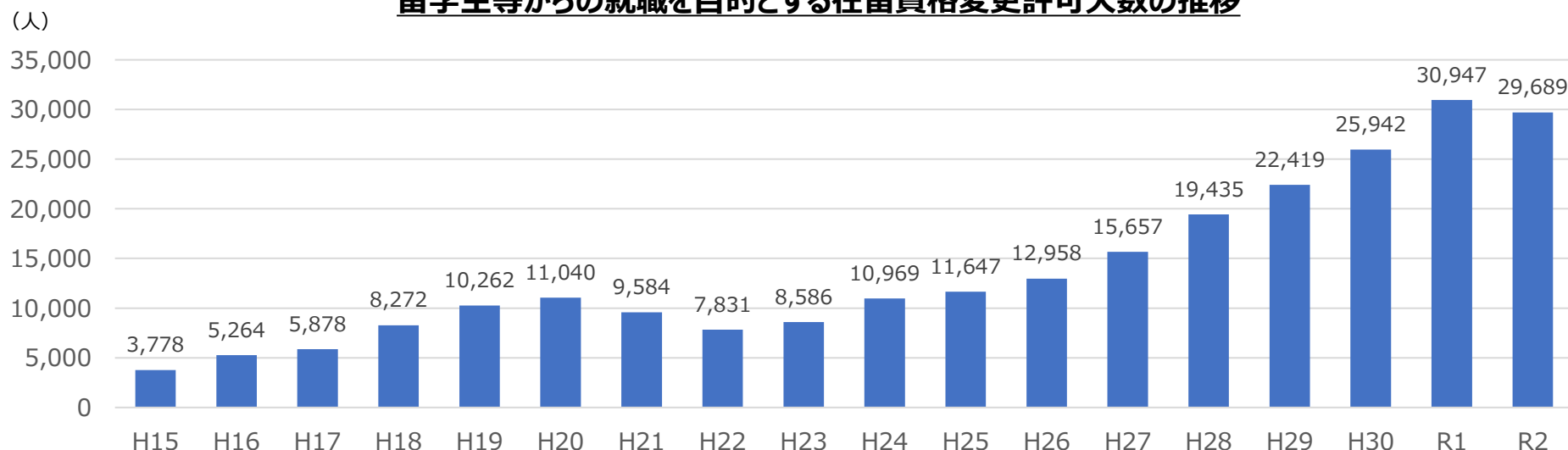
グローバル人材育成関連の研修の導入状況（複数回答）



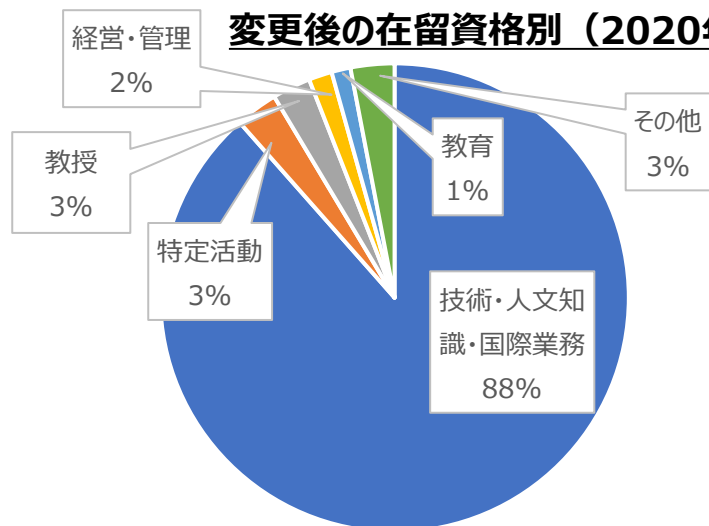
外国人留学生による就職目的の在留資格変更許可申請は増加傾向

○本邦の企業等への就職を目的とした、外国人留学生の在留資格変更を許可した件数は近年増加傾向だったが、2020年は前年比で4%程度減少。

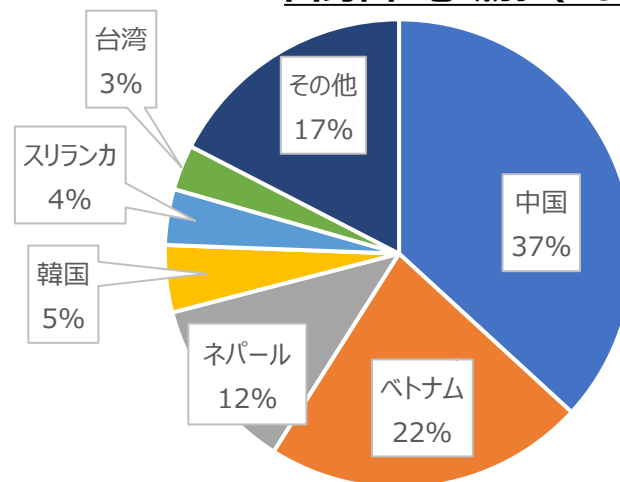
留学生等からの就職を目的とする在留資格変更許可人数の推移



変更後の在留資格別 (2020年)



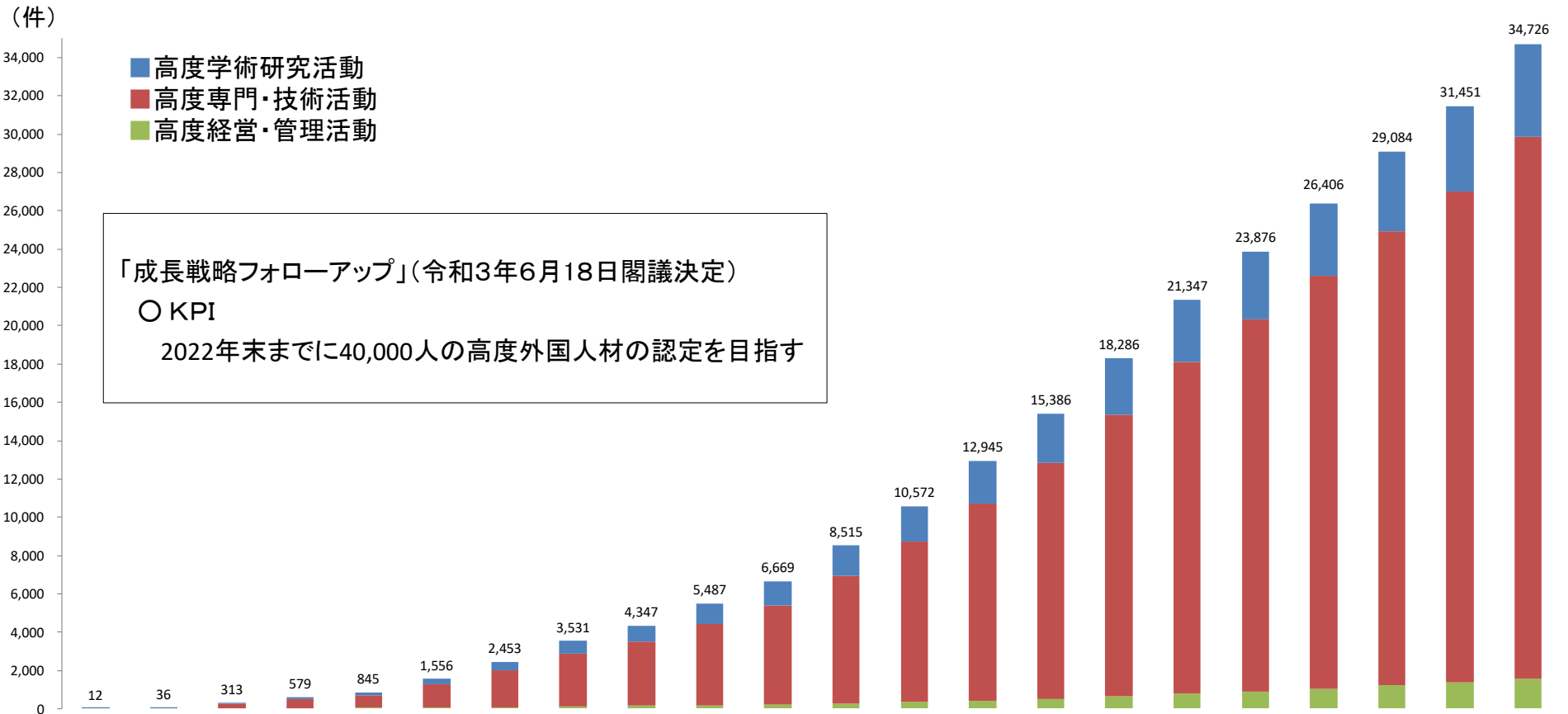
出身国・地域別 (2020年)



(出所) 出入国在留管理庁「出入国在留管理2021年版」より作成。

高度人材ポイント制の認定件数は2022年には34,726件

○高度人材ポイント制の認定件数は年々増加しており、2022年6月時点で3つの分類合わせて34,726件。最も多いのは高度専門・技術活動で、全体の約8割を占める。

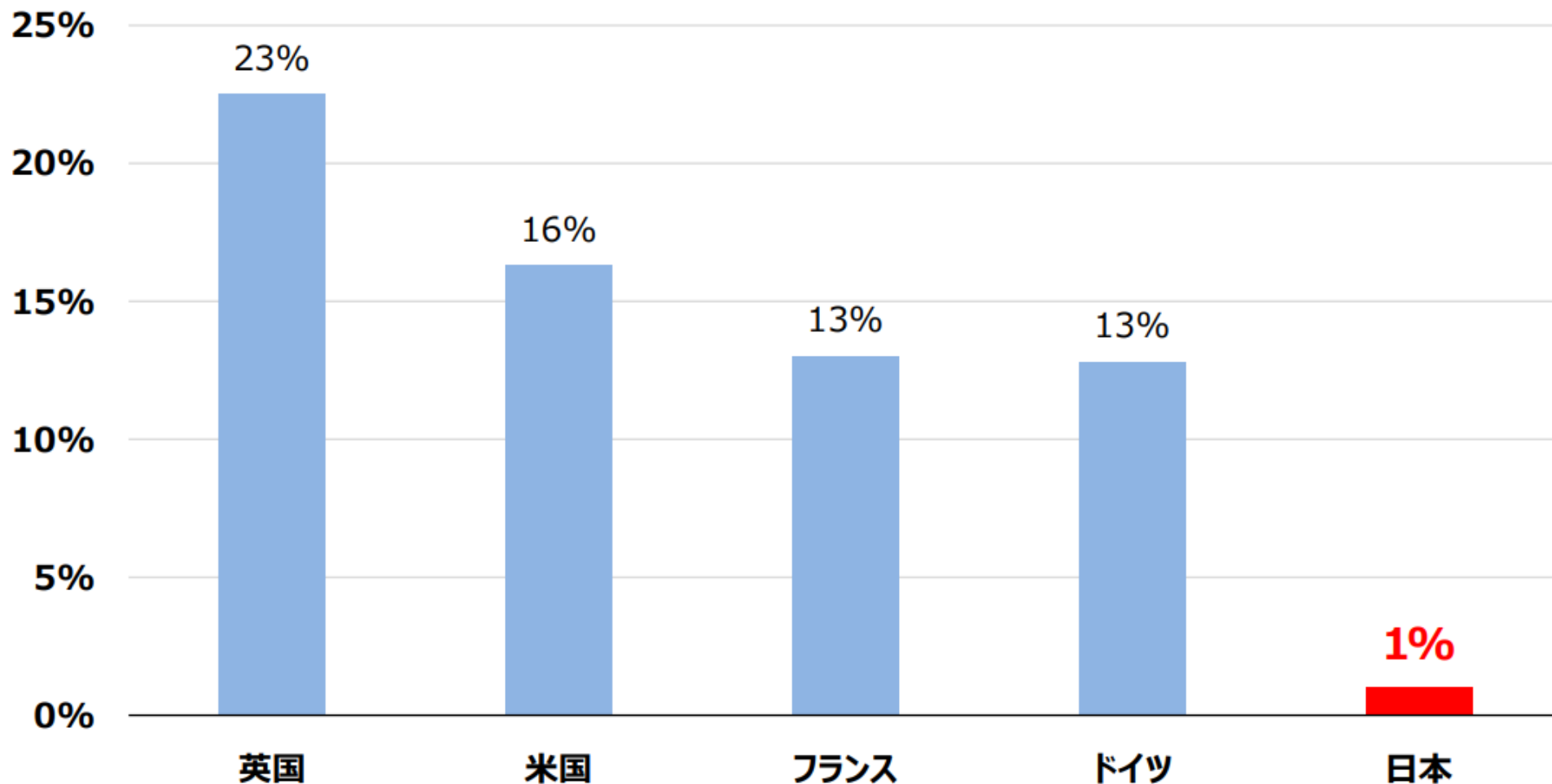


	2012年			2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年		2022年
	5月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月
学術研究	2	5	48	82	134	291	466	659	841	1,074	1,276	1,567	1,863	2,241	2,529	2,910	3,221	3,515	3,801	4,161	4,451	4,851
専門・技術	8	27	248	468	663	1,202	1,905	2,756	3,362	4,228	5,168	6,663	8,360	10,286	12,332	14,746	17,341	19,477	21,557	23,713	25,622	28,293
経営・管理	2	4	17	29	48	63	82	116	144	185	225	285	349	418	525	630	785	884	1,048	1,210	1,378	1,582
合計	12	36	313	579	845	1,556	2,453	3,531	4,347	5,487	6,669	8,515	10,572	12,945	15,386	18,286	21,347	23,876	26,406	29,084	31,451	34,726

15歳以上の高度人材の人口に占める外国生まれの割合

○OECDの調査によれば、15歳以上の高度人材の人口に占める外国生まれの割合は、日本が他国に比べて突出して低い状況。

15歳以上の高度人材の人口に占める外国生まれの割合



(備考) 「高度人材」は「Tertiary education」(国際標準教育分類 (ISCED) におけるレベル 5 以上) の課程を経た人材を指す。なお、日本におけるISCEDレベル 5 以上の機関は大学院・大学学部・短期大学・高等専門学校・専修学校(専門課程)など。

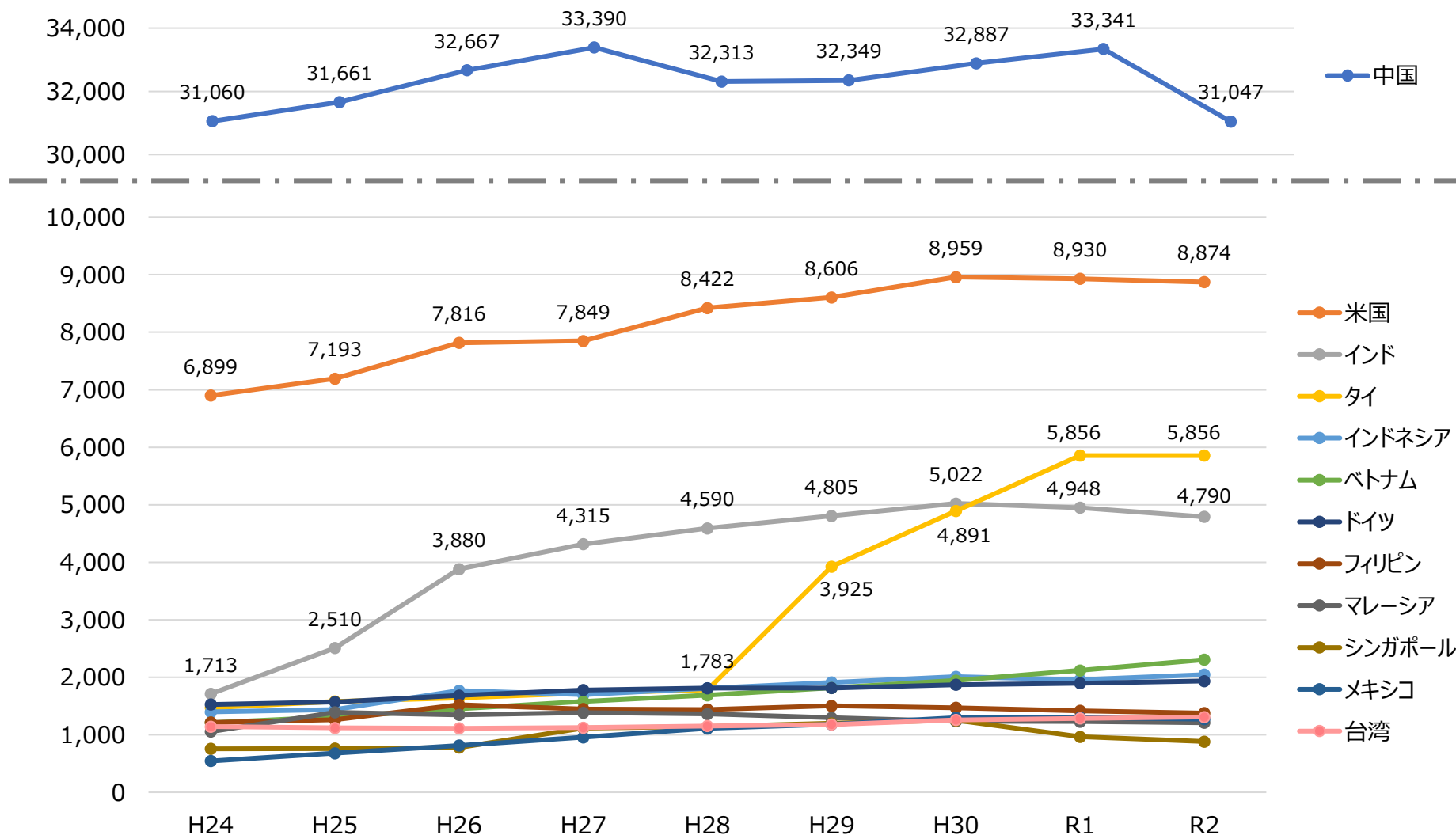
(出所) OECD「Database on Immigrants in OECD and non-OECD Countries(2010/11)」を基に作成。(経済産業省「第2回未来人材会議」(2022年1月18日)資料)

日系企業拠点は中国、米国に多く、インドやタイの拠点数も近年増加

○日系企業拠点数が最も多いのは中国で令和2年10月時点では31,047、次いで米国が多く令和2年10月時点では8,874。近年、インドやタイも増加傾向にあったが、コロナ禍で増加幅がやや停滞気味。

日系企業拠点数の推移

※各年10月1日現在



(備考) H30年時点のタイの日系企業拠点数は数値取得不可のため、H29年とR1年の拠点数の中間値と仮定する。

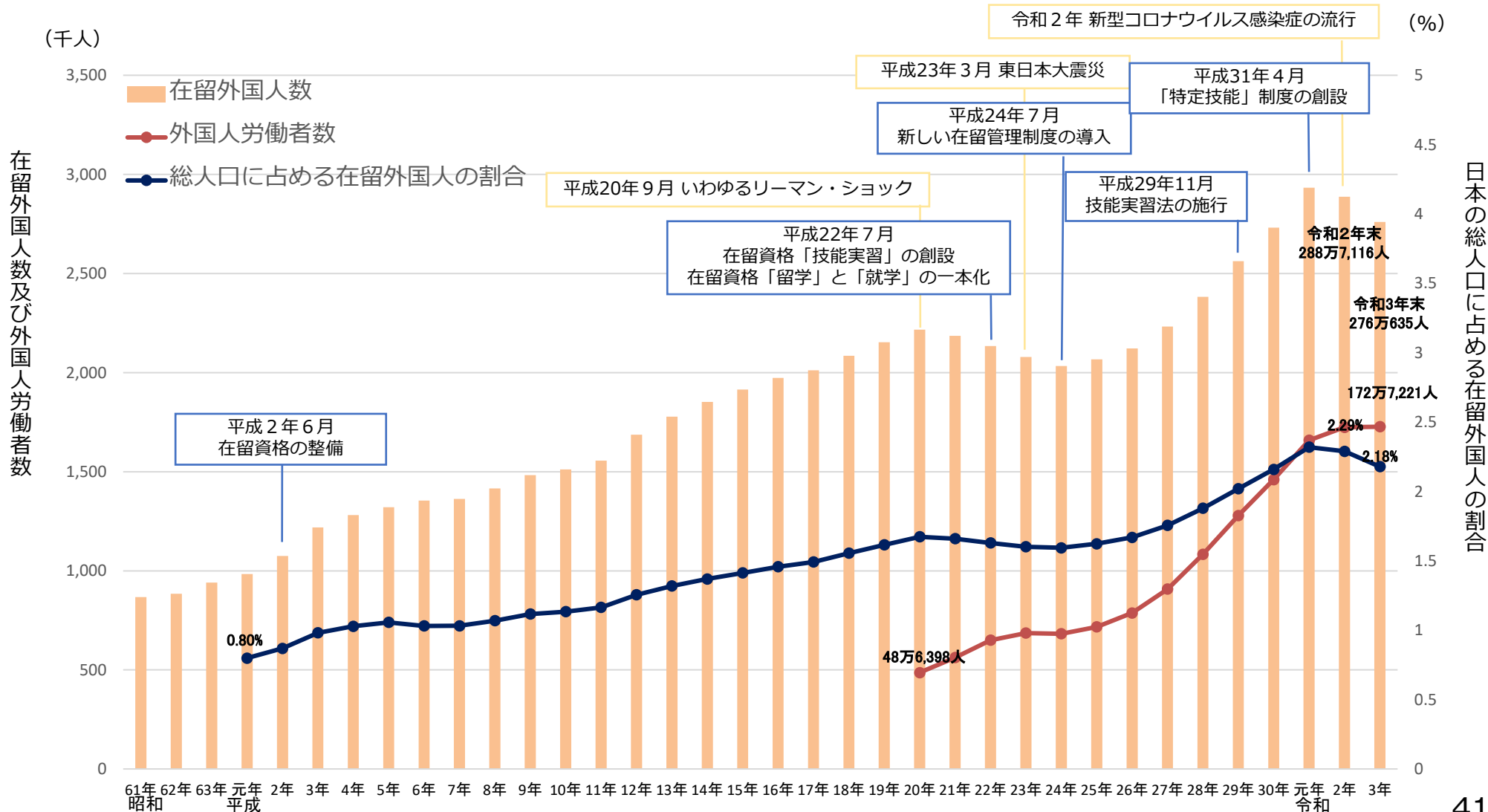
(出所) 外務省「海外在留邦人数調査統計」より作成。

(参考：外国人労働者の状況)

在留外国人はコロナ禍で減少しているが、外国人労働者は緩やかな増加傾向

- 在留外国人数は令和元年にピークを迎え、その後コロナ禍で減少し令和3年は276万635人。
- 外国人労働者数は増加傾向にあり、コロナ禍でも減少することなく令和3年は172万7,221人。

在留外国人数及び外国人労働者数の推移



(出所) 出入国在留管理庁「外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」(2022年8月)

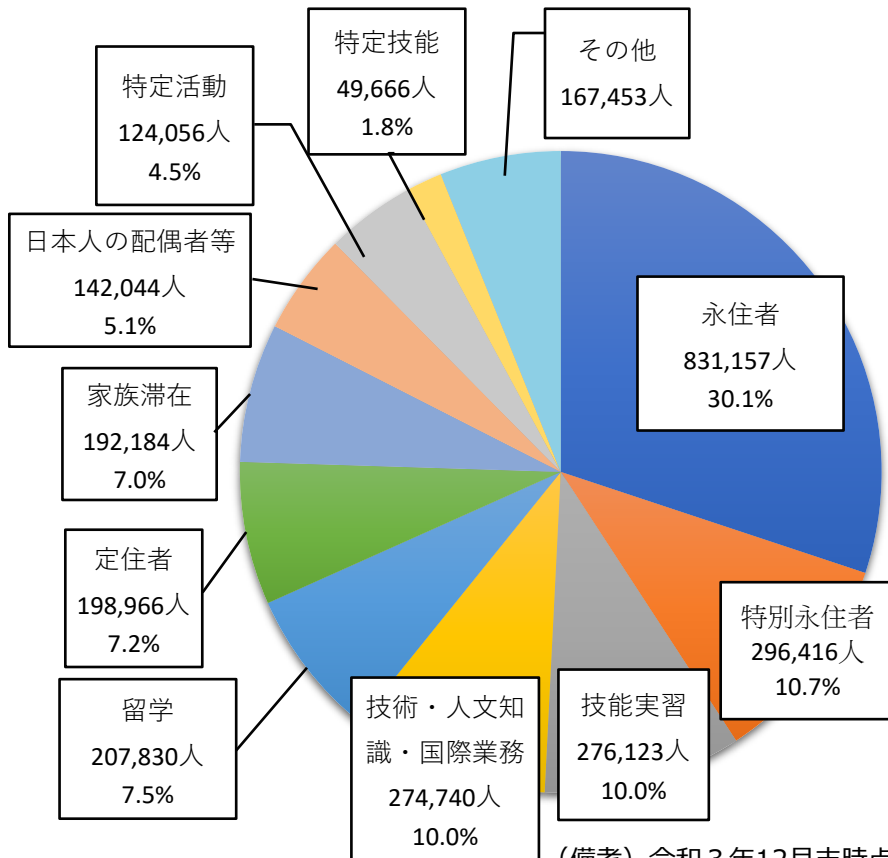
在留外国人のうち主に就労を目的とする在留資格を持つ者は3割弱

- 在留外国人のうち永住者や定住者、日本人の配偶者等の身分・地位に基づく在留資格を持つ者が半数超。主に就労を目的とする在留資格を持つ者は3割弱。
- 国籍・地域別では、中国、ベトナム、韓国の順に多く、アジア以外の主な出身国はブラジルと米国。

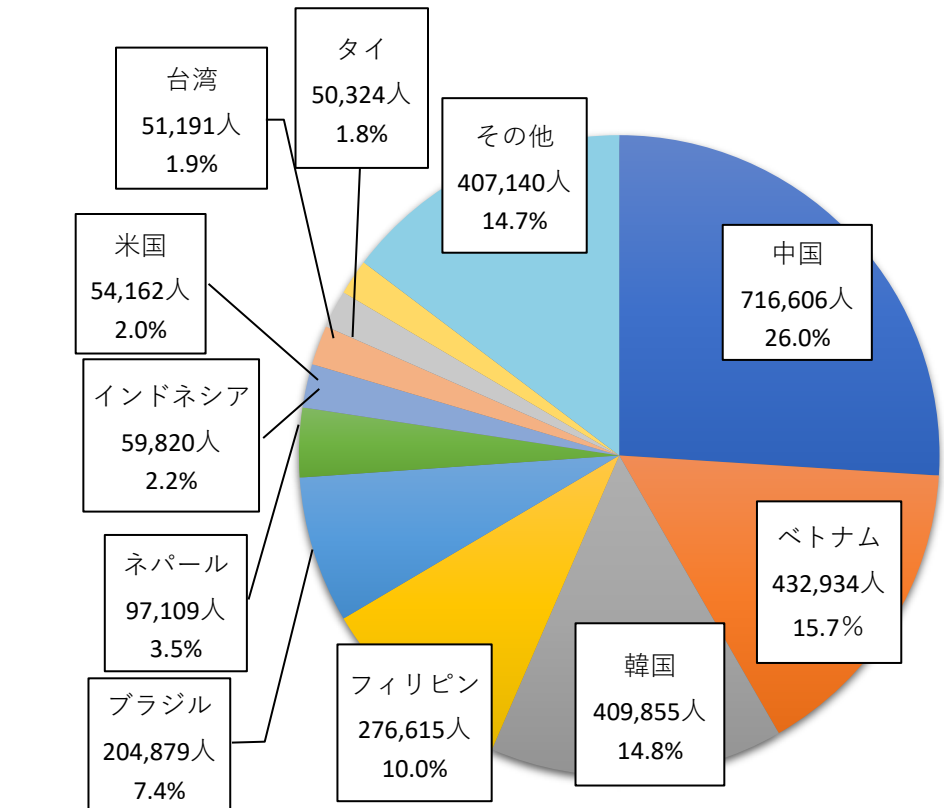
在留外国人の構成比（在留資格、国籍・地域別）

在留外国人数（総数） 276万635人

在留資格別



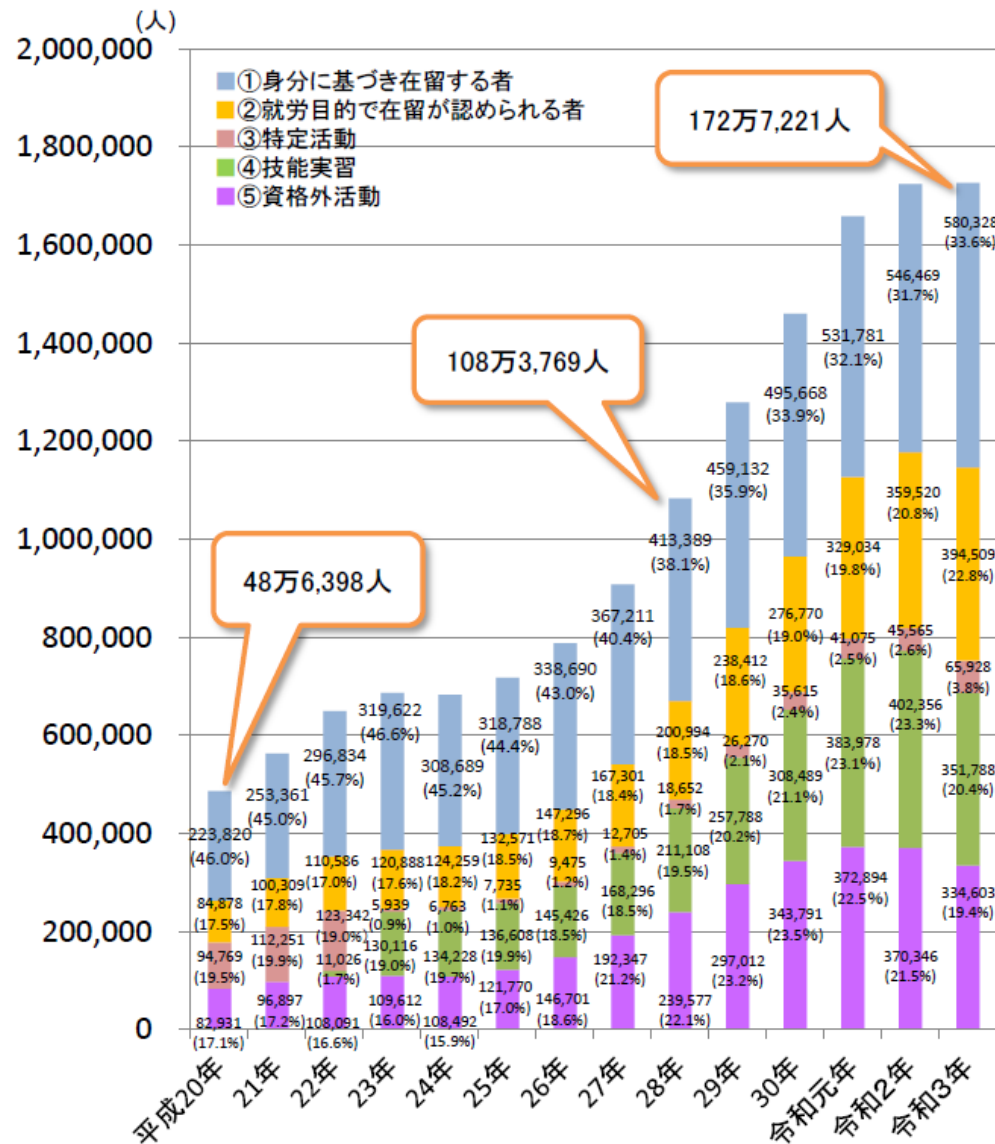
国籍・地域別



(出所) 出入国在留管理庁「外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」（2022年8月）

外国人労働者の在留資格内訳

○外国人労働者において、身分に基づく在留資格を持つ者が最も多く、専門的・技術的分野での在留資格保有者と技能実習、また、資格外活動として就労しているのはそれぞれ約2割。



厚生労働省『『外国人雇用状況』の届出状況まとめ』に基づく集計(各年10月末現在の統計)

①身分に基づき在留する者 約58.0万人
(「定住者」(主に日系人)、「永住者」、「日本人の配偶者等」等)
・これらの在留資格は在留中の活動に制限がないため、様々な分野で報酬を受ける活動が可能。

②就労目的で在留が認められる者 約39.5万人
(いわゆる「専門的・技術的分野」)
・一部の在留資格については、上陸許可の基準を「我が国の産業及び国民生活に与える影響その他の事情」を勘案して定めることとされている。

③特定活動 約6.6万人
(EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者、ワーキングホリデー、外国人建設就労者、外国人造船就労者等)
・「特定活動」の在留資格で我が国に在留する外国人は、個々の許可の内容により報酬を受ける活動の可否が決定。

④技能実習 約35.2万人
技能移転を通じた開発途上国への国際協力が目的。
平成22年7月1日施行の改正入管法により、技能実習生は入国1年目から雇用関係のある「技能実習」の在留資格が付与されることになった(同日以後に資格変更をした技能実習生も同様。)

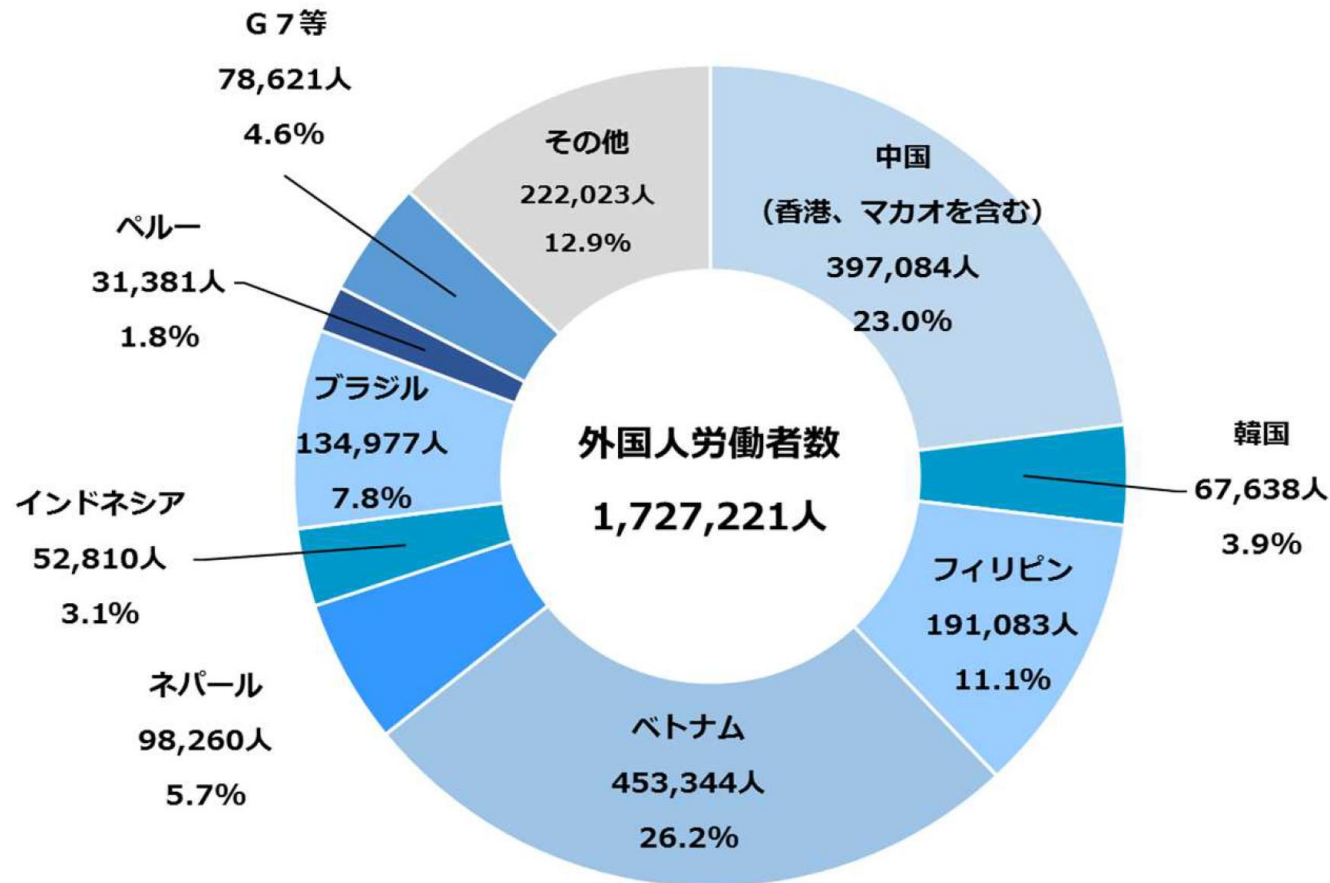
⑤資格外活動(留学生のアルバイト等) 約33.5万人
・本来の在留資格の活動を阻害しない範囲内(1週28時間以内等)で、相当と認められる場合に報酬を受ける活動が許可。

(出所) 出入国在留管理庁「外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」(2022年8月)

外国人労働者の約 7 割がアジア出身者

○外国人労働者の国籍で最も多いのはベトナムで26.2%、次いで中国、フィリピンが多く、全体の約 7 割をアジア出身者が占める。

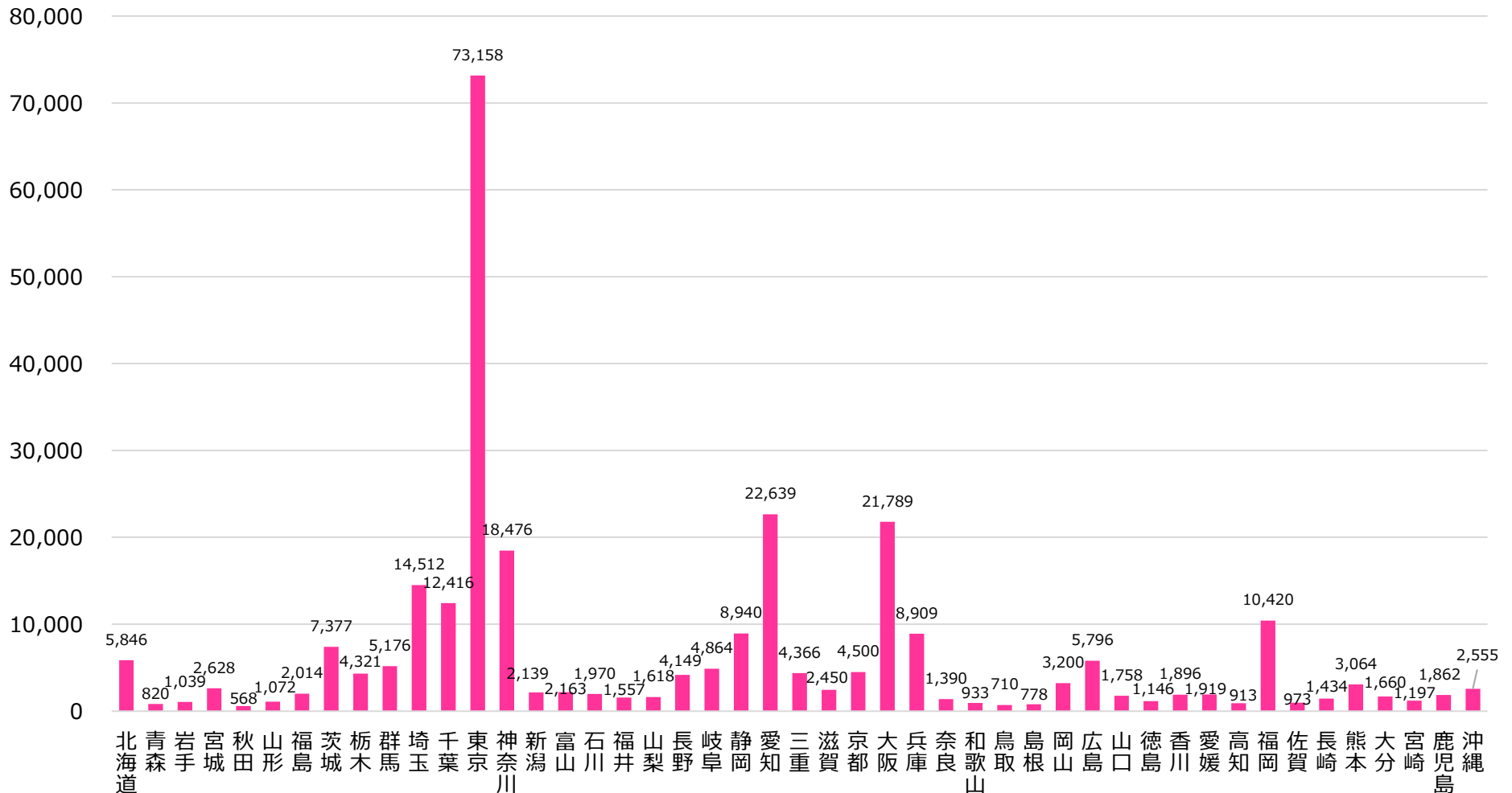
国籍別外国人労働者の割合



外国人労働者を雇用する事業者は東京に集中

○外国人を雇用する全国の事業所285,080 か所のうち、最も多いのは東京都で73,158か所（25.7%）、次いで愛知が22,639か所（7.9%）、大阪が21,789か所（7.6%）。

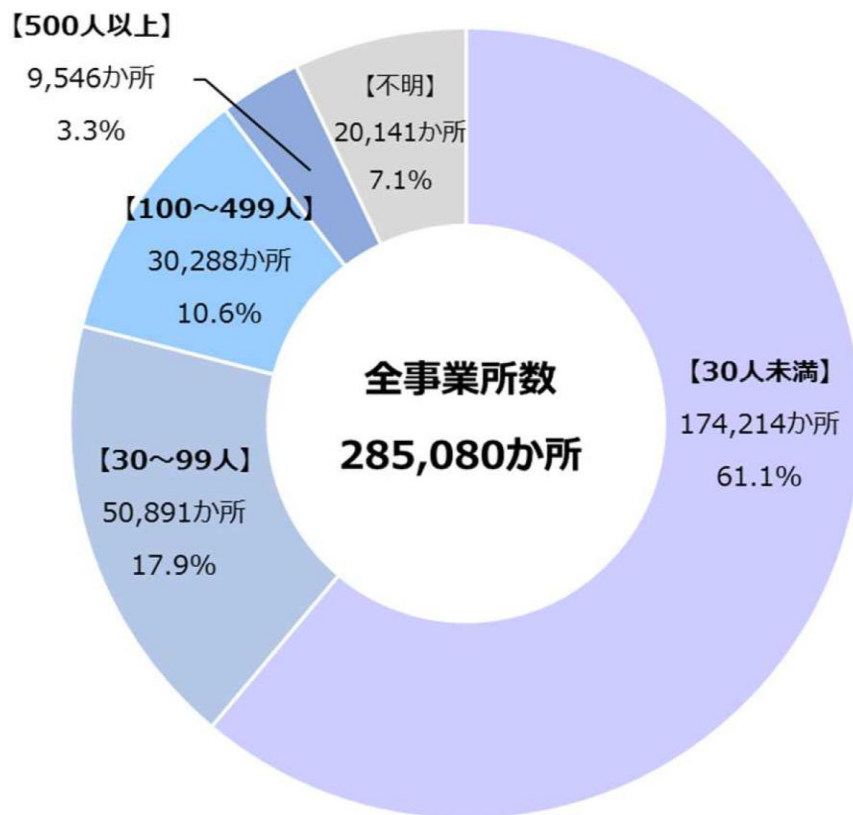
都道府県別外国人雇用事業所数



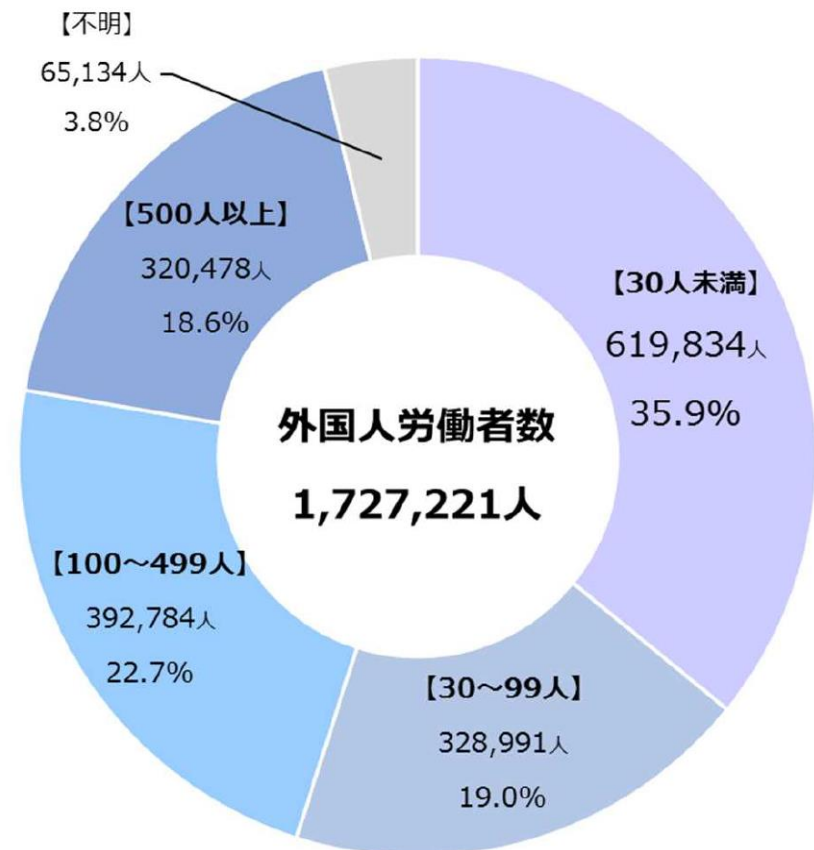
外国人を雇用するのは比較的小規模の事業所が多い

- 外国人を雇用する事業所の規模は「30人未満」が最も多く約6割、500人以上の事業所は3.3%。
- 雇用する外国人労働者数で見ると、100人未満の事業所に所属する者が半数強。

事業所規模別外国人雇用事業所の割合



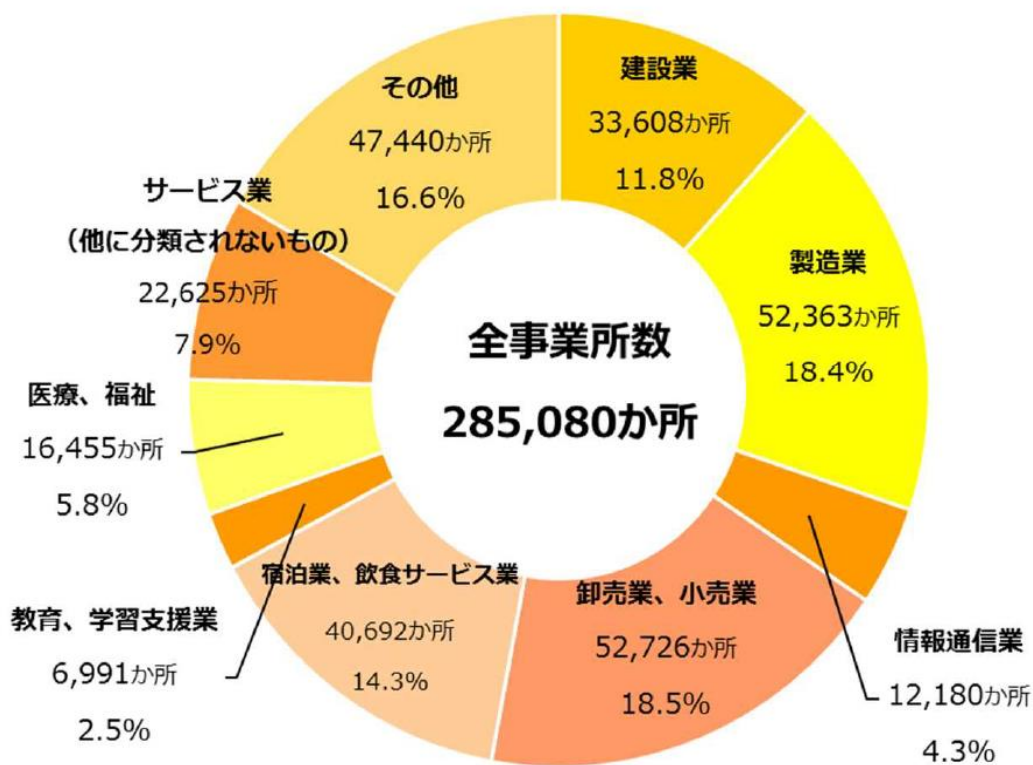
事業所規模別外国人労働者の割合



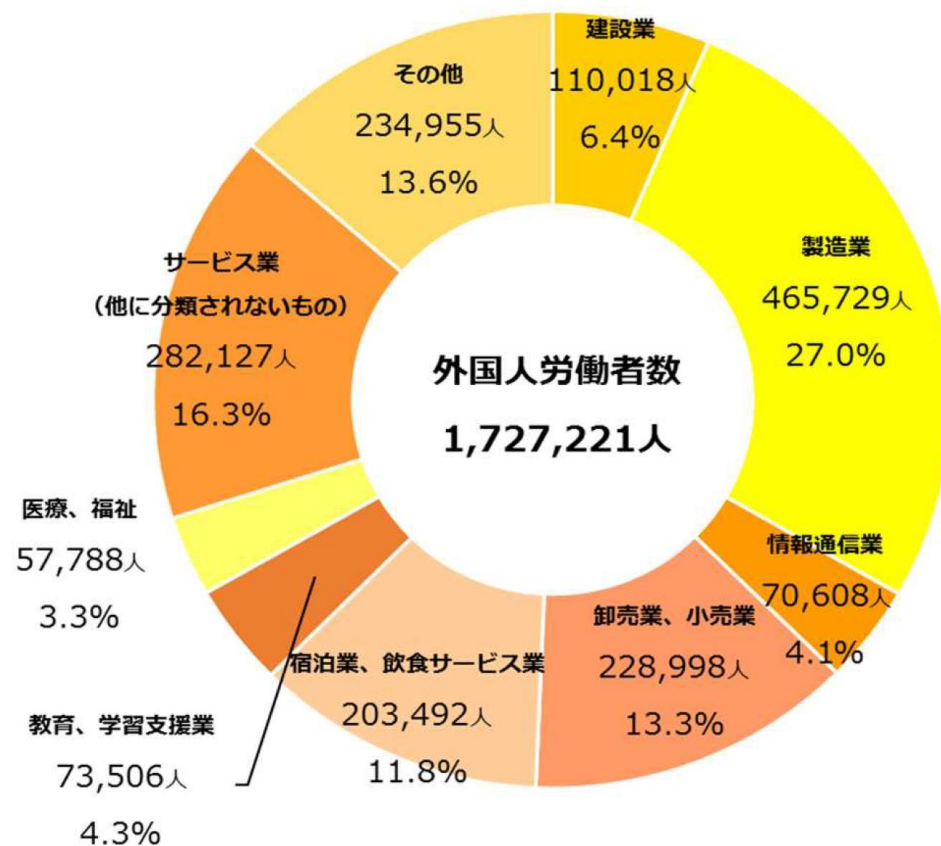
外国人労働者が特に多いのは製造業、サービス業、卸売業、小売業

- 外国人労働者を雇用する事業所の産業分野は「卸売業、小売業」（18.5%）、「製造業」（18.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」（14.3%）の順に多い。
- 外国人労働者数の割合で見ると、「製造業」（27.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（16.3%）、「卸売業、小売業」（13.3%）の順に多い。

産業別外国人労働者の割合



産業別外国人労働者の割合

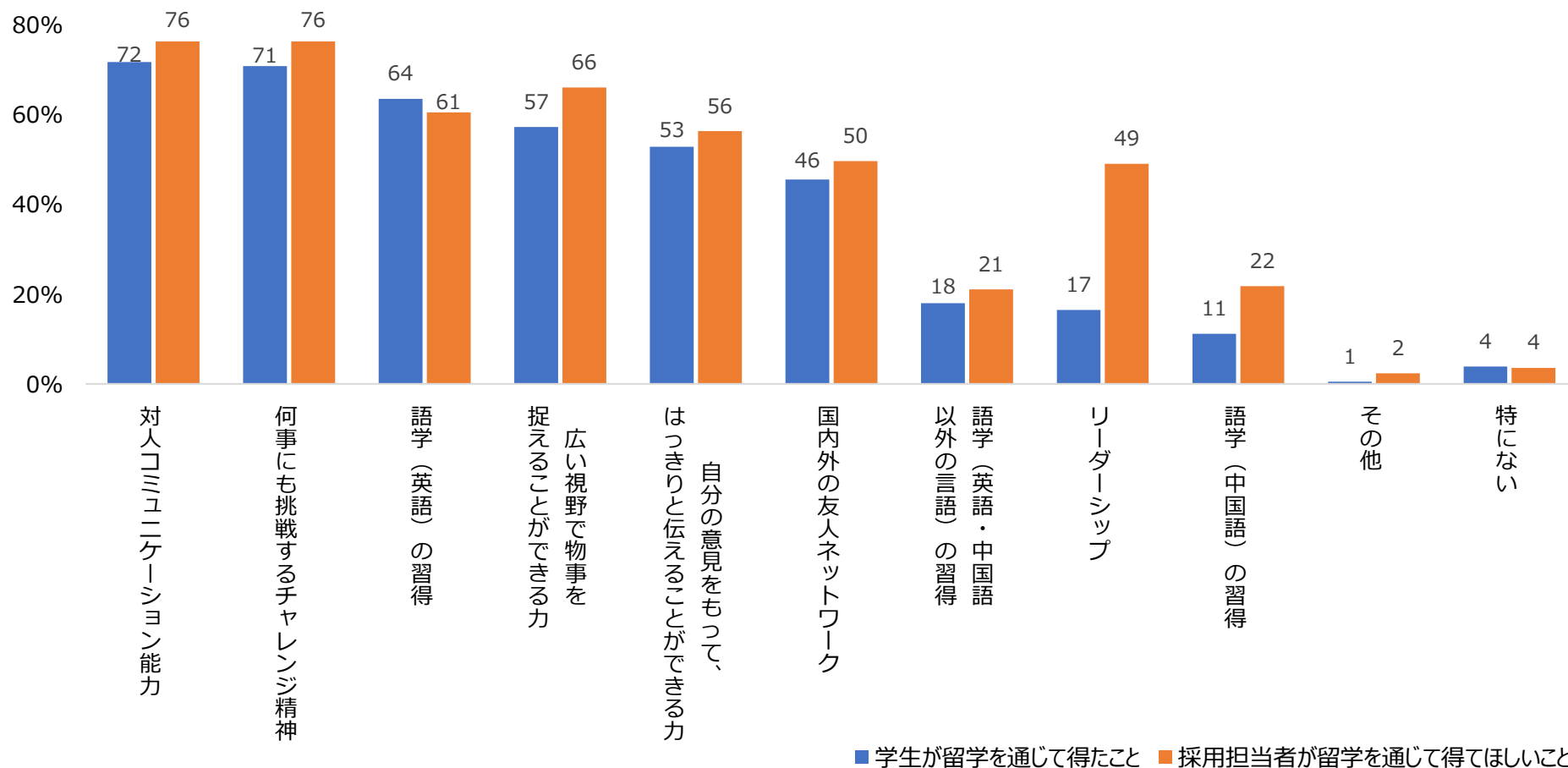


(日本人学生の就職関連)

多くの日本人留学生が留学を通じて対人コミュニケーション能力やチャレンジ精神を得たと感じている

○日本人留学生が海外留学を通じて得たこと、採用担当者が留学を通じて得てほしいと考えていることとして、対人コミュニケーション能力やチャレンジ精神はいずれも7割以上が挙げた。一方、採用担当者の半数近くが求めているリーダーシップについて、留学を通じて得られたと感じている日本人留学生は2割に満たない。

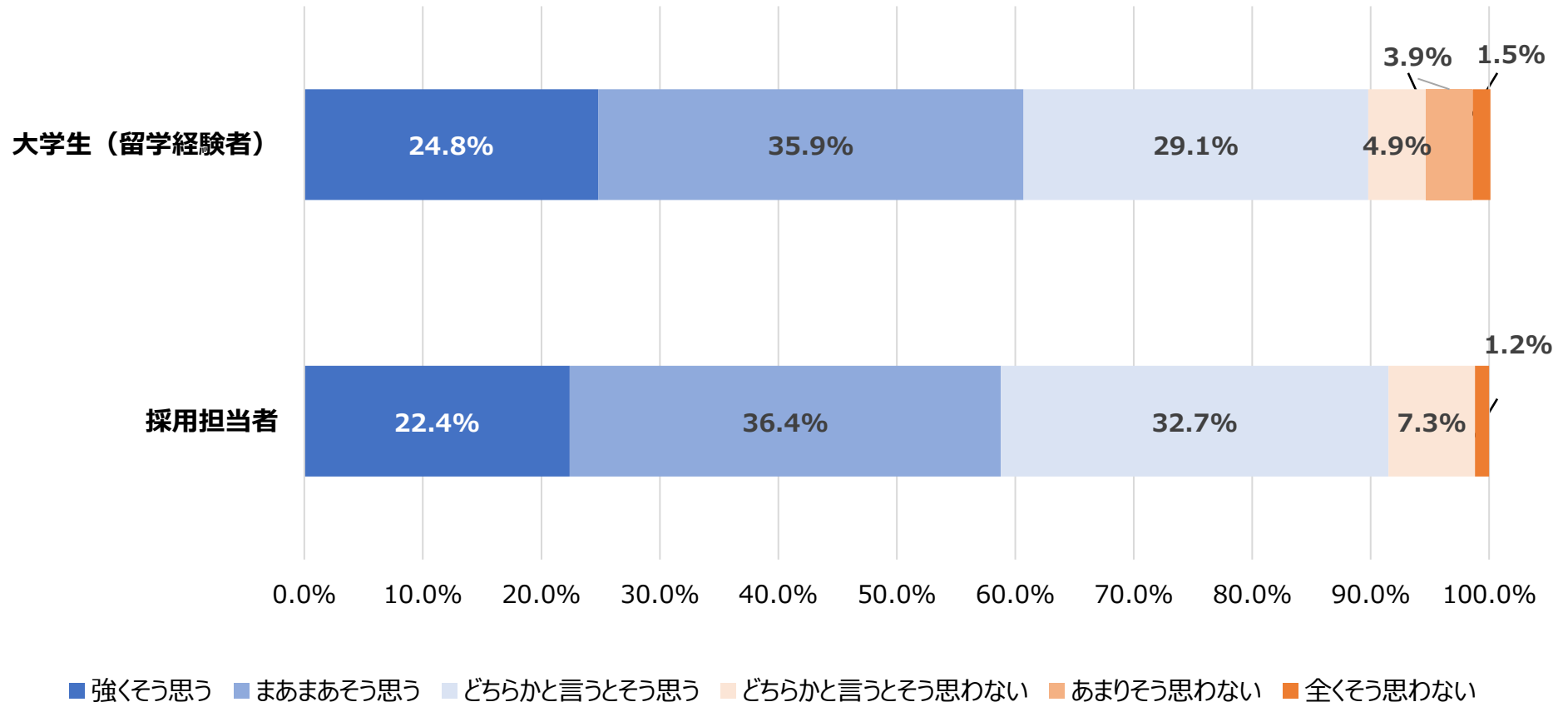
日本人留学生が海外留学で得たこと/採用担当者が学生に海外留学で得てほしいこと



多くの学生・企業が、留学経験は就職活動に良い影響を与えていると考えている

○留学の経験が就職活動に良い影響を与えると「強くそう思う」、「まあまあそう思う」、「どちらかと言うとそう思う」学生や企業は約 9 割。

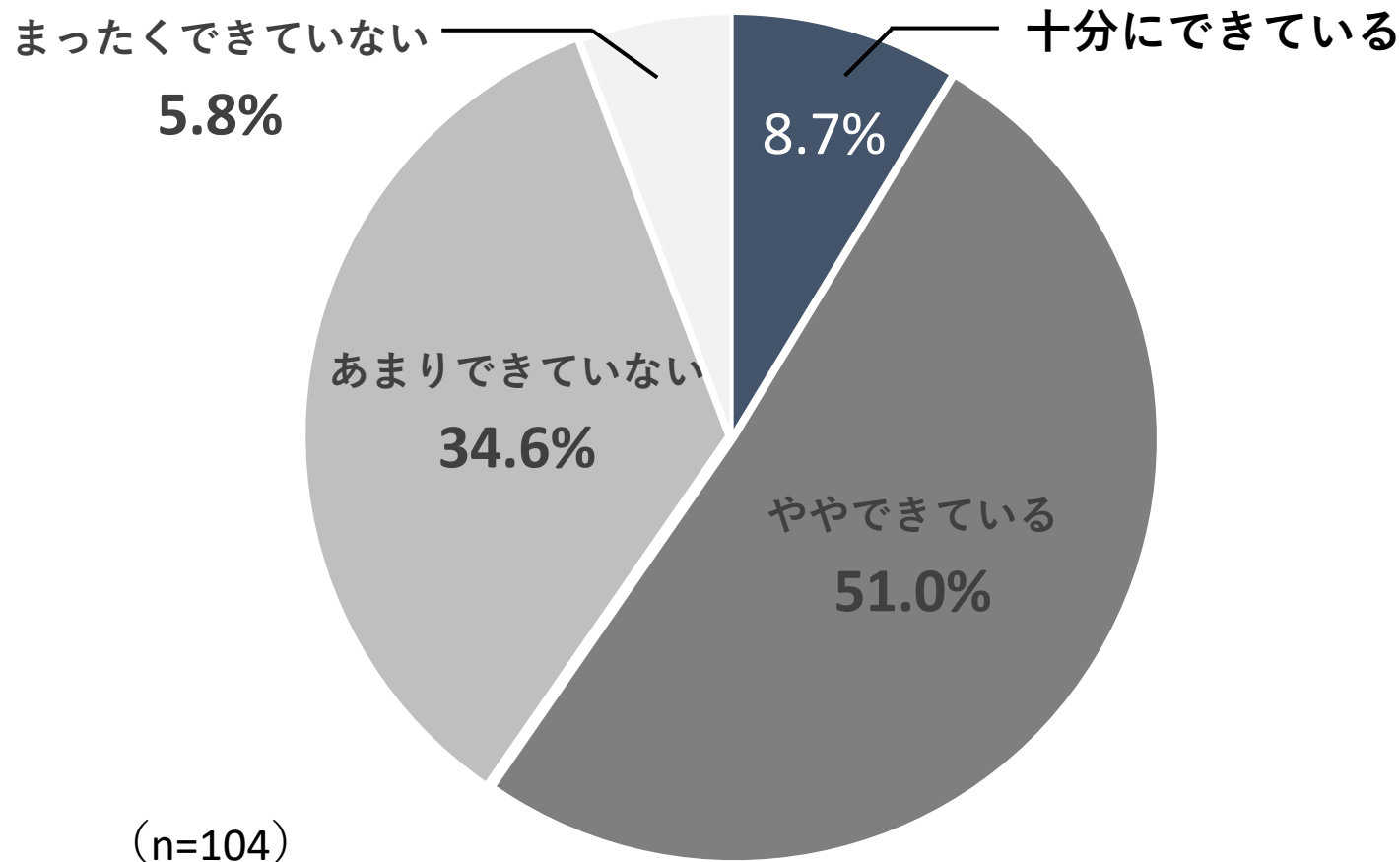
留学経験は就職活動において良い影響を与えるか



日本人の海外正規留学生、キャリア選択に関する情報収集「十分」は1割未満

○海外の4年制大学や大学院で学ぶ日本人留学生（海外正規留学生）の中で、キャリア選択に関する情報収集が「十分にできている」と回答した者は8.7%と1割未満。

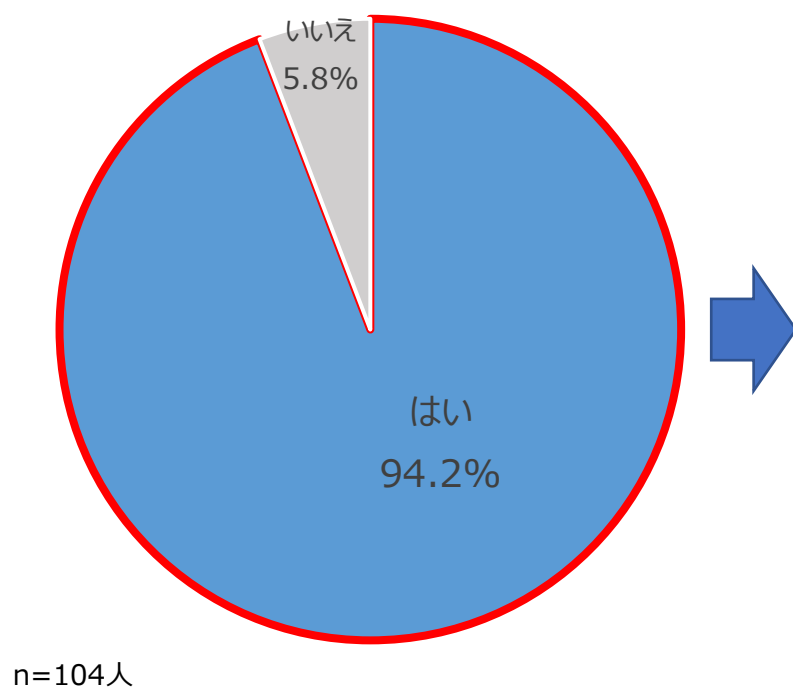
キャリア選択に関する情報収集はできているか



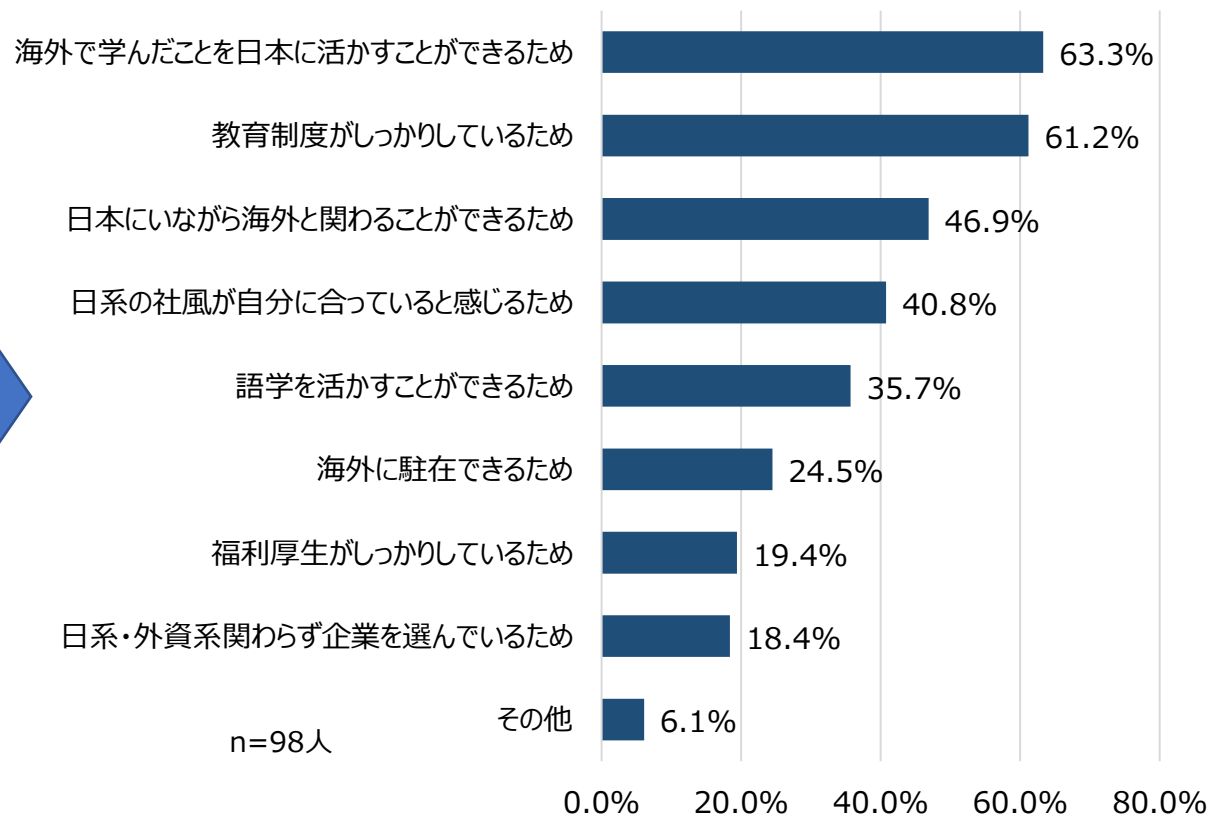
日本人の海外正規留学生の約 9 割は日系企業での就職を視野に入れている

○海外の4年制大学や大学院で学ぶ日本人留学生（海外正規留学生）のうち、9割以上が日系企業での就職を視野に入れていると回答。その理由として多いのは、「海外で学んだことを日本に活かすことができるため」（63.3%）や「教育制度がしっかりしているため」（61.2%）。

日系企業での就職を視野に入れているか （日系グローバル企業も含む）



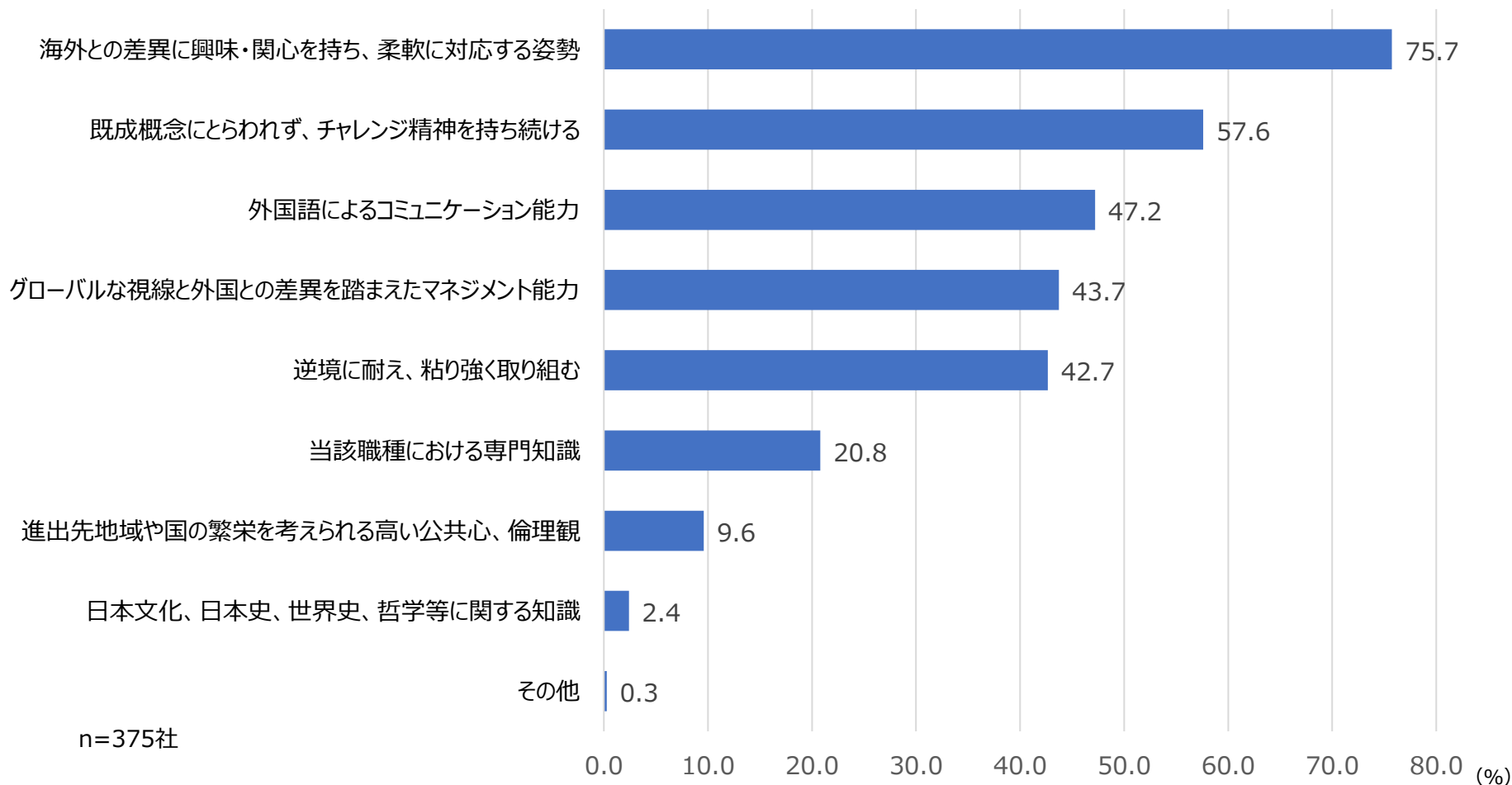
海外正規留学生が日系企業での就職を視野に入れている理由



企業はグローバル事業で活躍する人材に柔軟な対応力やチャレンジ精神を求める

○企業がグローバル事業で活躍する人材に求めるのは、知識以上に「海外との差異に興味・関心を持ち、柔軟に対応する姿勢」や「既成概念にとらわれず、チャレンジ精神を持ち続ける」といった素質。

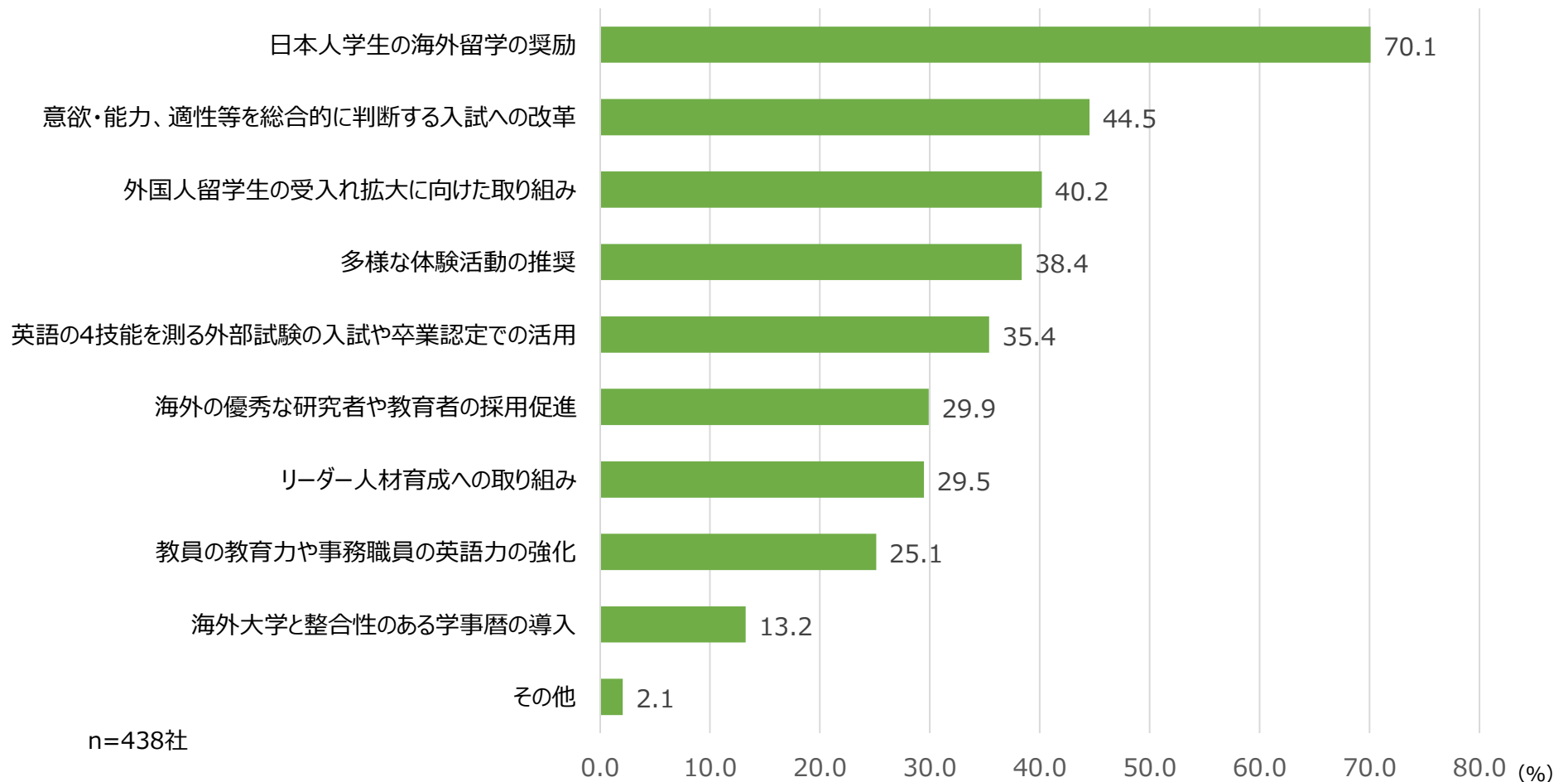
企業がグローバル事業で活躍する人材に求める素質、知識・能力



企業は双方向の留学生交流推進を大学に期待

○グローバル人材育成に向けて、産業界は「日本人学生の海外留学の奨励」や「外国人留学生の受入れ拡大に向けた取り組み」など、双方向の留学生交流推進を大学に期待している。

企業がグローバル人材育成に向けて大学に期待する取り組み

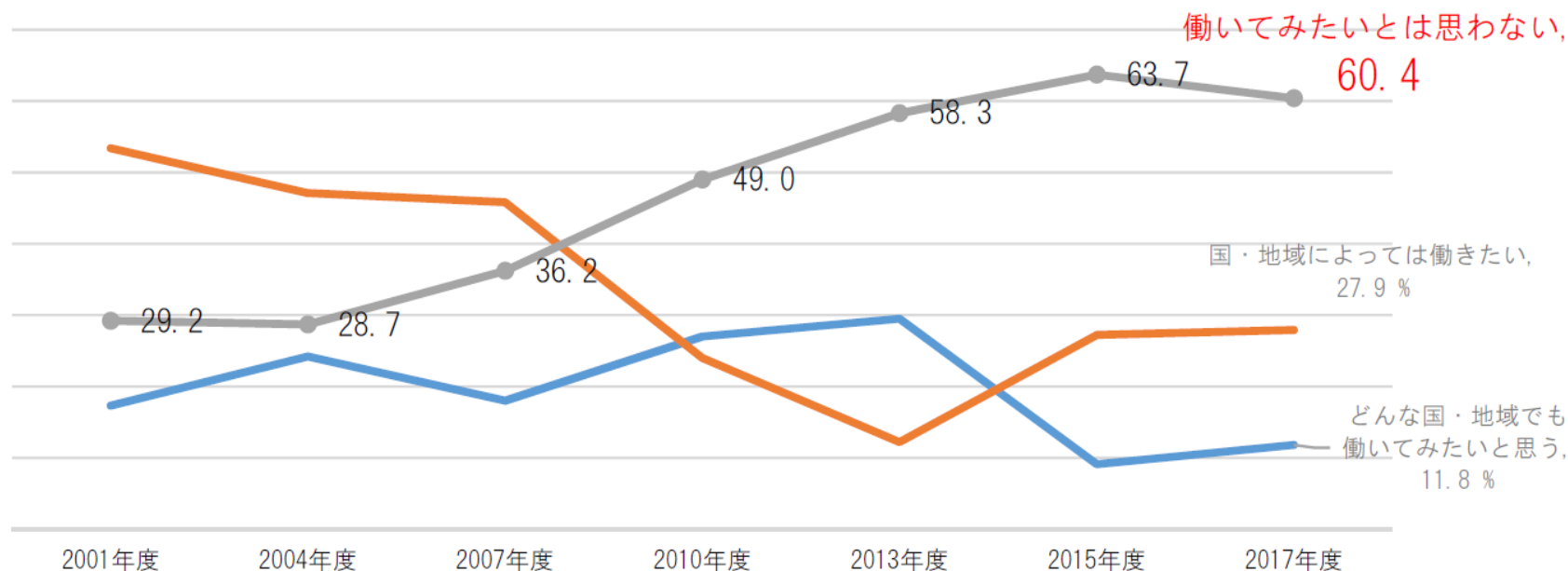


海外で働きたくないと考える新入社員は6割、留学経験の有無も影響

- 新入社員に海外で働いてみたいかどうかを尋ねたところ、「働きたくない」とする回答が約6割。
- 留学経験がある者は76.5%（「どんな国・地域でも働きたい」+「国・地域によっては働きたい」）が海外勤務に前向きなのに対して、留学経験が無い層は、7割が「海外で働いてみたいとは思わない」と回答。

海外で働いてみたいと思うか

(%)



		該当数 (N)	どんな国・地域でも 働きたい (%)	国・地域によっては 働きたい (%)	働きたいとは思わない (%)
留学経験の有無	全体	800	11.8	27.9	60.4
	ある	166	26.5	50.0	23.5
	ない	634	7.9	22.1	70.0

網掛けは平均+3ポイント以上

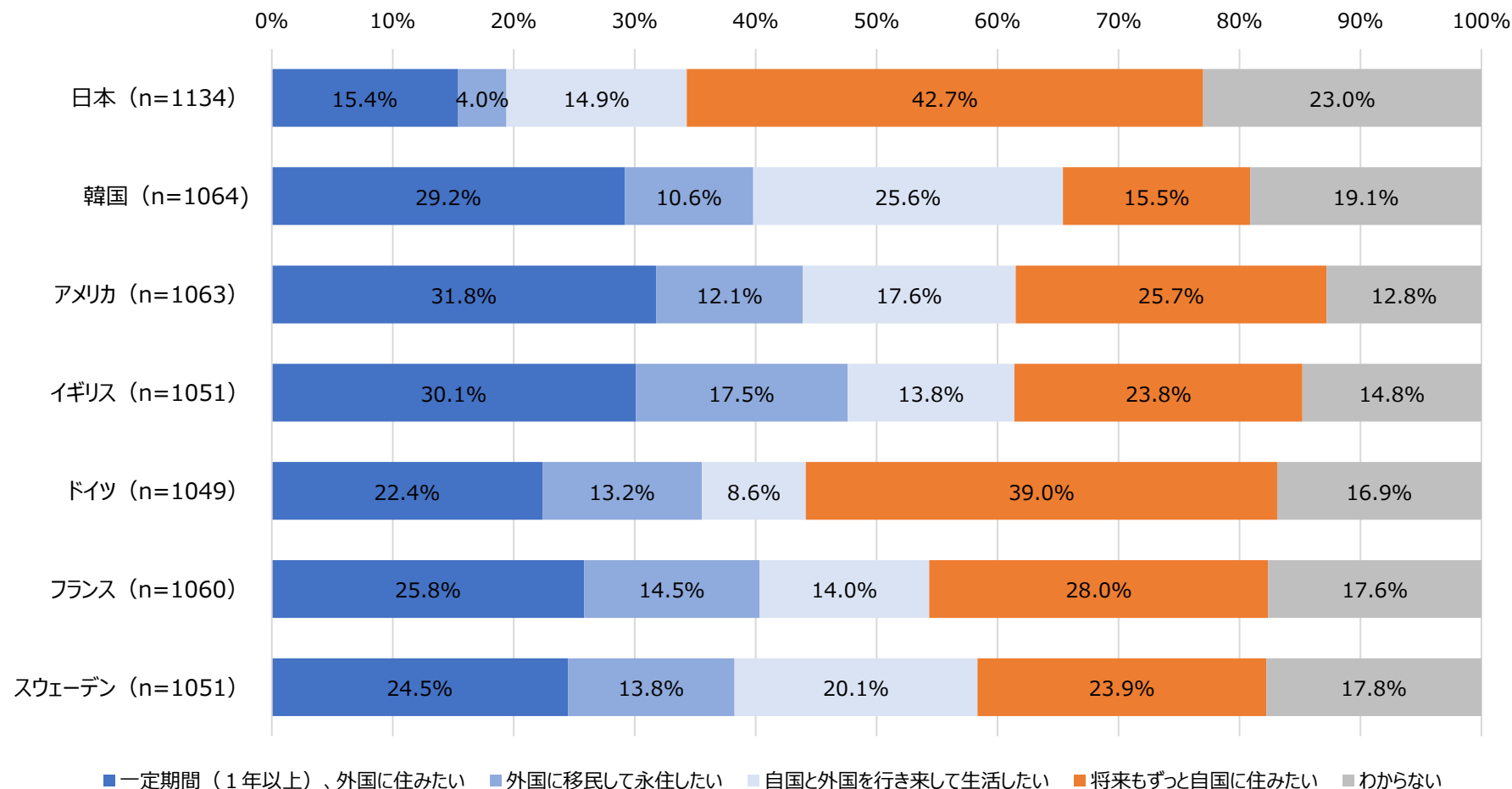
(備考) 各年4月に新卒採用された18歳から26歳までの新入社員が回答。

(出所) 学校法人産業能率大学「第7回 新入社員のグローバル意識調査」(2017年)

日本は諸外国に比べて将来外国に住みたいと思う若者が少ない

○将来外国に住みたいと思うか日本の若者に聞いたところ、「将来もずっと自国に住みたい」と答えた割合が42.7%で最も高く、諸外国と比べても高い。1年以上の一定期間またはずっと外国に住みたいと答える割合は調査対象諸外国の中で最も低く2割に満たない。

将来外国に住みたいと思うか



（備考）日本、韓国、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン各国満13～29歳の若者を対象とした調査。

（出所）内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成30年度）」より作成。

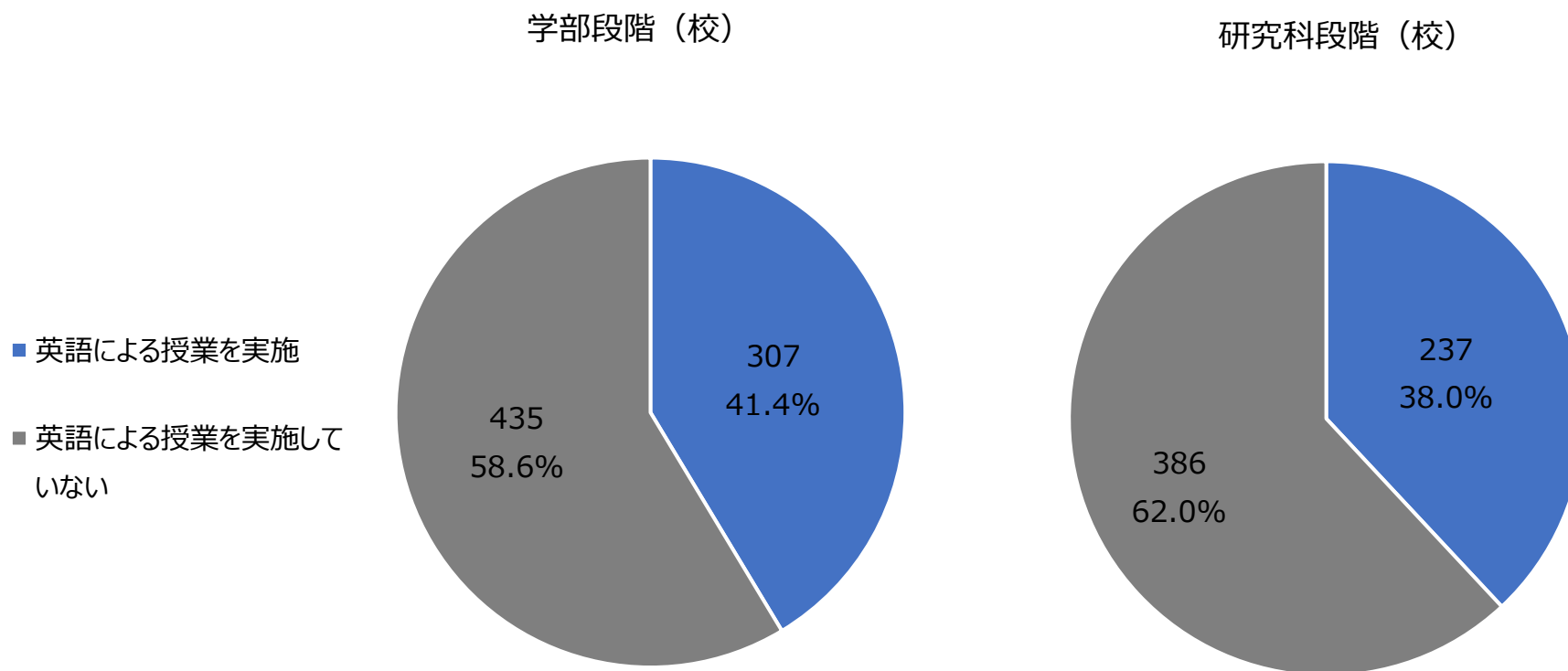
2. 教育の国際化の促進

(国内大学等の国際化)

英語による授業を実施する大学は約 4 割

○英語による授業を実施している大学は学部段階、研究科段階ともに約 4 割。

「英語による授業」を実施している大学(令和元年度)



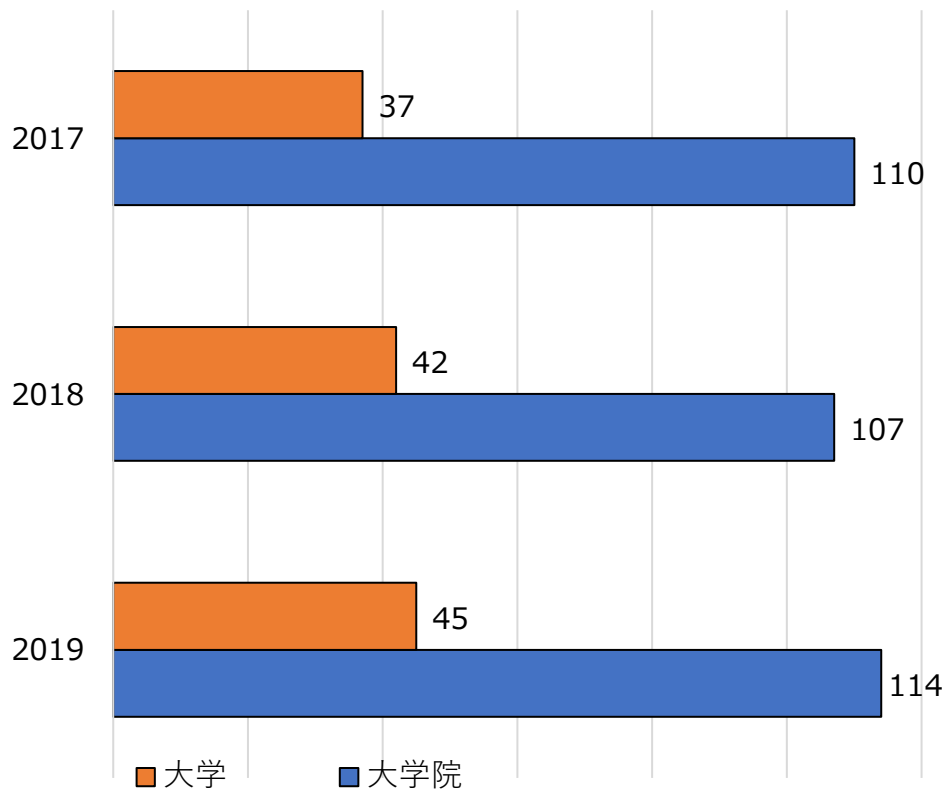
(備考) 763 大学が回答。うち、学部段階の母数は国立82 大学、公立85 大学、私立575 大学の計742 大学。
大学院段階の母数は、国立86校、公立78校、私立459校の計623校。

(出所) 文部科学省「令和元年度の大学における教育内容等の改革状況について」より作成。

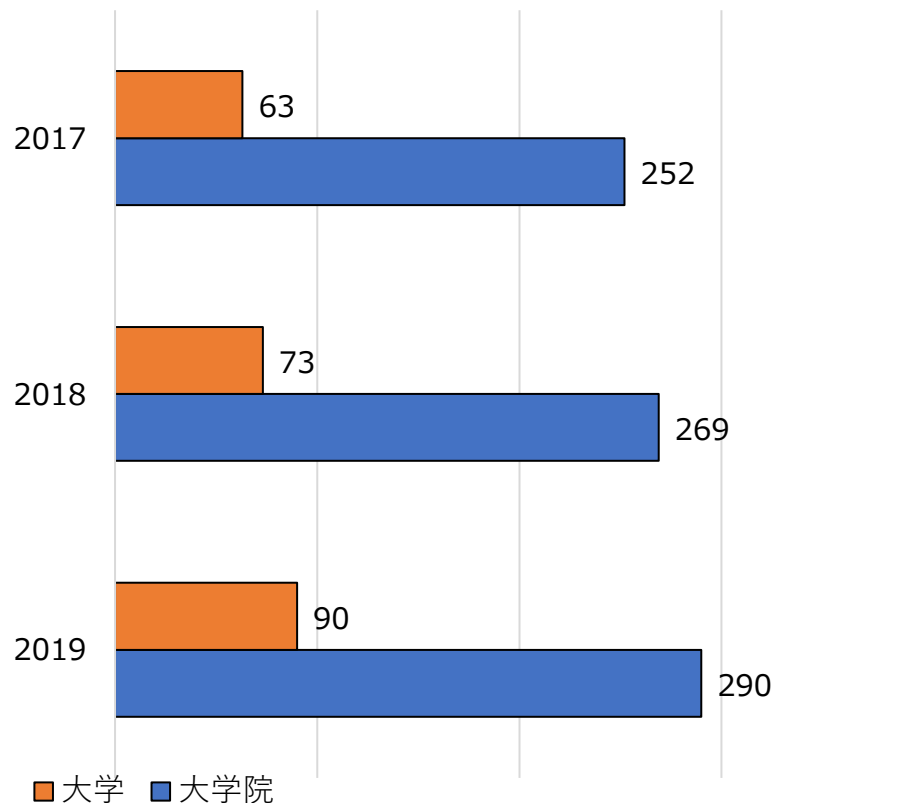
英語のみで学位がとれる課程の設置状況

○英語のみで学位がとれる大学は学部段階では50大学に満たず、大学院段階でも100大学程度。学部数・研究科数で見ると増加傾向にある。

英語のみで学位が取れる大学の数



英語のみで学位が取れる学部・研究科の数

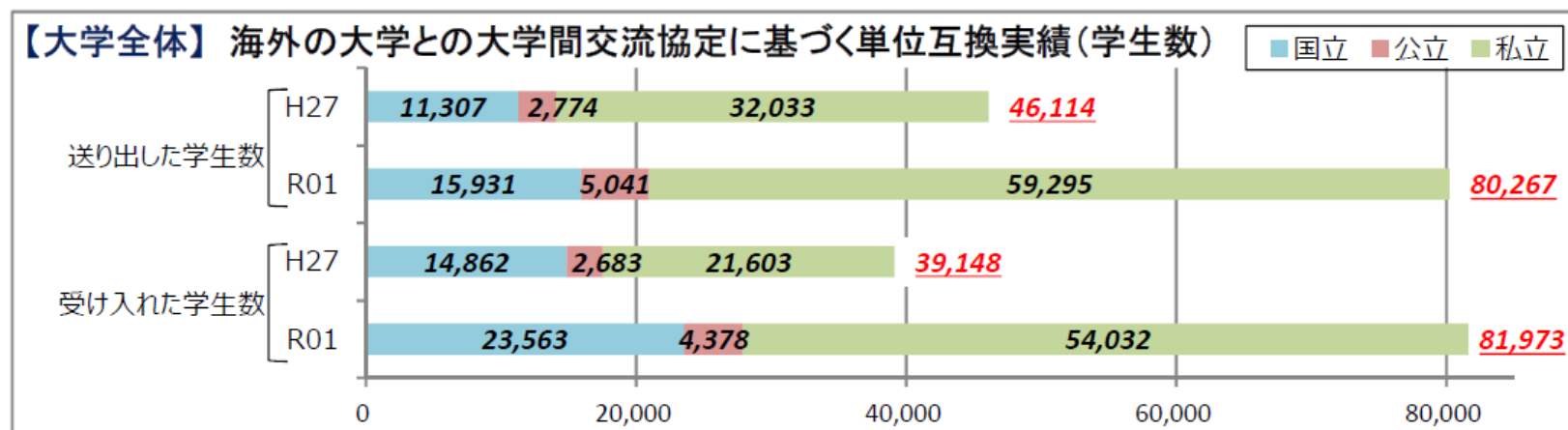
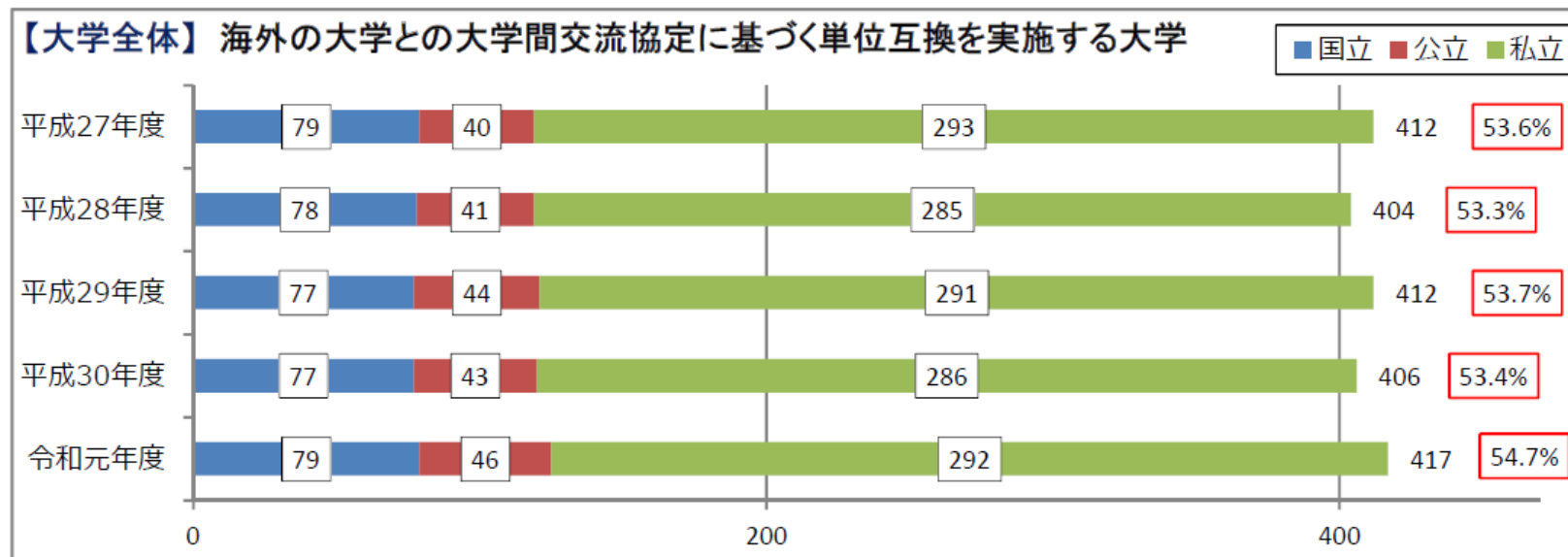


(備考) 763 大学が回答。うち、学部段階の母数は国立82 大学、公立85 大学、私立575 大学の計742 大学。
大学院段階の母数は、国立86校、公立78校、私立459校の計623校。

(出所) 文部科学省「令和元年度の大学における教育内容等の改革状況について」より作成。

海外の大学との単位互換を活用する学生は増加傾向

○海外の大学と単位互換を実施する大学は半数超。受け入れ・送り出した学生数も近年増加しており、令和元年度はそれぞれ約8万人。



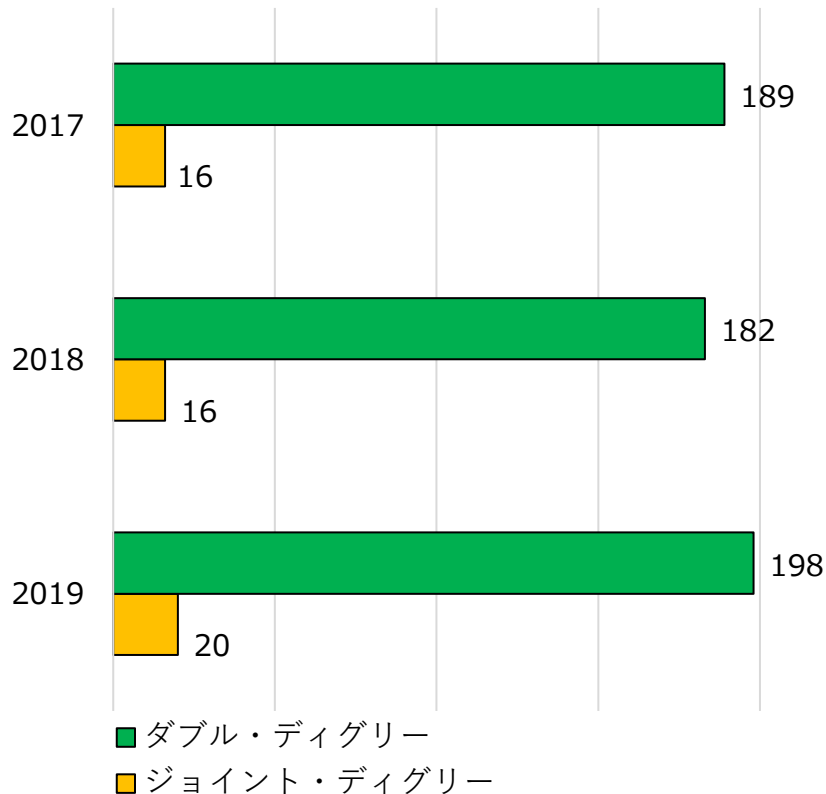
(備考) 763 大学が回答。

(出所) 文部科学省「令和元年度の大学における教育内容等の改革状況について」

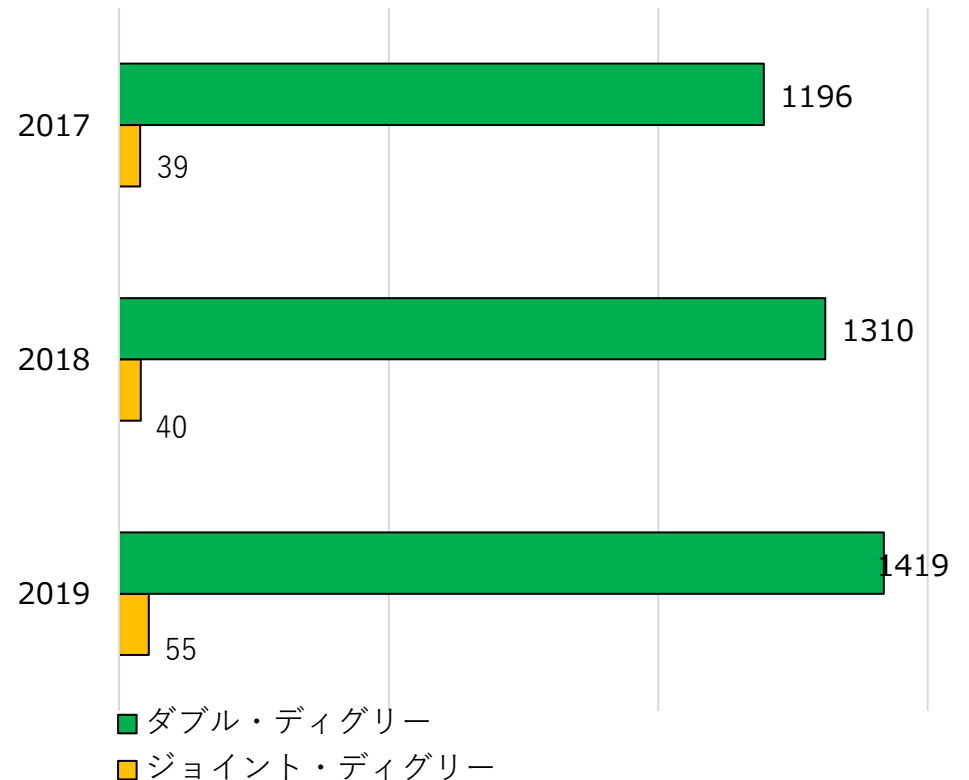
共同学位課程の実施状況

- 外国の大学と教育課程を共同で編成・実施し、単位互換を活用することにより双方の大学がそれぞれ学位を授与するダブル・ディグリーを実施する大学数は200大学程度。
- 連携する大学間で開設された共同プログラムを修了した際に、複数の大学が共同で単一の学位を授与するジョイント・ディグリーを実施する大学は20大学程度と少ない。

ダブル・ディグリー及びジョイント・ディグリーを実施する大学の数



ダブル・ディグリー及びジョイント・ディグリーを含む大学間交流協定の数



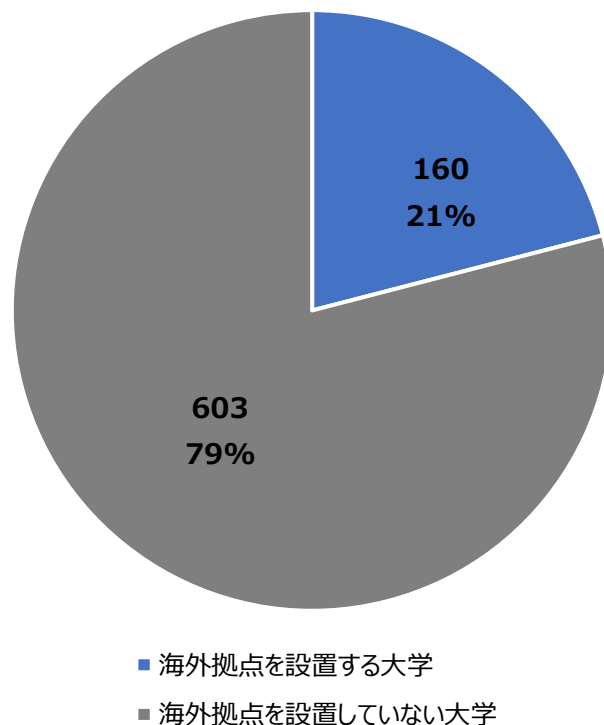
(備考) 763 大学が回答。うち、学部段階の母数は国立82 大学、公立85 大学、私立575 大学の計742 大学。
大学院段階の母数は、国立86校、公立78校、私立459校の計623校。

(出所) 文部科学省「令和元年度の大学における教育内容等の改革状況について」より作成。

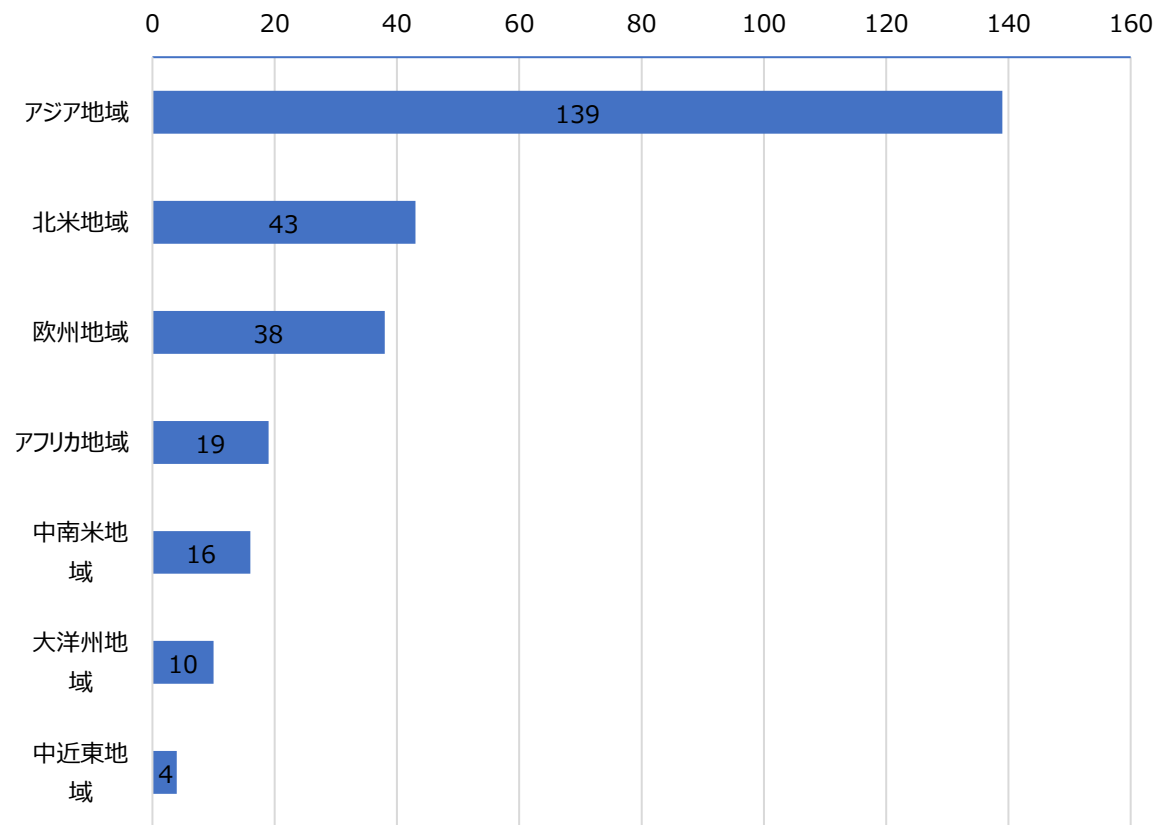
海外に拠点を設置する大学は約 2 割

○海外に拠点を設置する日本の大学は約 2 割。地域別内訳を見ると、アジア地域の設置数が最も多く139大学がアジア地域に拠点を置く。次いで北米地域に43大学、欧州地域に38大学が拠点を置いている。

海外拠点を設置する大学数
(校)



海外に拠点を設置する大学 (地域別内訳) (校)



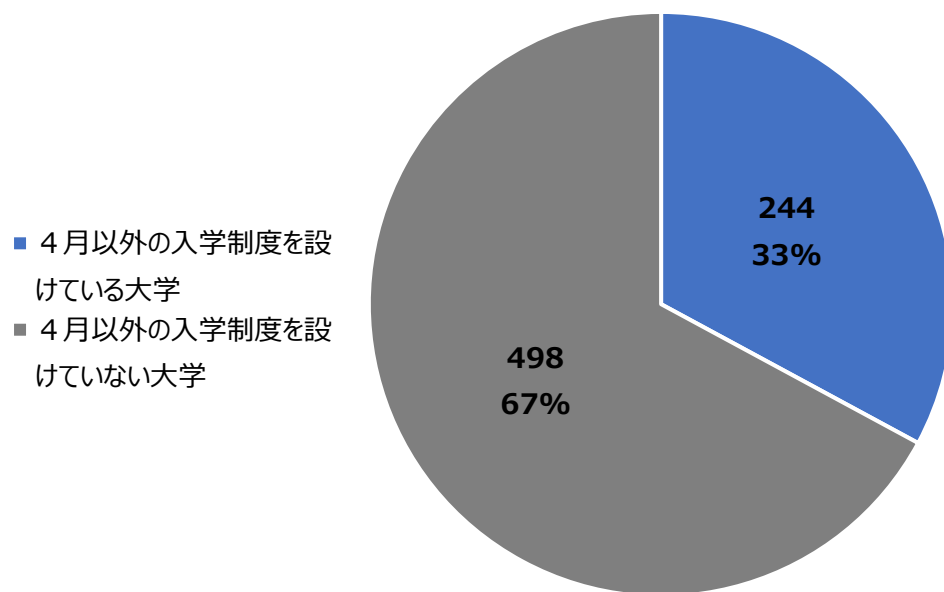
(備考) 763 大学が回答。

(出所) 文部科学省「令和元年度の大学における教育内容等の改革状況について」より作成。

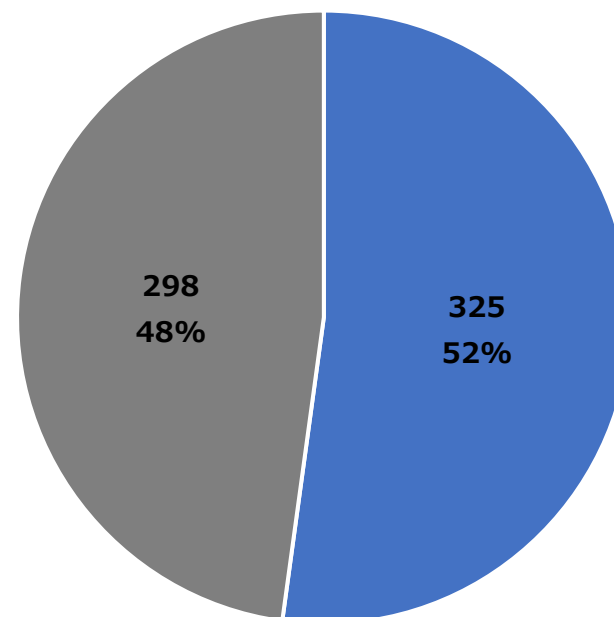
大学における、秋季入学など4月以外の入学制度の導入状況

○ 4月以外の入学制度を設けている大学は学部段階で約3割、研究科段階で約5割となっている。

学部段階



研究科段階



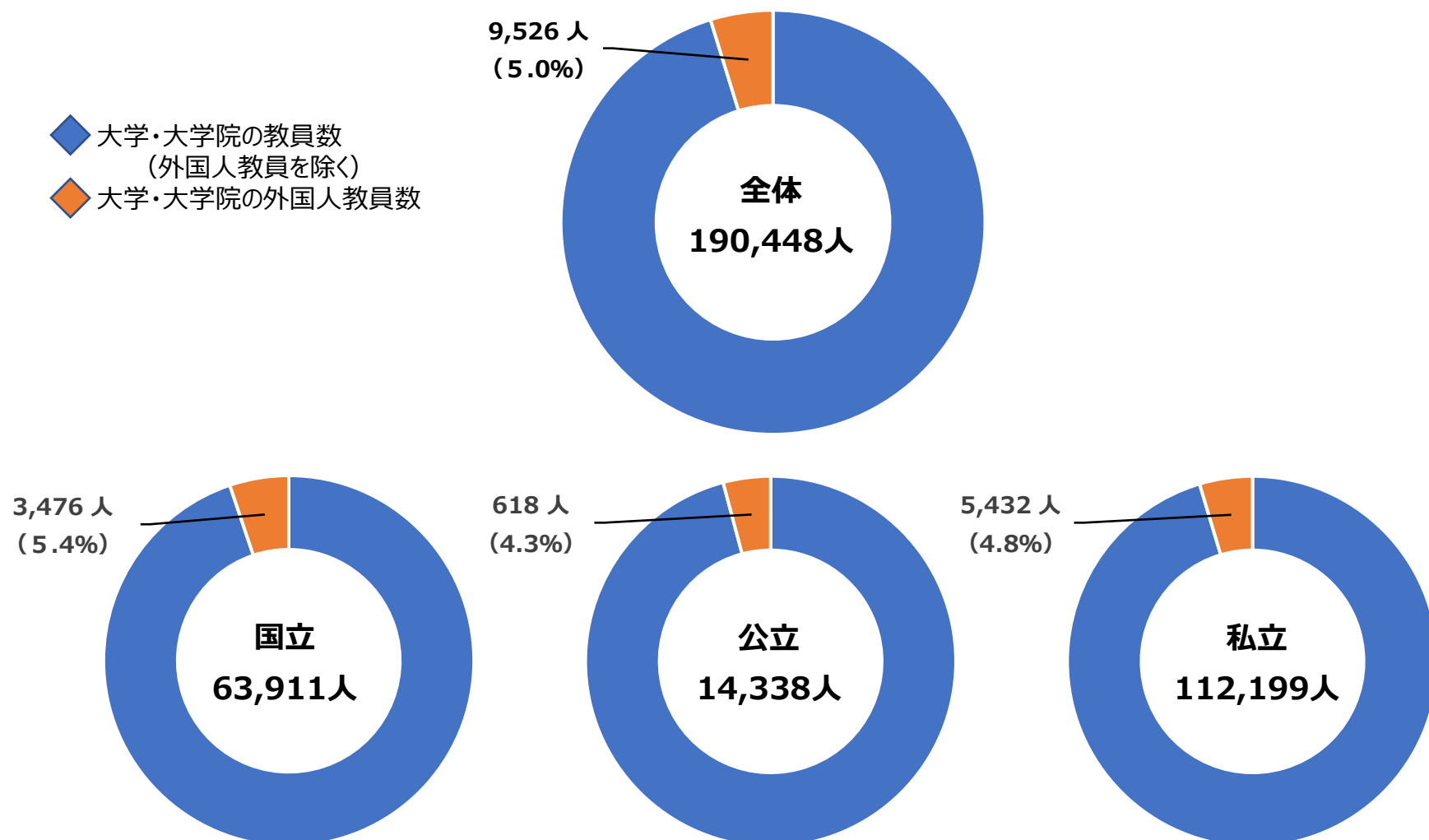
（備考） 763 大学が回答。うち、学部段階の母数は国立82 大学、公立85 大学、私立575 大学の計742 大学。
大学院段階の母数は、国立86校、公立78校、私立459校の計623校。

（出所） 文部科学省「令和元年度の大学における教育内容等の改革状況について」より作成。

全大学教員数に占める外国人教員の割合は約 5 %

○令和 3 年の全大学に占める外国人教員数は9,526人で、全教員数の約 5 %。国公立で外国人教員数の全教員数に占める割合は大きく変わらないが、国立が最も多く5.4%。

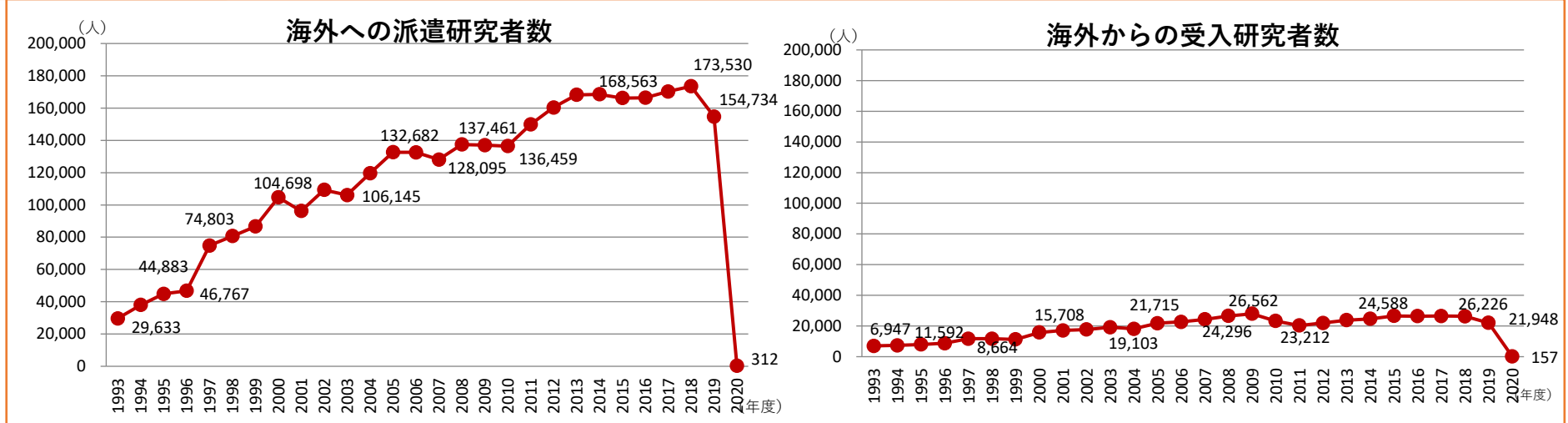
全大学に占める外国人教員数、割合



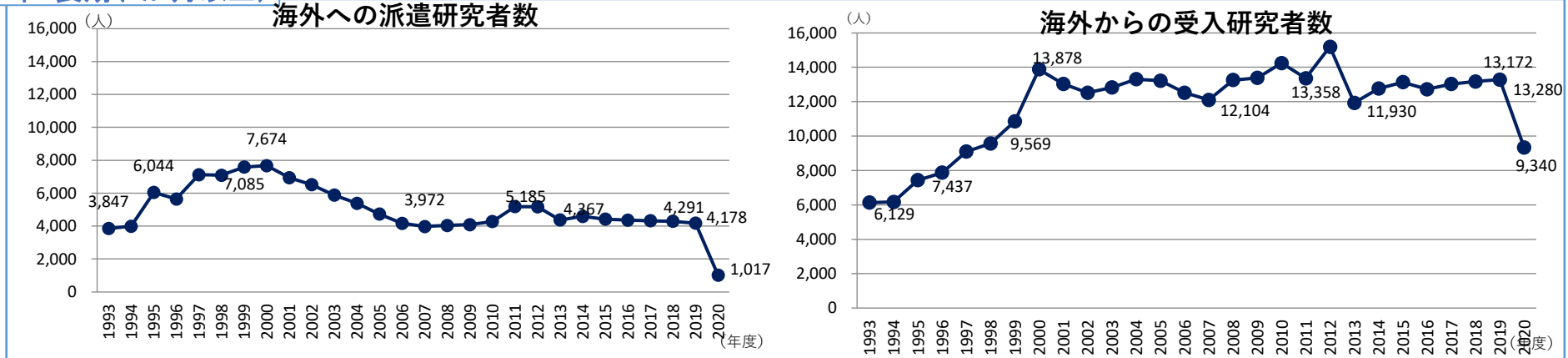
派遣・受入れ研究者のいずれもコロナ禍で大きく減少

○短期での派遣研究者数は増加傾向、受入者数は横ばい傾向、中・長期では近年、派遣者数・受入れ者数ともに横ばい傾向であったが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少。

短期(1か月未満)



中・長期(1か月以上)



(出所) 公益財団法人未来工学研究所「研究者の交流に関する調査」(令和4年3月) (令和3年度文部科学省委託事業) より作成。

※派遣・受入期間が中・長期(31日以上)の研究者数(博士課程の学生は対象外。ただし、平成25年度実績より、所属する大学と雇用契約を締結し、職務を与えられ研究に従事している博士課程在籍学生については対象)

※平成25年度実績から、受入研究者の定義を変更(日本国内の機関からの受入れ外国人研究者は対象外)

※平成22年度実績から、「ポスドク・特別研究員等」を対象に加えている。

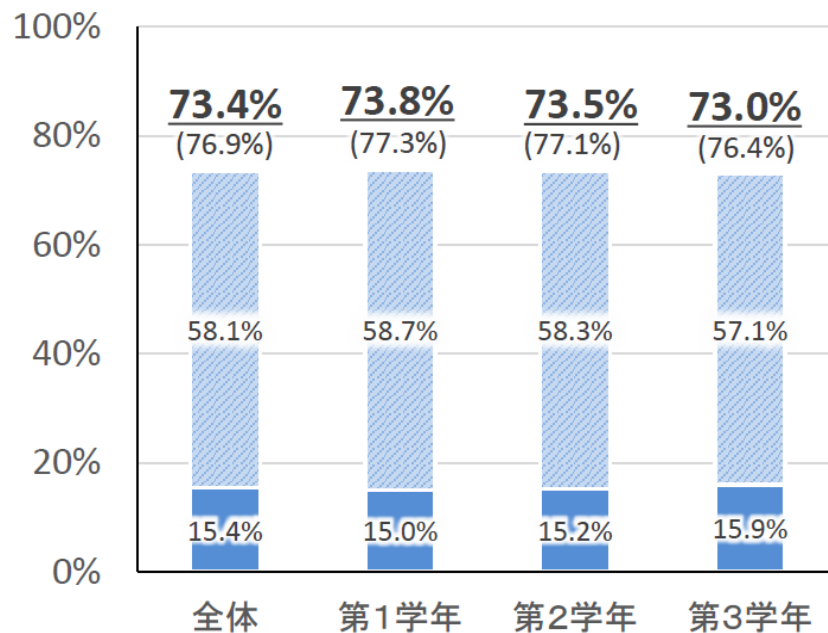
発話の半分以上を英語で行う割合は中学校で約 7 割、高等学校で 5 割弱

○授業中に「発話をおおむね英語で行っている」または「発話の半分以上を英語で行っている」と回答した英語担当教師の割合は、中学校全体で73.4%と令和元年度より3.5ポイント減少、高等学校全体で46.0%と令和元年度より6.4ポイント減少した。

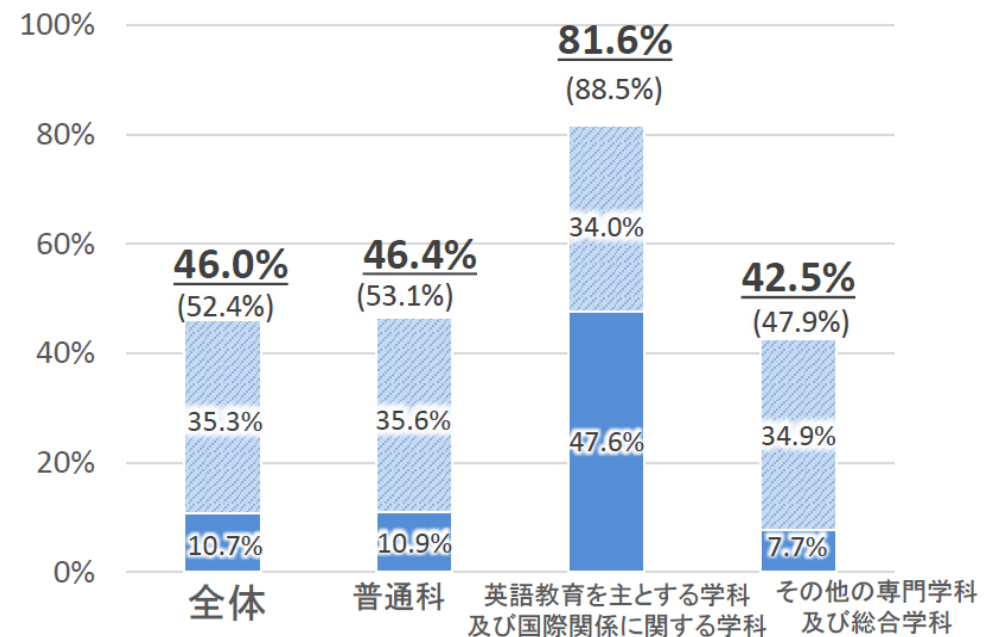
英語担当教師の英語使用状況（中学校・高等学校）

- 発話の半分以上を英語で行っている（50%程度以上～75%程度未満）
- 発話をおおむね英語で行っている（75%程度以上）

【中学校】



【高等学校】



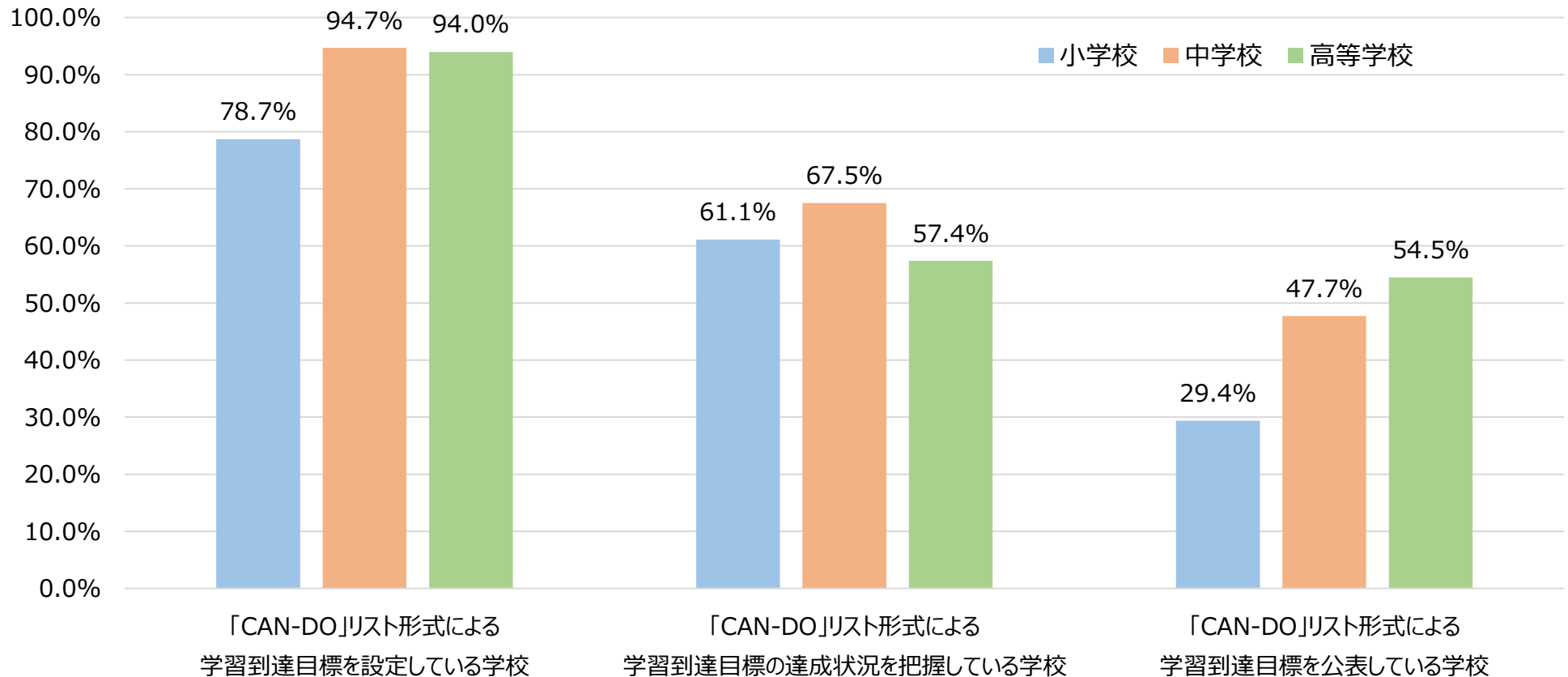
（備考）割合の合計は、小数点第2位切り上げ前の数字を合計して算出しているため、小数点切り上げ後の割合の和と一致しないことがある。また、括弧内は、令和元年度の値。

（出所）文部科学省「令和3年度英語教育実施状況調査」

9割以上の中学校・高等学校は「CAN-DOリスト」形式の目標設定をしている

○「外国語を使って何ができるようになるか」という観点（「CAN-DOリスト」形式）による学習到達目標を設定している割合は小学校で78.7%、中学校・高等学校では9割超。

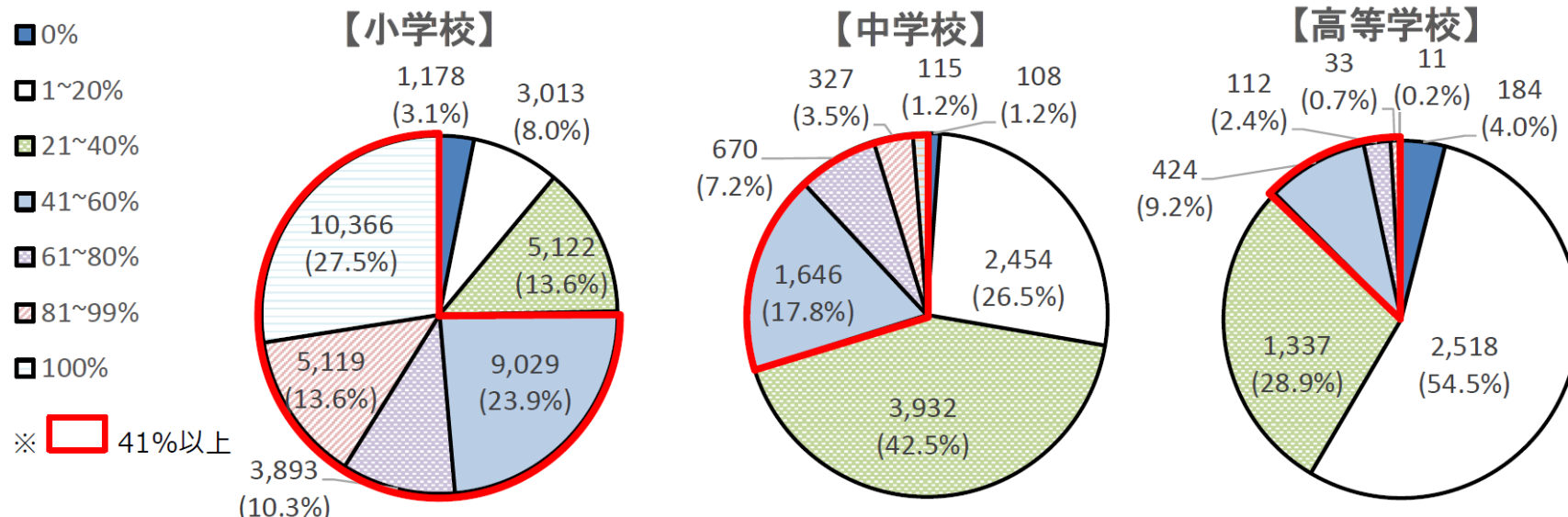
「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定状況



初等中等教育の授業におけるALTの活用割合は学校種が上がるにつれて下がる傾向

- 外国語指導助手（ALT）を活用した時数の割合について、授業時数の40%より多くALTを活用する割合は、小学校では7割以上だが、中学校では約3割、高等学校では約1割に留まる。
- 小学校・中学校・高等学校ともに授業外での児童生徒との交流にALTを活用する割合は他の活動に比較して低い。

ALTを授業で活用する時数の割合の分布



以下の活動にALTを活用した学校・学科の割合

	小学校	中学校	高等学校
教師とのやり取りを児童生徒に示す／やり取り・発表のモデル提示	98.3%	98.2%	94.0%
パフォーマンステスト等の補助	87.1%	95.9%	79.4%
児童生徒のやり取りの相手	98.4%	98.4%	94.0%
発音のモデル・発音指導	98.3%	97.6%	91.7%
児童生徒の発言や作文等に対するコメント・フィードバック	87.1%	96.7%	91.2%
外国語（英語）の授業外での児童生徒との交流	71.3%	78.3%	75.9%

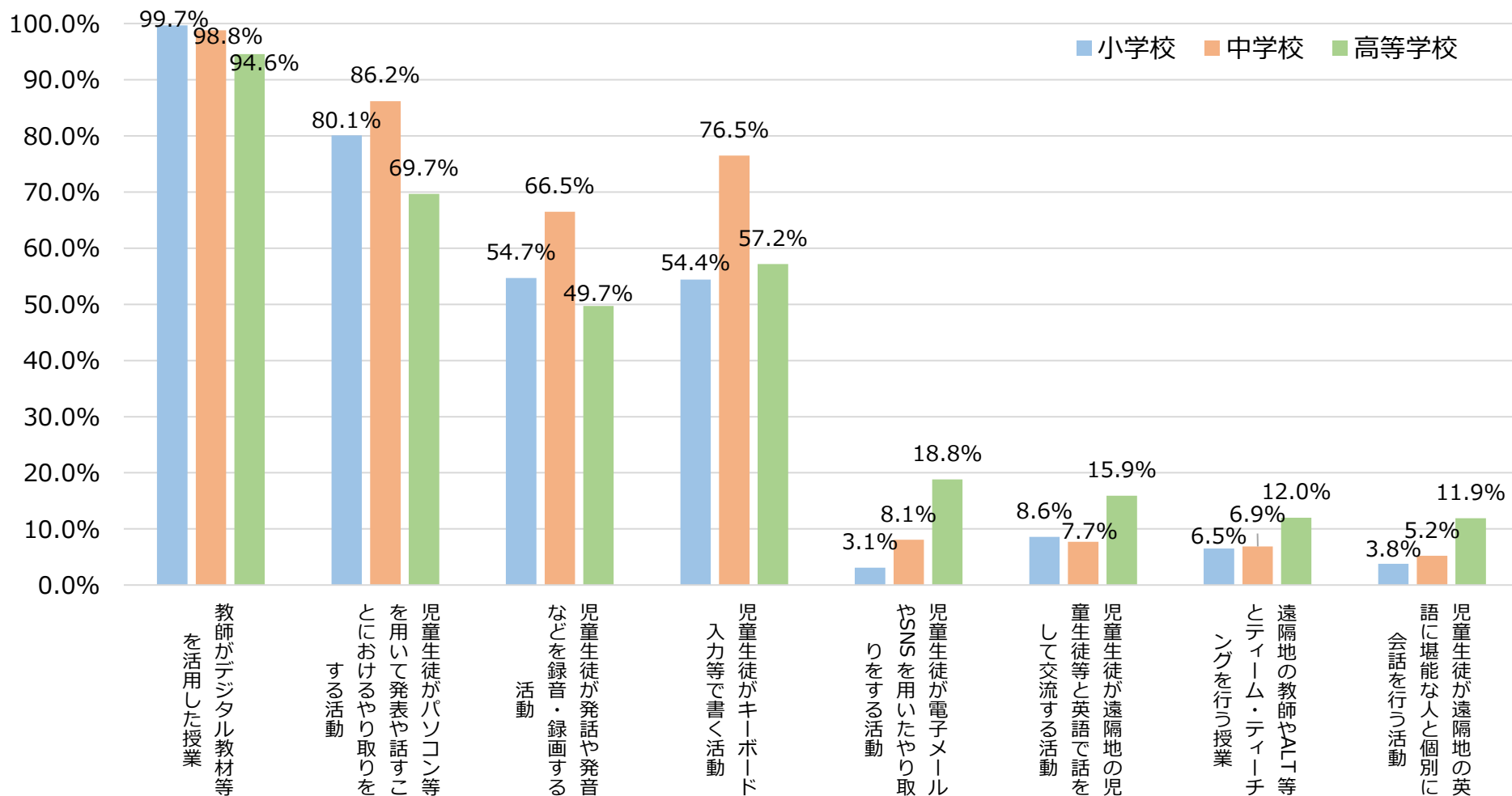
※小・中学校は全学校に占める割合、高等学校は全学科に占める割合。

(出所) 文部科学省「令和3年度英語教育実施状況調査」

遠隔地の児童生徒等と英語で交流する活動などに、更なるICT機器の活用可能性

○初等中等教育での英語の授業において、デジタル教材等を活用した授業や、発表等におけるやり取りにICT機器を活用する学校は多いが、児童生徒等の交流にICT機器が活用されている学校は高等学校でも2割未満。

ICT機器の活用状況



(備考) 調査学校数：小学校：18,862校、中学校：9,252校、高等学校：3,306校（合計4,619学科）

(出所) 文部科学省「令和3年度英語教育実施状況調査」より作成。

(外国人材の活躍に向けた環境整備)

人材に関する競争力の国際比較

- 国際経営開発研究所（IMD）の世界人材ランキングでは、日本は38位。
- OECDの国際人材誘致ランキングでは、日本は25位。

世界人材ランキング（IMD）

1位	スイス	11位	ドイツ
2位	デンマーク		：
3位	ルクセンブルク	15位	アメリカ
4位	アイスランド		：
5位	スウェーデン	23位	イギリス
6位	オーストリア		：
7位	ノルウェー	28位	フランス
8位	カナダ		：
9位	シンガポール	36位	イタリア
10位	オランダ		：
		38位	日本

国際人材誘致ランキング（OECD）

1位	オーストラリア	11位	ドイツ
2位	スイス		：
3位	スウェーデン	16位	イギリス
4位	ニュージーランド		：
5位	カナダ	22位	フランス
6位	アイルランド		：
7位	アメリカ	25位	日本
8位	オランダ		
9位	スロベニア		
10位	ノルウェー		

（出所）IMD “World Talent Ranking 2020”を基に経済産業省が作成。

（出所）OECD “Indicators of Talent Attractiveness”を基に経済産業省が作成。

（出所）経済産業省「第1回未来人材会議」（2021年12月7日）資料より

日本の養育環境は高度外国人材からの評価を十分得られていない

○高度外国人材からは、養育環境や職場環境について高い評価を得られていない。

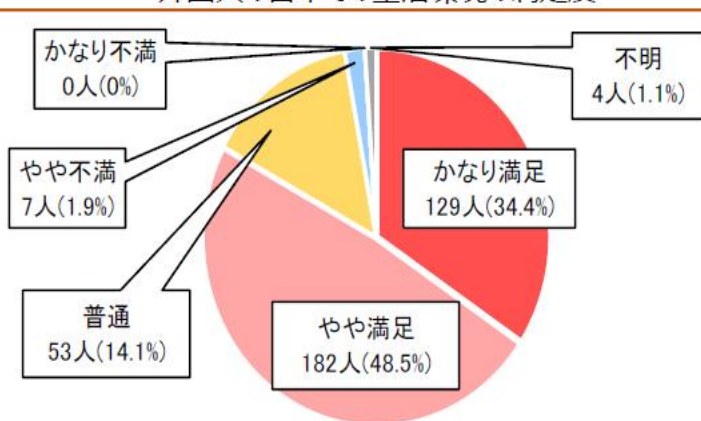
駐在員による各国の暮らしやすさ等の評価（全40か国）

		日本	シンガポール	UAE	マレーシア	香港	中国本土
生活全般	順位	31位	2位	12位	17位	24位	30位
	幸福度	18位	6位	7位	12位	29位	36位
	社会環境	22位	1位	9位	15位	35位	31位
仕事の達成感	養育環境	30位	1位	20位	22位	23位	19位
	経済状況	22位	3位	7位	9位	15位	29位
	職場環境	40位	25位	17位	15位	30位	27位
価値観	文化	14位	17位	28位	26位	29位	32位
	周囲の成長意欲の高さ	27位	12位	16位	7位	22位	17位
	周囲の功名心の高さ	35位	3位	29位	10位	5位	28位

日本での生活環境への満足度は総じて高いが、公的支援ニーズもある

- 約 8 割の外国人が日本での生活環境に「かなり満足」「やや満足」と回答。
- 日本での生活環境改善に向けては、「外国人が借りられる住居の拡大や情報提供」や「英語や母国語でも通える病院の拡大・情報提供」、「日本と母国の年金の接続」等の公的支援ニーズがある。

外国人の日本での生活環境の満足度



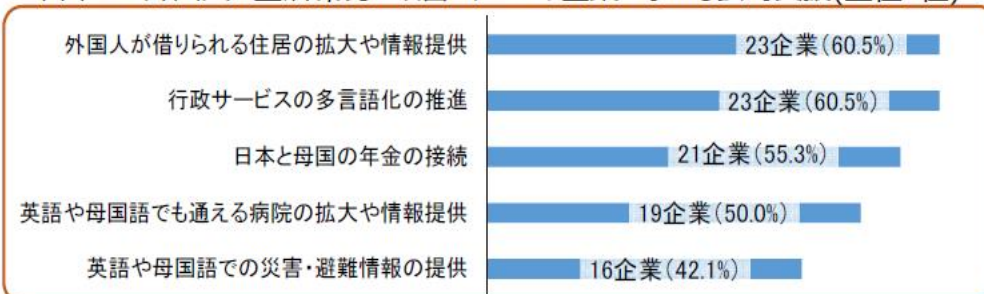
- 外国人(外国人材及び留学生)の8割が日本での生活環境におおむね満足
- 他方、外国人の9割が日本での生活環境の改善のために、公的支援が必要と認識しており、「住宅」(6割)、「医療」(4割)に関する情報提供等の支援や「行政サービスの多言語化の推進」(3割)が必要との声が多い
- 企業も7割が日本での外国人の生活環境の改善のために、公的支援が必要と認識しており、「住宅」(6割)、「医療」(5割)、「災害情報」(4割)に関する情報提供等や「行政サービスの多言語化の推進」(6割)が必要との声が多い

日本での生活環境の改善のために、外国人が求める公的支援(上位5位)



(注) 1 生活環境の改善のための公的支援を求める339人を対象とした。
2 複数の公的支援を挙げた者はそれぞれに計上した。

日本での外国人の生活環境の改善のために、企業が求める公的支援(上位5位)

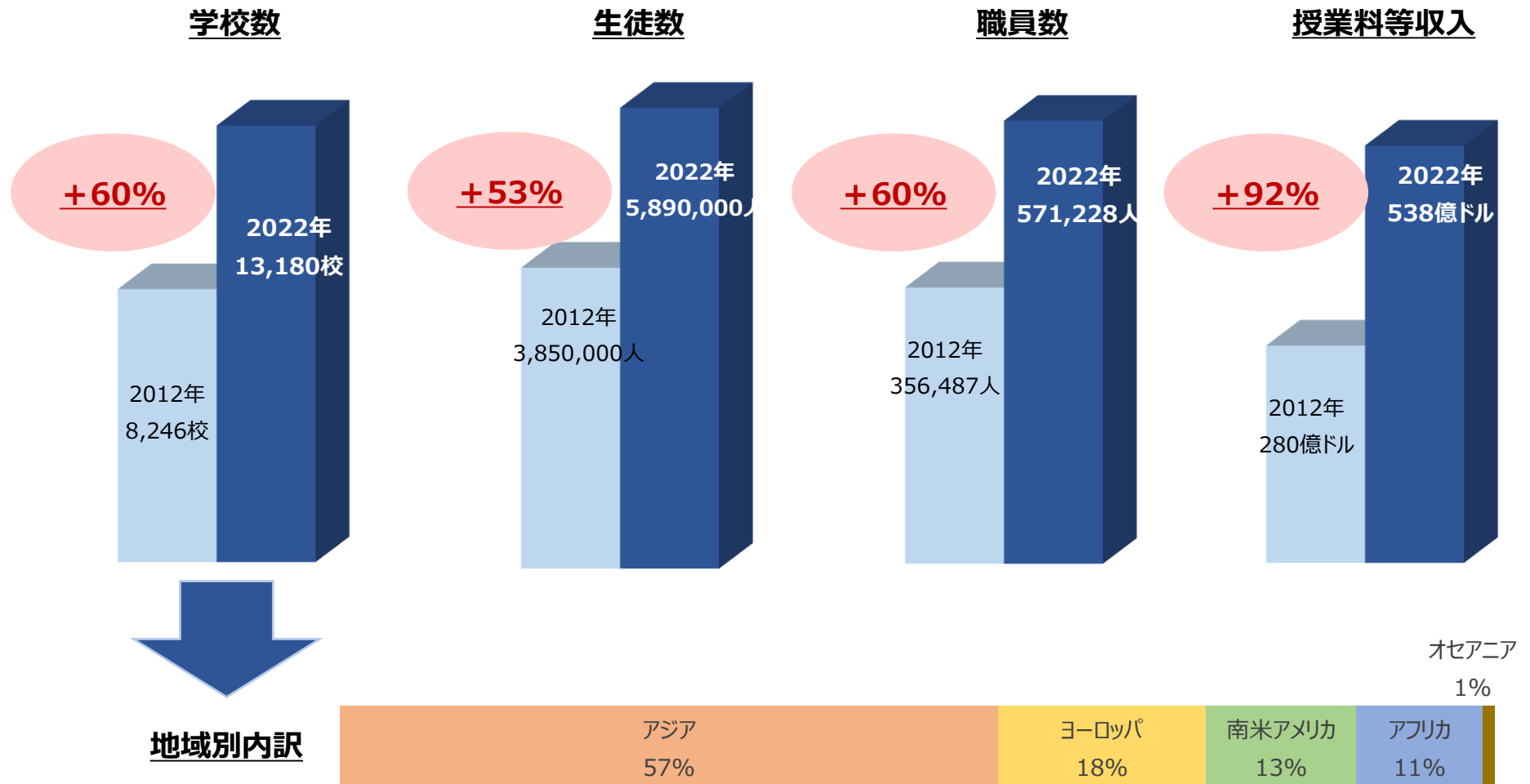


(注) 1 生活環境の改善のための公的支援を求める38企業を対象とした。
2 複数の公的支援を挙げた企業はそれぞれに計上した。

インターナショナルスクールは規模拡大の傾向

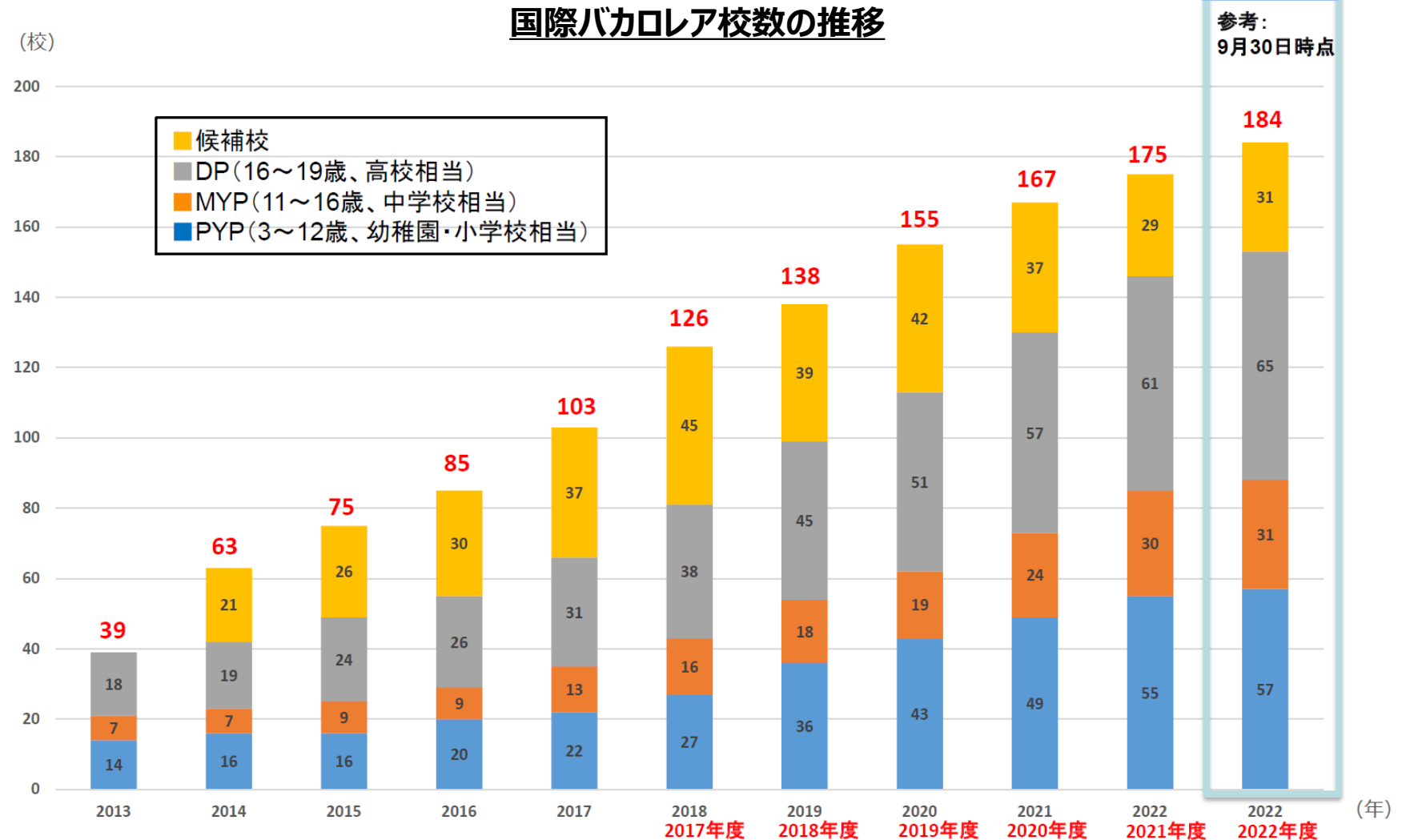
○インターナショナルスクール市場は世界的に拡大しており、この10年間で学校数・職員数は約1.6倍、生徒数は約1.5倍、授業料等収入は約1.9倍に増加。学校数の地域別内訳を見ると、アジアが過半数を占める。

インターナショナルスクール市場の拡大



国際バカロレア認定校数は近年増加傾向

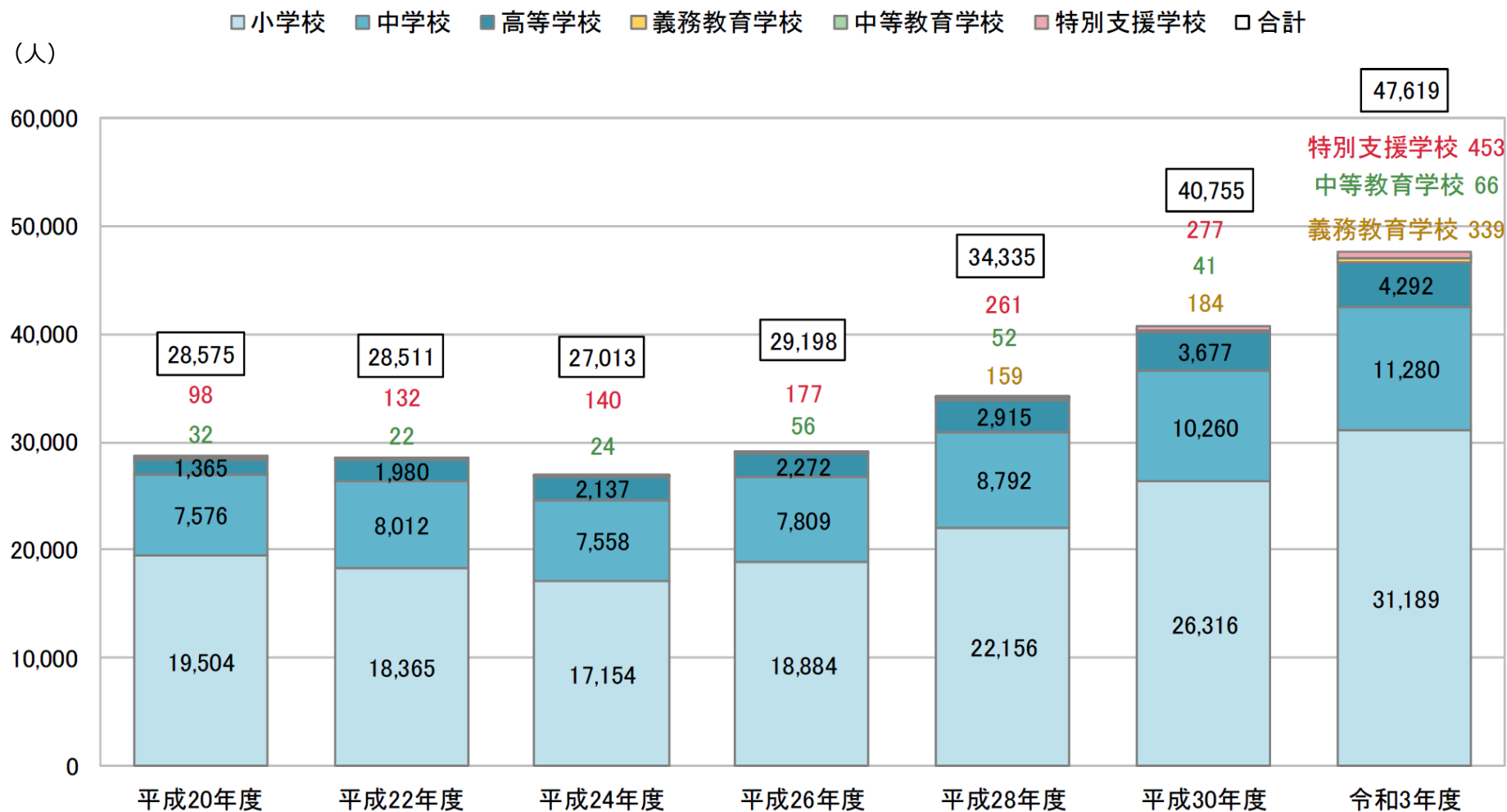
○グローバル化に対応できるスキルを身に付けた人材を育成するため、国際バカロレア機構（本部ジュネーブ）が提供する国際的な教育プログラム「国際バカロレア」の日本での実施校数は年々増加しており、認定校・候補校合わせて2022年9月時点で184校。



日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は近年増加

○日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は近年増加しており、令和3年度は47,619人。

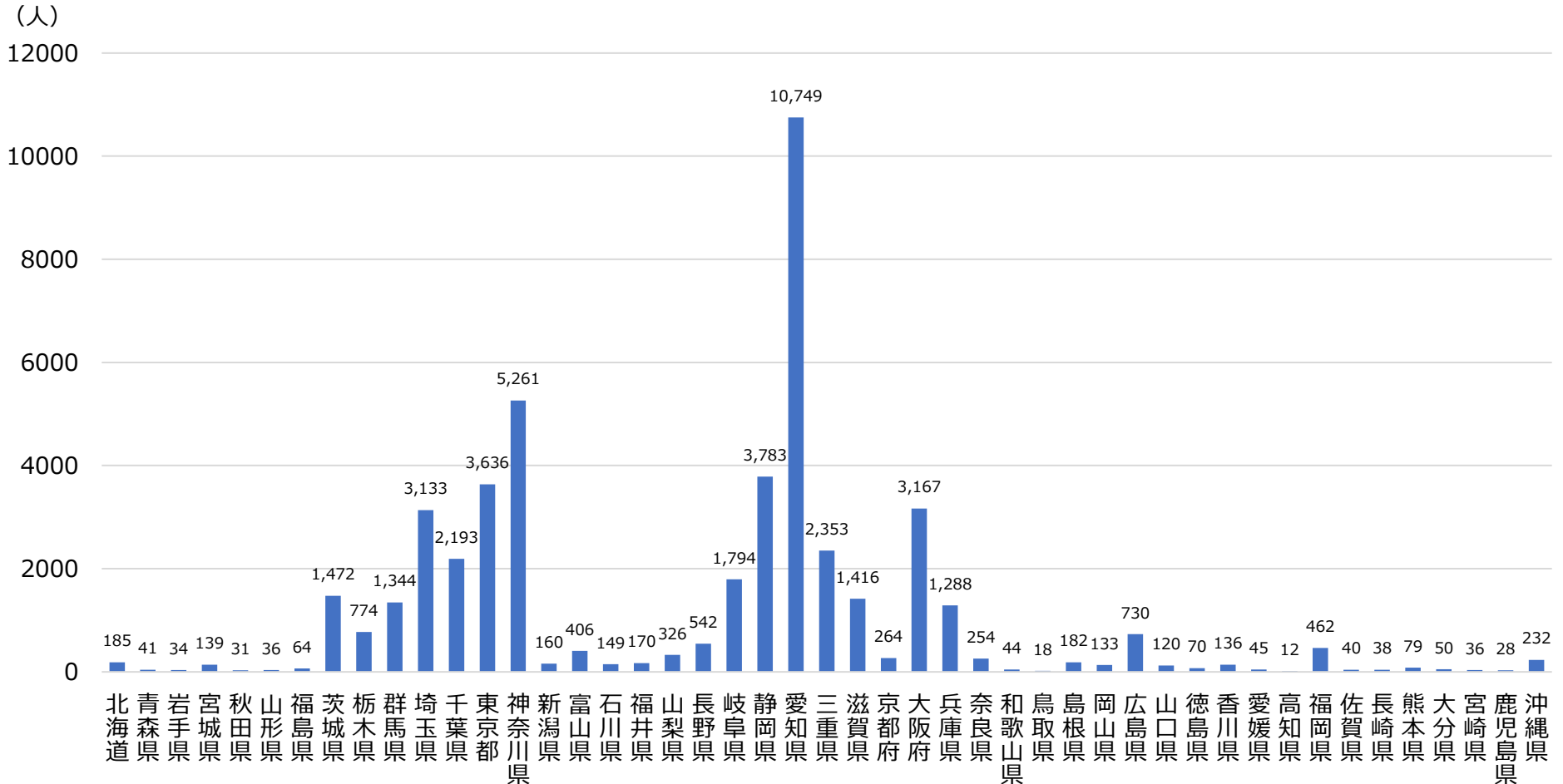
日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数



日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が特に多いのは愛知県、神奈川県

○日本語指導が必要な外国籍の児童生徒は愛知県が最も多く10,749人、次いで神奈川県（5,261人）、静岡県（3,783人）、東京都（3,636人）、大阪府（3,167人）と続く。

都道府県別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数

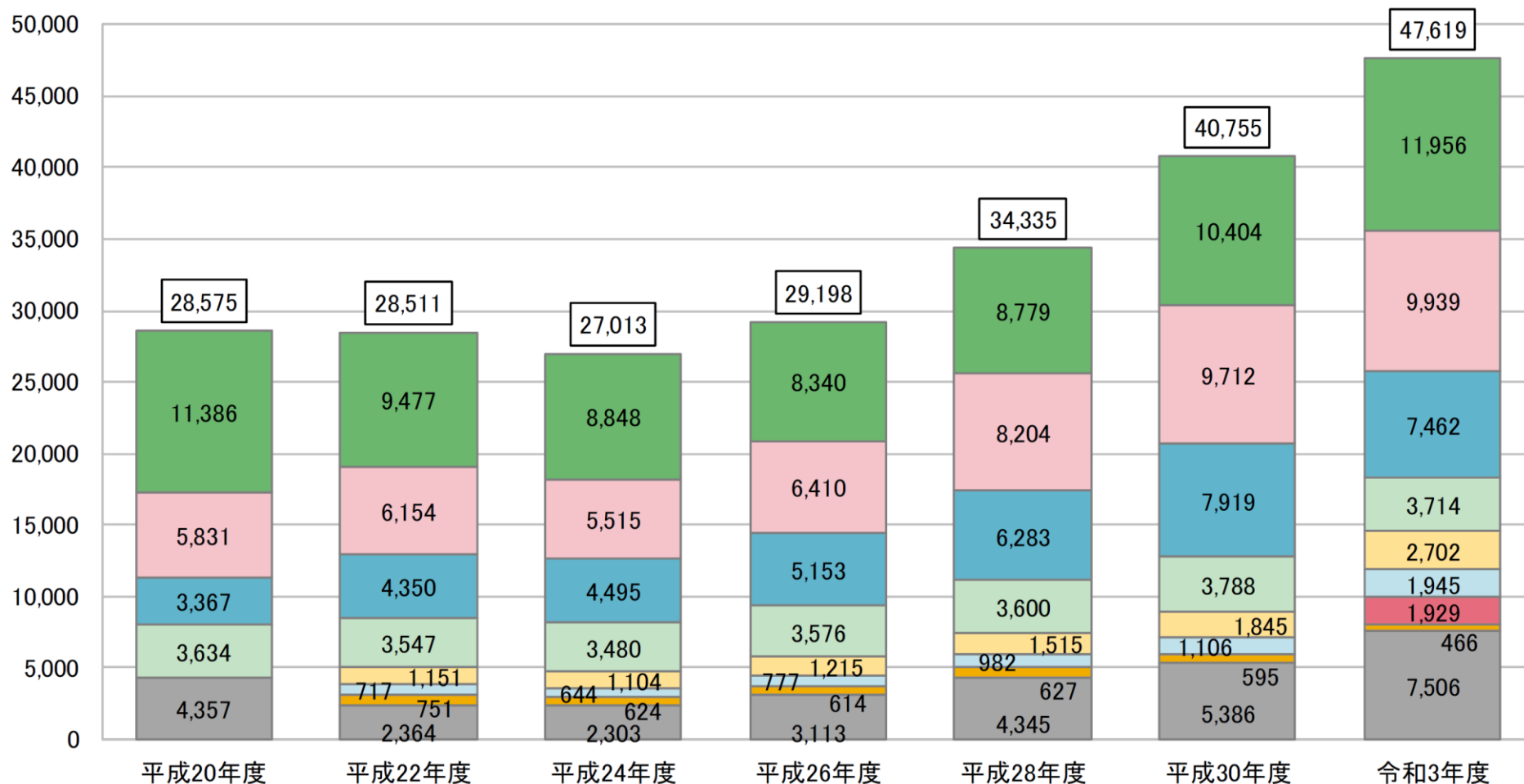


日本語指導を必要とする外国籍の児童生徒の母語で多いのはポルトガル語や中国語

○日本語指導が必要な外国籍の児童生徒のうち、ポルトガル語を母語とする者が最も多く11,956人（全体の25.1%）、次いで中国語が9,939人（20.9%）、フィリピン語7,462人（15.7%）。

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の言語別在籍状況

□合計 ■ポルトガル語 ■中国語 ■フィリピン語 ■スペイン語 ■ベトナム語 ■英語 ■日本語 ■韓国・朝鮮語 ■その他の言語

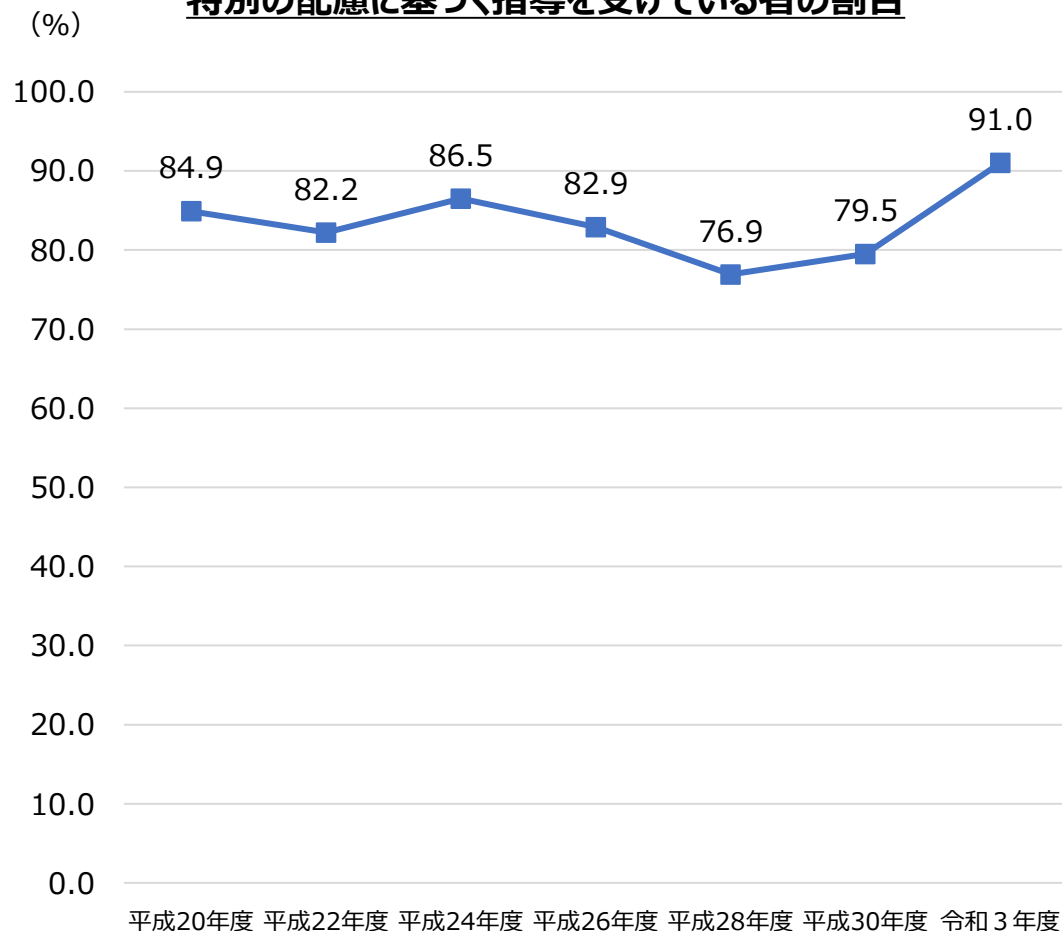


（出所）文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）」

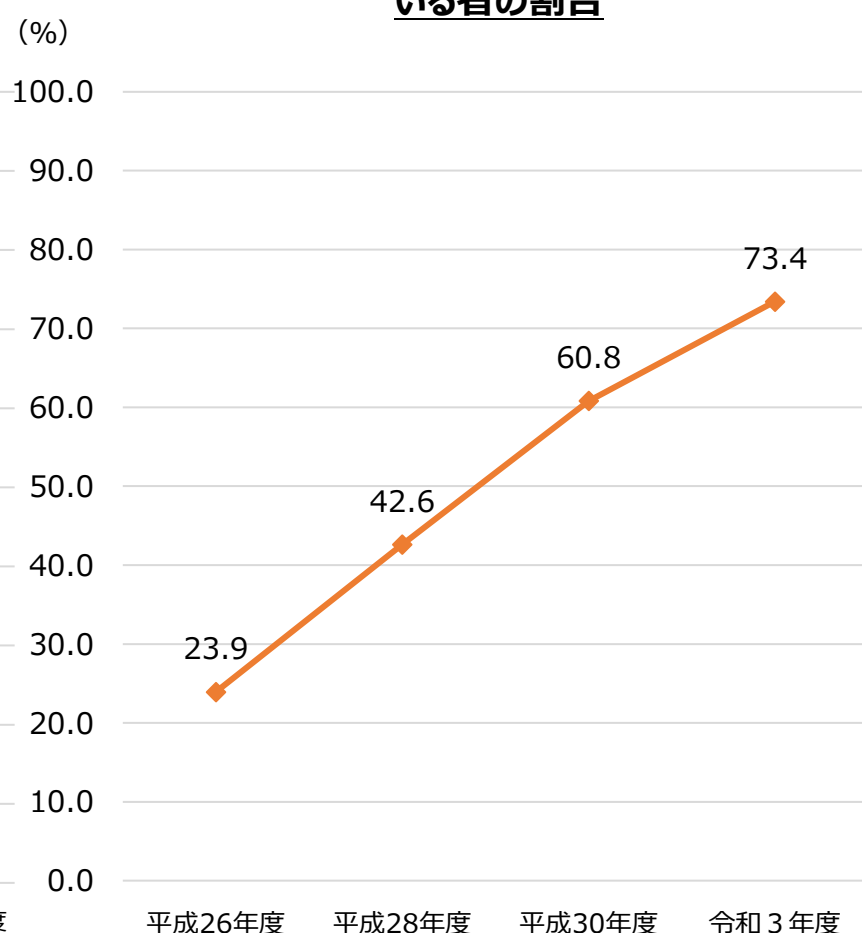
特別の配慮に基づく日本語指導や「特別の教育課程」による指導は増加傾向

○日本語指導が必要な外国籍の児童生徒のうち、特別の配慮に基づく指導を受けている者は近年 8 割前後で横ばいだったが、令和 3 年度は約 9 割。また、「特別の教育課程」による指導を受ける者は年々増加している。

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒のうち、学校において
特別の配慮に基づく指導を受けている者の割合



左記のうち、「特別の教育課程」による日本語指導を受けて
いる者の割合

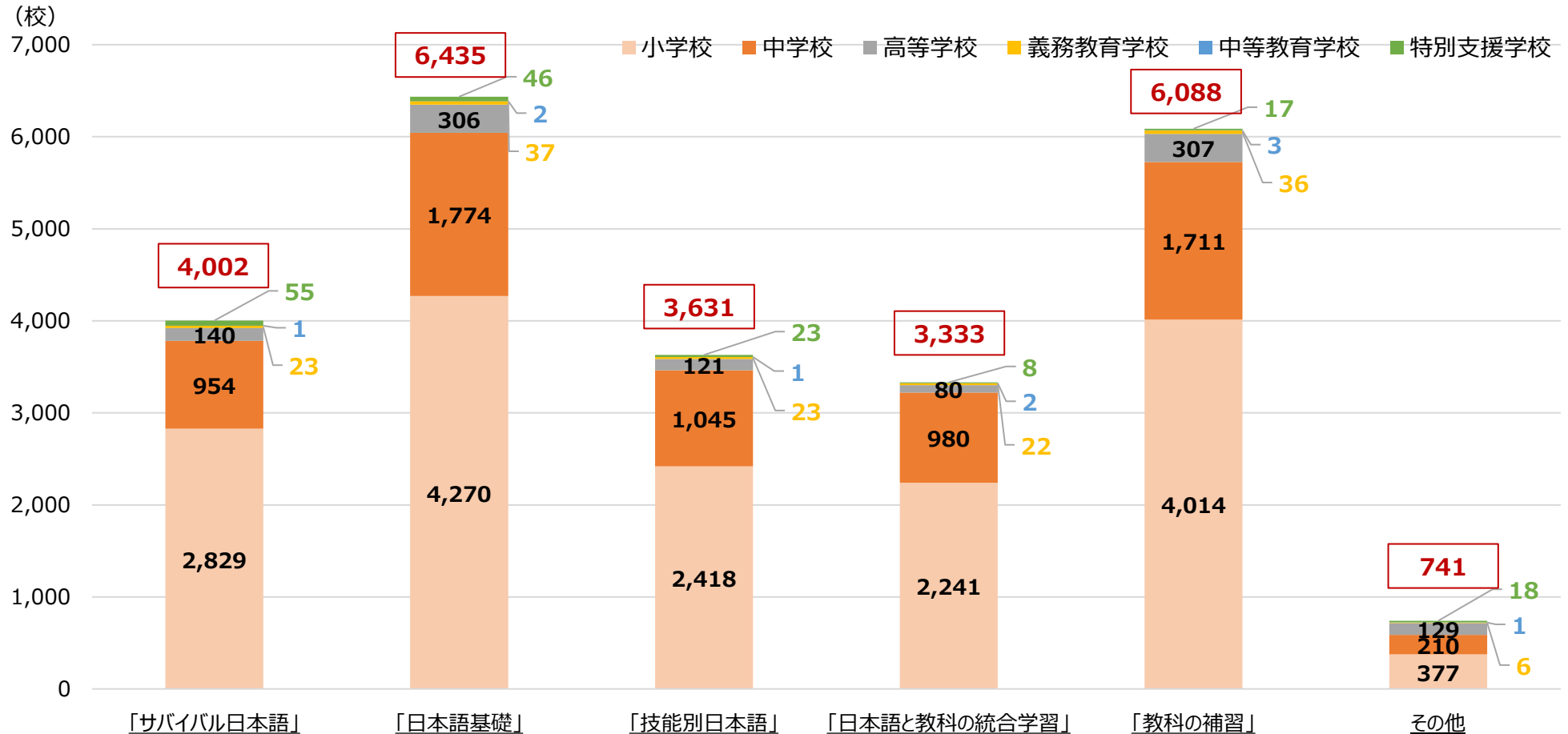


(備考) 特別の配慮に基づく指導とは、当該児童生徒に対して、「特別の教育課程」による日本語指導、並びに教科の補習等在籍学級や放課後を含む、学校で何らかの日本語指導等を行うこと。

(出所) 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和 3 年度）」より作成。

日本語指導が必要な児童生徒の日本語習得状況に応じて様々な指導を実施

○日本語指導が必要な児童生徒に対しては、文字・表記・語彙・文法、学校への適応や教科学習に参加するための基礎的な力をつける指導など、各児童生徒の日本語習得状況やニーズに応じた様々な指導が行われている。



(備考) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が在籍する8,436 校、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する3,893 校が回答。また、各項目の具体的な指導内容は以下のとおり。

「サバイバル日本語」：挨拶や体調を伝える言葉、教科名や身の回りの物の名前などを知って使えるようにする

「日本語基礎」：文字・表記・語彙・文法、学校への適応や教科学習に参加するための基礎的な力をつける

「技能別日本語」：「聞く」「話す」「読む」「書く」の言葉の4つの技能のうち、どれか一つに焦点を絞った学習

「日本語と教科の統合学習」：日本語による「学ぶ力」の育成を目指す、JSL（Japanese as a Second Language）カリキュラム

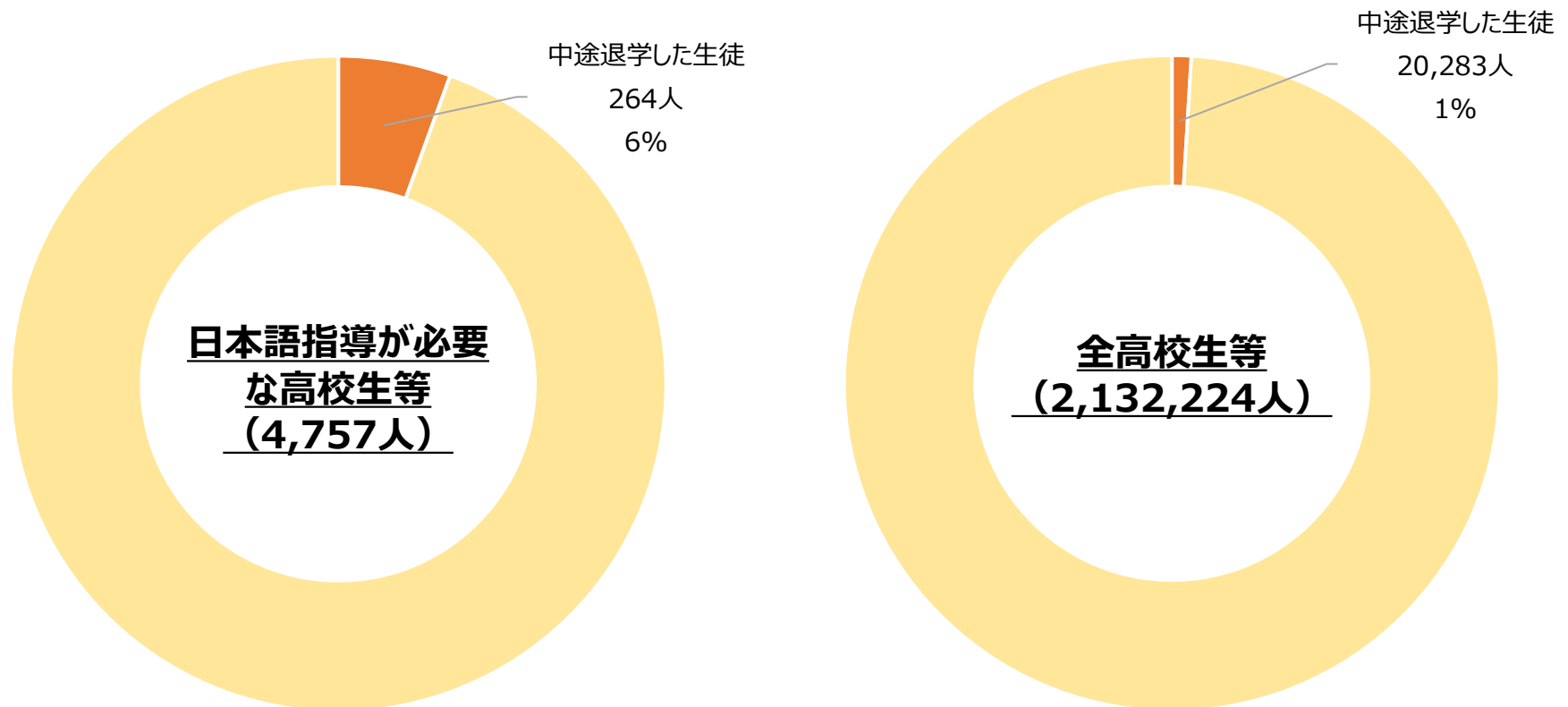
「教科の補習」：在籍学級での学習内容を先行して学習したり、復習したりする

(出所) 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）」より作成。

日本語指導が必要な高校生等の中退率は全高校生等より高い

○全高校生等の中退率が約 1 %であるのに対して、日本語指導が必要な高校生等の中退率は約 6 %。

日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況



※全体の高校生等の数は「令和2年度学校基本調査」、中途退学した生徒数は「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に算出。

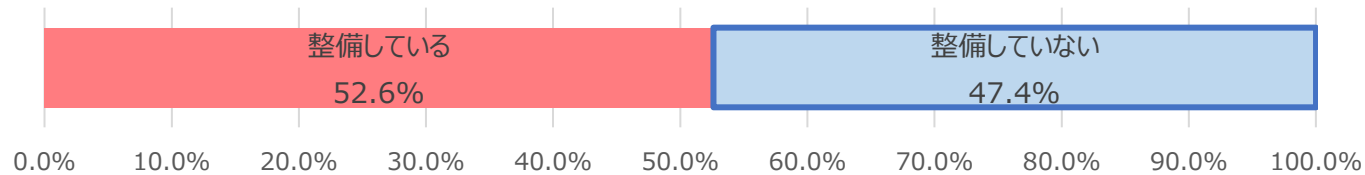
（備考）高等学校・中等教育学校後期課程が対象。

（出所）文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）」より作成。

日本語指導が必要な児童生徒等の受入に際しての指導体制の整備状況

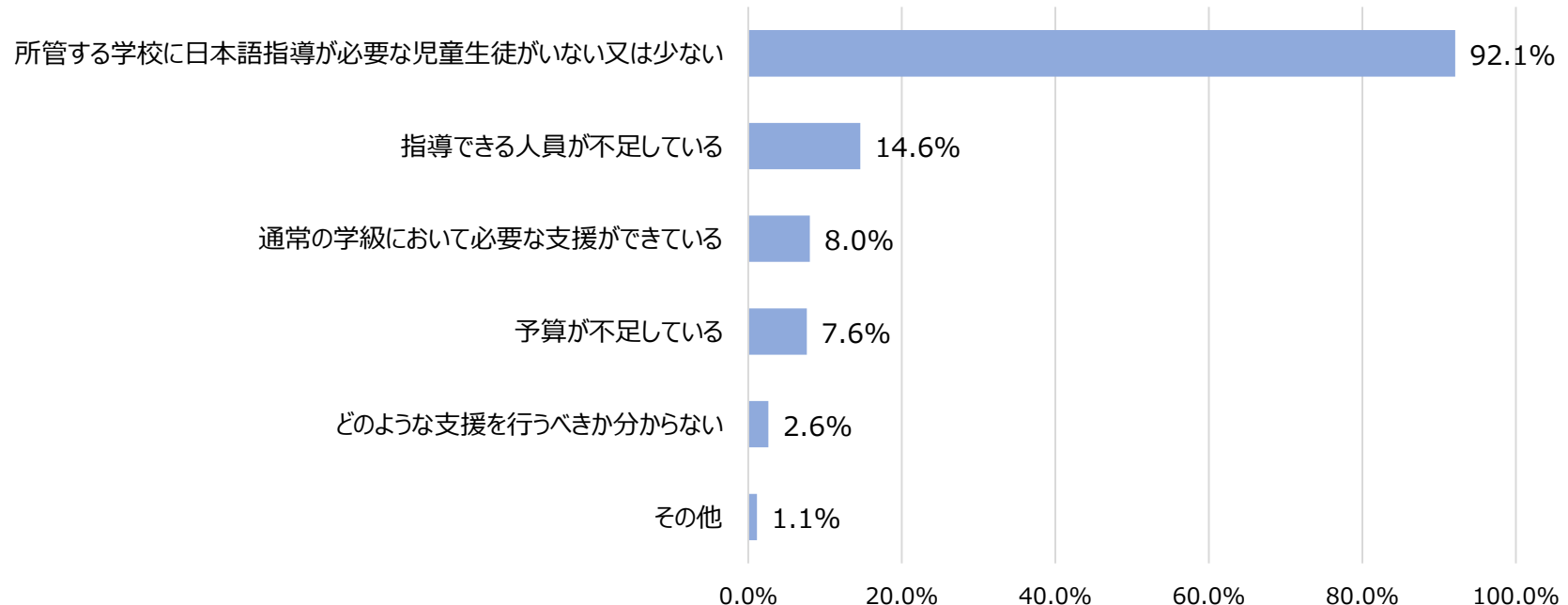
○約半数の自治体が、日本語指導が必要な児童生徒等の受入れ体制を整備している。一方、整備していない自治体は、理由として「所管する学校に日本語指導が必要な児童生徒がない又は少ない」以外では、人員・予算不足、「どのような支援を行うべきか分からない」などを挙げた。

自治体の指導体制整備状況（1,788自治体）



整備していない理由

n=847（自治体）

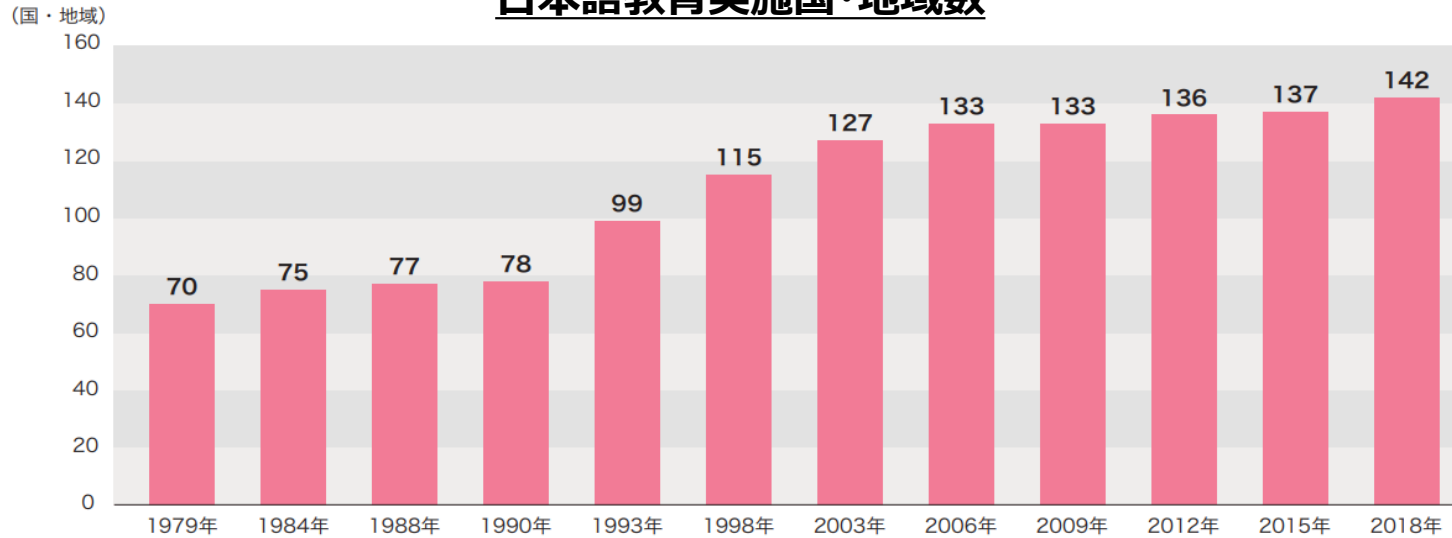


(その他)

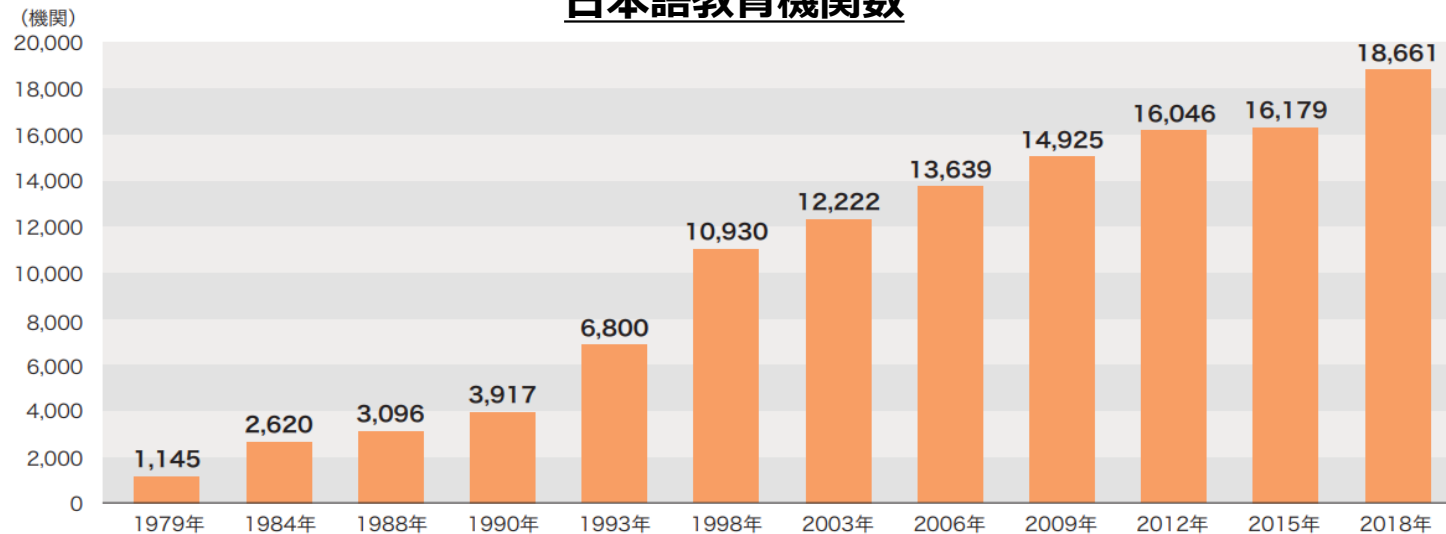
世界における日本語教育機関数は増加傾向

○1979 年度から2018 年度の39年間で、日本語教育を実施している国・地域数は 70 から142と約 2 倍に、機関数は1,145 機関から18,661機関と約16倍に増加。

日本語教育実施国・地域数



日本語教育機関数

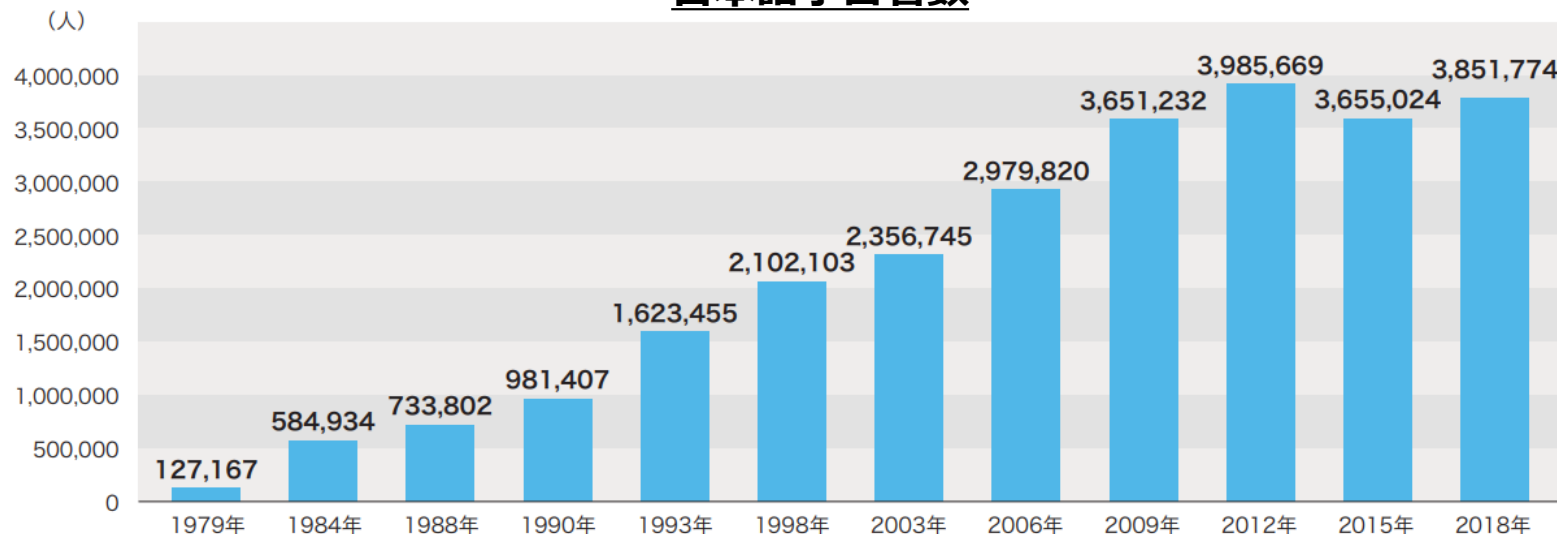


(出所) (独) 国際交流基金「2018年度 海外日本語教育機関調査」

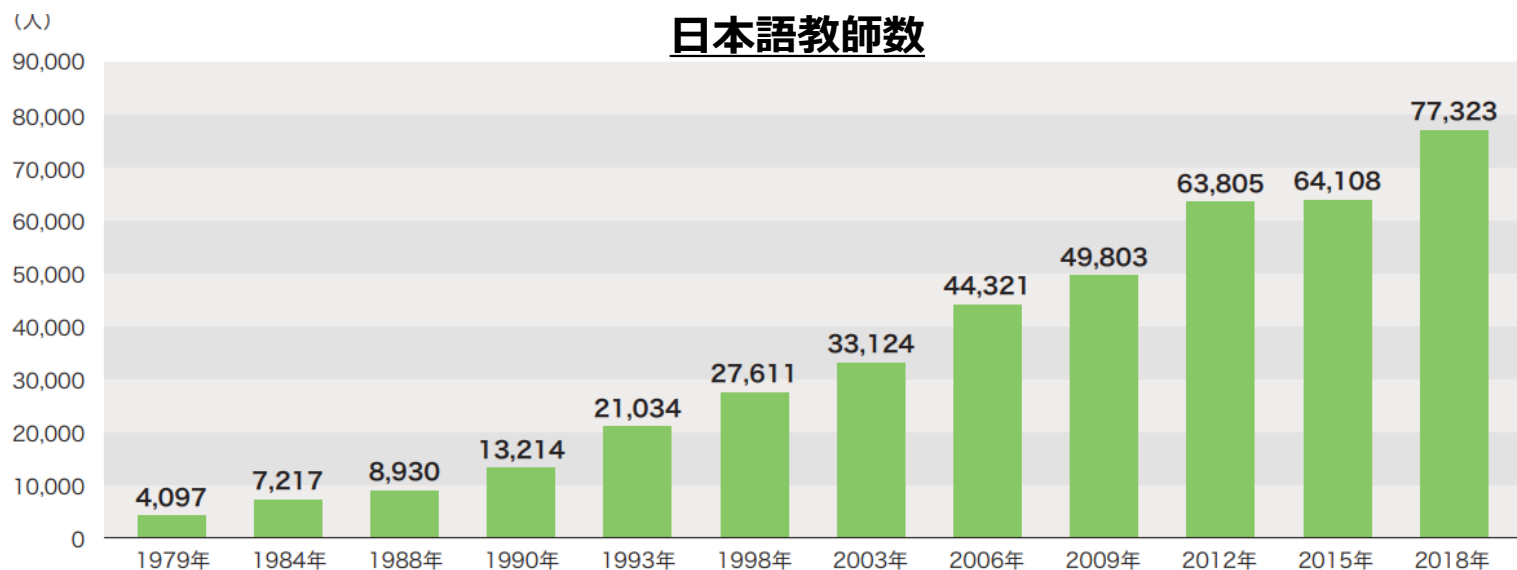
世界における日本語学習者数は近年横ばい、日本語教師数は増加傾向

○1979 年度から2018 年度の39年間で、日本語学習者数は127,167人 から3,851,774人と約30倍に、日本語教師数は4,097人から77,323 人と約19倍に増加。

日本語学習者数



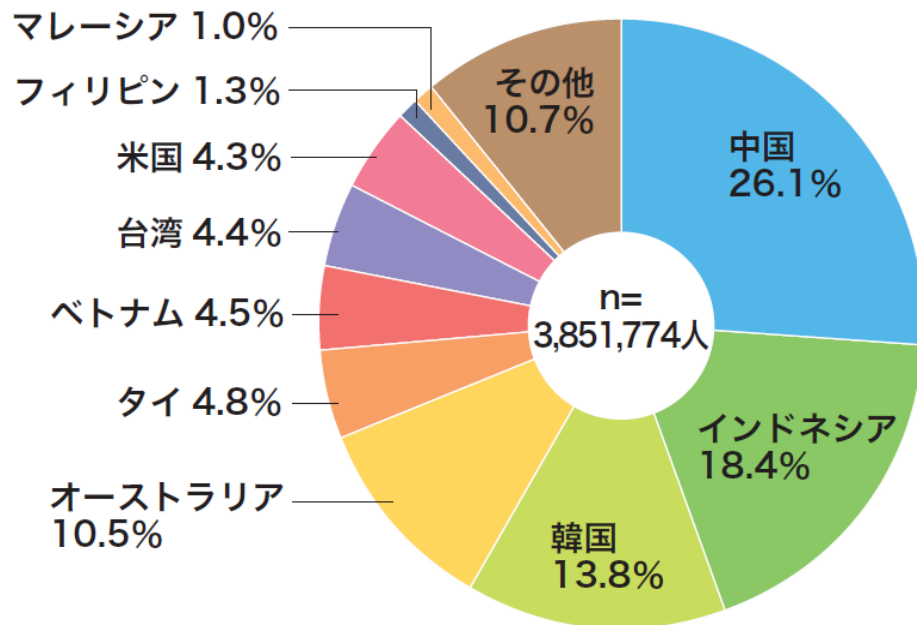
日本語教師数



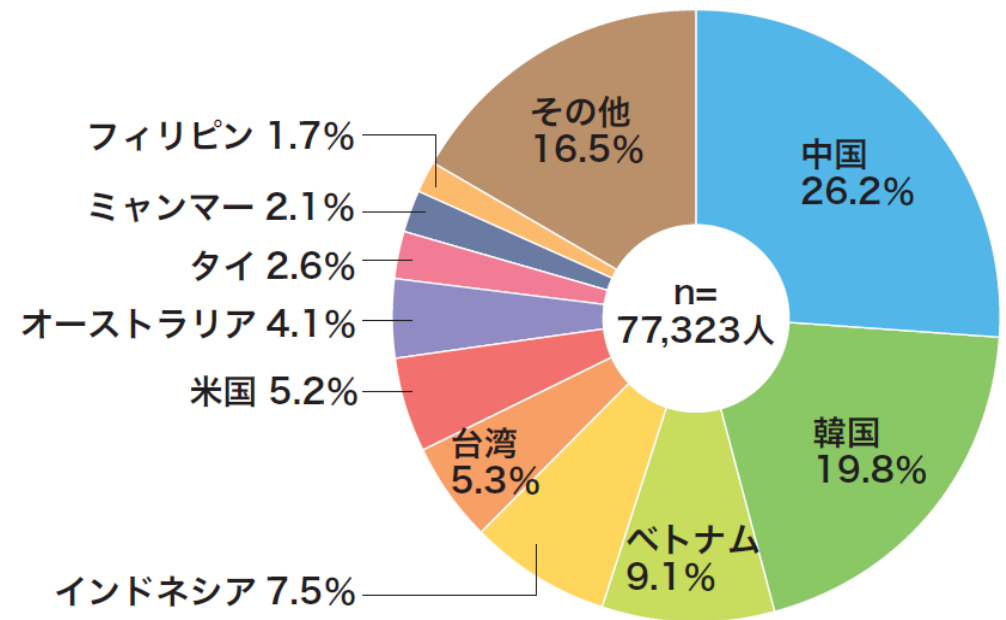
日本語学習者・教師ともにアジア地域に多い

○日本語学習者はアジア地域に多く、中国、インドネシア、韓国の順に多い。日本語教師もアジアに多く、中国、韓国、ベトナムの順に多い。

日本語学習者の国・地域別割合



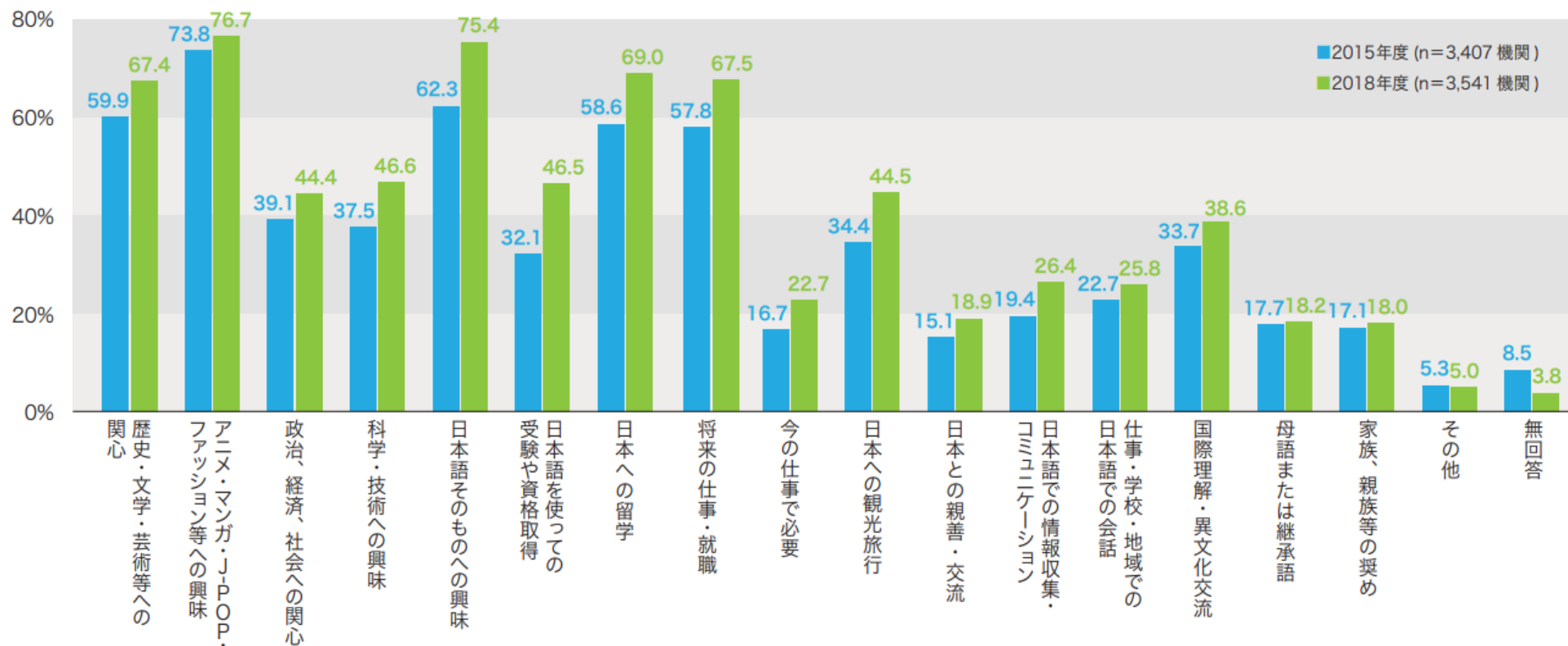
日本語教師の国・地域別割合



日本語学習者の学習目的で多いのは日本の文化・言語への興味

○日本語教育機関に在籍する高等教育段階の学習者の学習目的・理由として最も回答多かったのは「マンガ・アニメ・J-POP・ファッション等への興味」で2018年度は76.7%であり、次いで多いのは「日本語そのものへの興味」の75.4%となっている。

日本語学習の目的（高等教育）



米国、英国、フランスなどの大学は多くの海外キャンパスを設置している

- 海外にキャンパスを設置している大学は米国が最も多く86校、次いで英国が45校、フランスが38校。
- 多くの海外大学が設置されているのは中国（42校）、中東地域（62校）など。

諸外国の海外キャンパスの設置状況

		海外分校設置地域・国																		
		アジア							中東	北米		中南米	欧州					アフリカ	大洋州	総計
		日本	韓国	中国	インド	マレーシア	シンガポール	その他		カナダ	米国		英国	フランス	ドイツ	ロシア	その他			
アジア	日本			1							1									2
	韓国			1													1			2
	中国					1	1	1									1			4
	インド						2	2	5								1	1	1	12
	マレーシア							1	1				1					1		4
	その他					1		2	7		1						1			12
中東				1				1	4		1	1			1		2			11
北米	カナダ	1		2					3											6
	米国	2	2	16	1		3	1	12	8		10	2	3	2	1	19	2	2	86
中南米												1								1
欧州	英国			9		6	2	2	10		1	1		2	1		7	4		45
	フランス	1	1	5		1	3	1	7		1	1	4		1	1	5	6		38
	ドイツ		1				1		2				1							5
	ロシア			1				1	2								25			29
	その他		1	1	1	2		2	5			2	1		1	3	2	2		23
アフリカ																		2		2
大洋州	オーストラリア			3		3	4	2	4	1			1					2		20
	その他	1																		1
総計		5	5	42	2	14	16	16	62	9	5	16	10	5	6	5	64	20	3	305